

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月17日

【事業年度】 第88期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田元也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 井戸坂智祐

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 井戸坂智祐

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所  
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
営業収益 (百万円)	5,248,146	5,072,143	5,114,658	5,223,344	5,685,303
経常利益 (百万円)	126,030	130,198	182,080	212,260	212,907
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,760	31,123	59,688	66,750	74,697
包括利益 (百万円)				79,994	152,203
純資産額 (百万円)	1,105,712	1,144,434	1,219,236	1,282,066	1,447,703
総資産額 (百万円)	3,741,447	3,785,288	3,774,628	4,048,937	5,725,862
1株当たり純資産額 (円)	1,073.13	1,098.56	1,159.73	1,216.22	1,306.22
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	3.61	40.68	78.01	87.23	95.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		39.21	68.29	76.30	87.64
自己資本比率 (%)	21.9	22.2	23.5	23.1	18.0
自己資本利益率 (%)	0.3	3.7	6.9	7.3	7.6
株価収益率 (倍)		22.47	13.20	11.83	10.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	234,082	361,096	261,132	203,382	142,289
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	325,758	324,573	105,517	327,865	324,869
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	165,000	11,179	121,847	13,061	223,234
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	224,625	280,521	306,820	166,277	424,701
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	76,432 [186,021]	76,520 [172,824]	74,465 [171,065]	81,483 [184,647]	91,646 [192,615]

(注) 1 「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 会計方針の変更 2 総合金融事業に係る営業収益の総額表示への変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より、総合金融事業における営業収益を総額表示し、償却債権取立益を営業収益に含めております。第87期以前の営業収益については会計方針の変更は遡及適用し、表示方法の変更は組替えを行った金額を記載しております。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会決議により、決算日を2月20日から2月末日に変更しました。このため、第84期は平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっております。

4 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 当連結会計年度より、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に

「関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。  
当該会計方針の変更は遡及適用され、第87期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及適用後の金額を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高又は営業収益 (百万円)	957,292	35,913	47,495	51,128	43,935
経常利益 (百万円)	33,534	25,269	37,409	37,489	25,064
当期純利益 (百万円)	16,615	26,687	4,544	17,769	28,915
資本金 (百万円)	199,054	199,054	199,054	199,054	199,054
発行済株式総数 (千株)	800,446	800,446	800,446	800,446	800,446
純資産額 (百万円)	538,052	555,632	547,441	553,047	589,531
総資産額 (百万円)	950,503	1,099,251	1,005,178	1,045,669	1,174,960
1株当たり純資産額 (円)	702.46	725.43	714.59	717.89	744.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17 ( )	20 ( )	21 ( )	23 ( )	24 (12)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.71	34.88	5.94	23.22	37.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	21.71	33.66	5.30	20.41	34.06
自己資本比率 (%)	56.6	50.5	54.4	52.8	50.1
自己資本利益率 (%)	3.1	4.9	0.8	3.2	5.0
株価収益率 (倍)	26.95	26.20	173.40	44.44	28.12
配当性向 (%)	78.3	57.3	353.5	99.0	64.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	380 [29,928]	334 [69]	359 [62]	442 [65]	418 [59]

(注) 1 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会決議により、決算日を2月20日から2月末日に変更しました。このため、第84期は平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっております。

3 第84期及び第85期の経営指標等の売上高又は営業収益、総資産額、従業員数等の大幅な変動は、平成20年8月21日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

4 第85期の1株当たり配当額20円には、記念配当3円を含んでおります。

5 第86期の1株当たり配当額21円には、特別配当3円を含んでおります。

6 当社は、平成20年8月21日の会社分割により純粋持株会社へ移行しております。そのため従来売上高としておりました表記を第85期より営業収益へ変更しております。

7 当事業年度より、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、第87期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及適用後の金額を記載しております。

## 2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、大正15年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

昭和45年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 大正15年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 昭和34年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。  
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 昭和44年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。  
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 昭和45年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダヤチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。  
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 昭和47年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 昭和48年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 昭和49年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(昭和51年8月2日市場第一部に指定)。
- 昭和50年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。  
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 昭和51年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。  
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 昭和52年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。  
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 昭和53年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。  
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(昭和53年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 昭和54年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社を設立する。
- 昭和58年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。  
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 昭和60年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。  
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 昭和61年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。

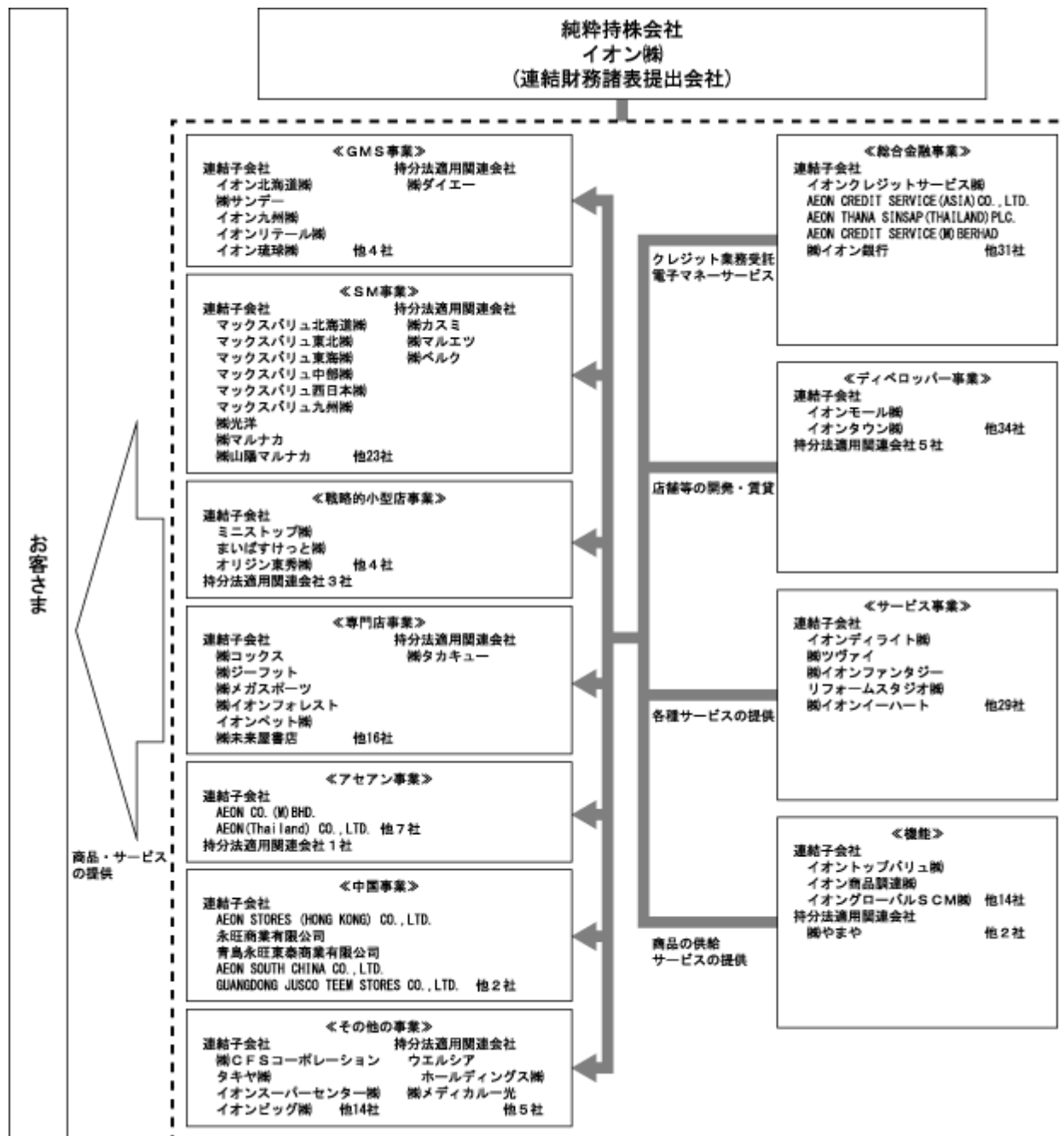
- 昭和63年 6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。  
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成元年 9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 平成2年 8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 平成3年 1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人イオン環境財団)を設立する。
- 平成4年 10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 平成5年 7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。  
11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 平成6年 2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。  
5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。  
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が株式を店頭登録する。
- 平成7年 9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。  
11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 平成8年 8月 子会社であるジャスコフォート株式会社(平成14年7月株式売却により連結の範囲から除外)が株式を店頭登録する。  
8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。  
12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。  
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成9年 8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成10年 8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成11年 8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 平成12年 2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。  
8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。  
8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成13年 5月 本店を東京都千代田区から千葉市美浜区に移転する。  
8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。  
12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 平成14年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。  
7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
- 平成15年 11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。  
11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。

- 平成16年 7月 子会社であるマックスバリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
- 10月 子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック市場に株式を上場する。
- 12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。
- 平成17年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
- 12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 平成18年 3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
- 5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
- 11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
- 12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 平成19年 4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
- 12月 子会社である株式会社ツヴァイが東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 平成20年 8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 平成21年 2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 平成22年 4月 米国のタルボット社を株式売却により連結の範囲から除外する。
- 5月 株式会社C F Sコーポレーションを子会社とする。
- 平成23年 3月 イオンリテール株式会社と株式会社マイカルがイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 11月 株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカを子会社とする。
- 平成24年 2月 子会社であるマックスバリュ九州株式会社が大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場する。
- 平成25年 1月 株式会社イオン銀行を子会社とする。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（イオン）は、当社（純粋持株会社）及び227社の連結子会社、24社の持分法適用関連会社により構成され、GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

当社グループの事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。





4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(18.56) 52.93	1			業務受託 手数料	
イオンリ テール(株)	千葉市 美浜区	48,970	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	5	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸借
イオン九州 (株)	福岡市 博多区	3,144	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(11.10) 74.05	1			業務受託 手数料	
イオン琉球 (株)	沖縄県 島尻郡	360	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(98.16) 98.16				業務受託 手数料	
(株)ボンベル タ	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,240	ホーム センター	77.07				業務受託 手数料	
(株)ジョイ	山形県 山形市	436	ホーム センター	(100.00) 100.00					
トップバ リュコレク ション(株)	千葉市 美浜区	495	衣料品の製 造・加工・ 卸売・販売	(66.00) 66.00				業務受託 手数料	
イオンバイ ク(株)	千葉市 美浜区	50	総合自転車 店の運営事 業	(100.00) 100.00	1				事務所の 賃貸
マックスバ リュ北海道 (株)	札幌市 中央区	1,176	スーパー マーケット	(7.33) 64.76				業務受託 手数料	
マックスバ リュ東北(株)	秋田県 秋田市	3,585	スーパー マーケット	(1.70) 69.06				業務受託 手数料	
マックスバ リュ北東北 (株)	岩手県 盛岡市	100	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
マックスバ リュ南東北 (株)	仙台市 青葉区	100	スーパー マーケット	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバ リュ関東(株)	千葉市 美浜区	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオンキミ サワ(株) 1	静岡県 三島市	100	スーパー マーケット	100.00	2			業務受託 手数料	
マックスバ リュ東海(株) 1	静岡県 駿東郡	2,167	スーパー マーケット	69.54				業務受託 手数料	
マックスバ リュ北陸(株)	石川県 金沢市	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
マックスバリュ長野(株)	長野県 松本市	450	スーパー マーケット	100.00		1	営業資 金の貸 付	業務受 託手数 料	
マックスバリュ中京(株) 2	名古屋 市中村区	100	スーパー マーケット	100.00				業務受 託手数 料	
マックスバリュ中部(株) 2	三重県 松阪市	3,850	スーパー マーケット	58.66	1			業務受 託手数 料	
(株)光洋	大阪市 西区	197	スーパー マーケット	100.00		1		業務受 託手数 料	
マックスバリュ西日本(株)	兵庫県 姫路市	1,669	スーパー マーケット	(5.58) 63.75	1	1		業務受 託手数 料	
(株)マルナカ	香川県 高松市	100	スーパー マーケット	94.96	1			業務受 託手数 料	
(株)山陽マルナカ	岡山市 南区	25	スーパー マーケット	100.00	1			業務受 託手数 料	
マックスバリュ九州(株)	福岡市 博多区	1,587	スーパー マーケット	(1.76) 78.86				業務受 託手数 料	
イオンリカー(株)	千葉市 美浜区	10	酒類の販 売	100.00	1				事務所 の賃貸
Aeon Maxvalu (Qingdao) Co., Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 80,000	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
A e o n M a x v a l u (Guangzhou)Co.,Ltd.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 80,000	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
オリジン東秀(株)	東京都 調布市	3,268	弁当・惣 菜販売及 び飲食業	(95.88) 95.88	1			業務受 託手数 料	
ミニストップ(株)	東京都 千代田 区	7,491	コンビニ エンスト ア	(5.76) 54.03	1			業務受 託手数 料	店舗及 び事務 所の賃 貸
(株)れこっず	千葉市 美浜区	245	ドラッグ ストア& コンビニ エンスト ア	(100.00) 100.00					
まいばすけっと(株)	千葉市 美浜区	100	小型スー パーマー ケット	(10.00) 100.00	1		営業資 金の貸 付	業務受 託手数 料	
ネットワークサービス(株)	千葉市 美浜区	10	自動車運 送取扱事 業	(100.00) 100.00					
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	大韓民 国 京畿道	千韓国 ウォン 25,400,000	コンビニ エンスト ア	(76.06) 76.06					
Qingdao Ministop Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 20,820	コンビニ エンスト ア	(100.00) 100.00					
イオンクレジットサービス(株) 3	東京都 千代田 区	15,466	金融サ ービス 業	(3.90) 49.75	2	3		業務受 託手数 料	事務所 の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)イオン銀行	東京都 江東区	51,250	銀行業	(100.00) 100.00	4	1			
エー・シー・エス債権管理回収(株)	東京都 千代田区	600	金銭債権の管理回収業	(98.63) 98.63		1			
イオン保険サービス(株)	千葉市 美浜区	250	保険代理業	(99.02) 100.00		1			事務所の賃賃
イオン少額短期保険(株)	東京都 港区	280	保険代理業	(100.00) 100.00					
イオン住宅ローンサービス(株)	東京都 新宿区	3,340	住宅ローン等の融資	(100.00) 100.00					
AEON Credit Guarantee (China) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 79,740	金融サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 269,206	金融サービス業	(52.85) 66.22				業務受託 手数料	
AEON Credit Holdings (Hong Kong) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千人民元 500,808	金融サービス業	(100.00) 100.00					
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 2,123	コールセン ター	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 50,000	金融サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 955,000	金融サービス業	(100.00) 100.00					
A C S Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国ホー チミン市	千ドン 50,000,000	金融サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシア クアラルン プール市	千マレー シアドル 109,911	金融サービス業	(61.85) 61.85					
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ	千ルピア 100,200,000	金融サービス業	(88.71) 88.71 [ 2.37]					
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド 共和国 ムンバイ市	千ルピー 410,000	金融サービス業	(75.00) 75.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイ王 国 バンコ ク市	千タイ バーツ 250,000	金融 サービ ス業	(63.12) 63.12					
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王 国 バンコ ク市	千タイ バーツ 60,100	金融 サービ ス業	(100.00) 100.00					
ACS Insurance Broker (Thailand)CO.,LTD.	タイ王 国 バンコ ク市	千タイ バーツ 10,000	保 険 代 理業	(100.00) 100.00					
ACS Life Insurance Broker (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王 国 バンコ ク市	千タイ バーツ 10,000	保 険 代 理業	(100.00) 100.00					
ACS Servicing (Thailand)Co.,Ltd.	タイ王 国 バンコ ク市	千タイ バーツ 50,000	サービ シング 業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリ ピン共 和国 マカチ 市	千ペソ 100,000	システ ム開発	(100.00) 100.00					
下田タウン(株)	青森県 上北郡	200	ディベ ロッパ ー事 業	(70.00) 70.00					
(株)日和田ショッピングモール	福島県 郡山市	46	ディベ ロッパ ー事 業	(100.00) 100.00					
(株)H.M.J.	福島県 郡山市	10	ディベ ロッパ ー事 業	(100.00) 100.00					
笠間商業開発(株)	茨城県 笠間市	200	ディベ ロッパ ー事 業	60.00		1			
イオンタウン(株)	千葉市 美浜区	100	ディベ ロッパ ー事 業	100.00			営 業 資金 の付 貸	業 務 受託 手数料	事 務 所賃 貸
イオンモール(株)	千葉市 美浜区	16,691	ディベ ロッパ ー事 業	(1.60) 57.43	4			業 務 受託 手数料	事 務 所賃 貸
(株)マリンピア	千葉市 美浜区	10	ディベ ロッパ ー事 業	60.00					
新商業都市(株)	愛知県 みよし 市	386	ディベ ロッパ ー事 業	66.97			営 業 資金 の付 貸		
(株)東海	三重県 鈴鹿市	40	ディベ ロッパ ー事 業	100.00					
白子商業開発(株)	三重県 鈴鹿市	40	ディベ ロッパ ー事 業	100.00					
津南郊ショッピングセンター(株)	三重県 津市	80	ディベ ロッパ ー事 業	100.00			営 業 資金 の付 貸	業 務 受託 手数料	

名張ショッピングセンター開発(株)	三重県 名張市	50	ディベ ロッ パー事 業	70.00					
(株)名張セントラルパーク	三重県 名張市	100	ディベ ロッ パー事 業	(6.00) 56.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
松阪商業開発(株)	三重県 松阪市	100	ディベ ロッ パー事 業	100.00			営業 資金 貸 付		
やしろ商業開発(株)	兵庫県 加東市	100	ディベ ロッ パー事 業	65.00			営業 資金 貸 付		
山崎商業開発(株)	兵庫県 宍粟市	50	ディベ ロッ パー事 業	60.00		1			
高砂北部開発(株)	兵庫県 高砂市	50	ディベ ロッ パー事 業	59.80		1	営業 資金 貸 付		
(株)徳島リバーシティ	徳島県 徳島市	30	ディベ ロッ パー事 業	100.00			営業 資金 貸 付		
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人 民 共和国 北京市	千米ドル 50,000	ディベ ロッ パー事 業	(100.00) 100.00	3				
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO.,LTD.	中華人 民 共和国 天津市	千米ドル 15,000	ディベ ロッ パー事 業	(100.00) 100.00	3				
AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人 民 共和国 天津市	千米ドル 4,000	ディベ ロッ パー事 業	(100.00) 100.00	3				
AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人 民 共和国 江蘇省	千米ドル 3,000	ディベ ロッ パー事 業	(100.00) 100.00		1			
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人 民 共和国 江蘇省	千米ドル 110,000	ディベ ロッ パー事 業	(100.00) 100.00		1			
AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人 民 共和国 江蘇省	千米ドル 8,550	ディベ ロッ パー事 業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人 民 共和国 広東省	千人民元 250,000	ディベ ロッ パー事 業	(100.00) 100.00		1			
AEON MALL(HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人 民 共和国 湖北省	千人民元 64,000	ディベ ロッ パー事 業	(100.00) 100.00		1			
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人 民 共和国 湖北省	千米ドル 102,000	ディベ ロッ パー事 業	(100.00) 100.00		1			
Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited	中華人 民 共和国 香港特 別 行政区	千米ドル 110,010	ディベ ロッ パー事 業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
WEDZ MALL Investment Limited	中華人民共和国香港特別行政区	千米ドル 103,000	デイベロップ事業	(100.00) 100.00					
Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited	中華人民共和国香港特別行政区	千米ドル 30,000	デイベロップ事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL HIMLAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	千米ドル 100,500	デイベロップ事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	千米ドル 1,000	デイベロップ事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国プノンペン特別市	千米ドル 39,500	デイベロップ事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国プノンペン特別市	千米ドル 10	デイベロップ事業	(49.00) 49.00 [ 51.00]					
P.T. AEON MALL INDONESIA	インドネシア共和国ジャカルタ	千ルピア 415,917,250	デイベロップ事業	(99.32) 100.00	2	1			
PT. AMSL INDONESIA	インドネシア共和国バンテン州	千ルピア 577,680,000	デイベロップ事業	(67.00) 67.00					
(株)ツヴァイ	東京都千代田区	444	結婚情報サービス業	(4.36) 69.66				業務受託手数料	
リフォームスタジオ(株)	東京都中央区	160	衣服裁縫修理業	(6.25) 97.33				業務受託手数料	
イオンコンパス(株)	千葉市美浜区	348	旅行斡旋業	(68.74) 100.00				業務受託手数料	店舗の賃貸
(株)イオンファンタジー	千葉市美浜区	1,747	アミューズメント事業	(4.46) 67.49	1			業務受託手数料	事務所の賃貸
イオンシネマズ(株)	千葉市美浜区	200	映画館の経営	100.00				業務受託手数料	事務所の賃貸
(株)ワーナー・マイカル	東京都千代田区	1,000	映画館の経営	(50.00) 100.00	1				
(株)イオンイーハート	千葉市美浜区	480	レストラン業	100.00			営業資金の貸付	業務受託手数料	店舗の賃貸
環境整備(株)	栃木県宇都宮市	20	ビル管理	(100.00) 100.00					
イオンディライトセレス(株)	東京都目黒区	10	ビル管理	(100.00) 100.00					
Aライフサポート(株)	東京都中央区	95	マンション管理	(85.79) 85.79					
イオンディライト(株)	大阪市中央区	3,238	総合ファシリティマネジメントサービス業	(46.26) 63.65	2	1		業務受託手数料	事務所の賃貸
イオンディライトアカデミー(株)	大阪市中央区	30	技術研修人材派遣	(100.00) 100.00	1				

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンディライトセ キュリティ(株)	大阪市 中央区	30	警備保安 事業	(100.00) 100.00					
(株)ジェネラル・サービ シーズ	東京都 千代田区	466	ビジネス コンサル ティング	(53.72) 53.72					
A E O N D E L I G H T (BEIJING) COMMERCE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 3,474	ビジネス ・サブライ ベン ディング 事業	(100.00) 100.00					
永旺幻想(北京)児童遊 楽有限公司	中華人民 共和国 北京市	1,064	アミュー ズメント 事業	(100.00) 100.00					
ZWEI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク 市	千タイ バーツ 10,000	結婚情報 サービ ス業	(100.00) 100.00					
A E O N F a n t a s y (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク 市	千タイ バーツ 138,323	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク 市	千タイ バーツ 30,878	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
A E O N FANTASY(MALAYSIA) SND.BHD.	マレーシ ア クアラル ンプール 市	千マレー シアドル 44,000	アミュー ズメント 事業	(100.00) 100.00					
アビリティーズジャス コ(株)	仙台市 青葉区	60	書籍専門 店	65.78	1	1	営業資 金の貸 付	業務受 託手数 料	
(株)イオンフォレスト	東京都 千代田区	887	化粧品 ・雑貨 専門店	(10.50) 98.66				業務受 託手数 料	
ローラアシュレイジャ パン(株)	東京都 千代田区	495	婦人服 専門店	72.40	2			業務受 託手数 料	
(株)コックス	東京都 中央区	4,503	ファミ リール カジュアル ファッ ション専 門店	(6.46) 71.70				業務受 託手数 料	
(株)メガスポーツ	東京都 中央区	450	スポーツ 用品専 門店	80.06	1			業務受 託手数 料	
クレアーズ 日本(株)	東京都 中央区	400	カジュ アル アクセサ リー販 売	100.00		1	営業資 金の貸 付	業務受 託手数 料	
タルボットジャパン(株)	千葉市 美浜区	250	婦人服 専門店	100.00		1	営業資 金の貸 付	業務受 託手数 料	
ブランシェス(株)	千葉市 美浜区	50	子供服・ 婦人服の 製造販 売	100.00				業務受 託手数 料	
A T ジャパン(株)	千葉市 美浜区	50	ネクタイ ・紳士服 の輸入 販売	100.00			営業資 金の貸 付	業務受 託手数 料	事務 所の貸 賃
メガペトロ(株)	千葉市 美浜区	100	カーライ フ事業	70.00				業務受 託手数 料	



名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンペット(株)	千葉県 美浜区	300	ペット用品 専門店及 び美容・ 病院経営	74.94		1		業務受 託手数料	
(株)未来屋書店	千葉県 美浜区	100	書籍専門 店	100.00		2		業務受 託手数料	
(株)ジーフット	名古屋市 千種区	3,326	靴・履物 専門店	(6.69) 51.03				業務受 託手数料	
泰波婆(上 海)商貿有 限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 24,255	婦人服 専門店	(100.00) 100.00					
LAURA ASHLEY CHINA CO., LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 15,632	婦人服 専門店	(100.00) 100.00		1			
LAURA ASHLEY ASIA CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 3,000	婦人服 専門店	(100.00) 100.00					
台湾洛拉股 ? 有限公司	台湾	千台湾元 10,000	婦人服 専門店	(100.00) 100.00					
COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 7,108	ファミ リ - カ ジュアル ファッ ション専 門店	(100.00) 100.00					
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 30,416	ヤング カジュアル ファッ ション専 門店	(100.00) 100.00					
NUSTEP(BEIJING)TRADE CO., LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 20,715	靴・履物 専門店	(100.00) 100.00					
MegaSports(China)CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 56,366	スポーツ 用品専門 店	(100.00) 100.00					
PETCITY(BEIJING)CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 14,225	ペット用 品専門店	(100.00) 100.00					
AEON CO. (M) BHD.	マレーシ アクアラ ンプール 市	千マレー シアドル 351,000	ゼネラル ・マー チャンダ イズ・ ストア	51.00	2			業務受 託手数料	
AEON BIG (M) SDN.BHD.	マレーシ アセラン ゴール州	千マレー シアドル 293,142	ハイパー マーケッ ト	(9.33) 100.00	1				
AEON (Thailand)CO.,LTD.	タイ王国 バンコク 市	千タイ バーツ 558,200	スーパー マーケッ ト	(73.25) 99.75	1	1		業務受 託手数料	
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	カンボジ ア王国プ ノンベン 特別市	千米ドル 5,000	ゼネラル ・マー チャンダ イズ・ ストア	100.00	1				
AEON VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミ ン市	千ドン 1,628,239,481	ゼネラル ・マー チャンダ イズ・ ストア	100.00	1				

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
P.T. AEON INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ	千ルピア 204,160,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(5.00) 100.00	1	1			
永旺商業有 限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 600,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	1			業務受託 手数料	
青島永旺東 泰商業有限 公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 368,032	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	60.00	1			業務受託 手数料	
GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO.,LTD. 4	中華人民 共和国 広東省	千人民元 146,070	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(65.00) 65.00	1	1			
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 212,800	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1	1			
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 115,158	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(3.38) 71.64	1	1		業務受託 手数料	
永旺一心餐 飲管理(青 島)有限公 司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 15,205	レストラン 業	(100.00) 100.00					
(株)イオンボ ディ	東京都 千代田区	100	美容品 ・健康用品 専門店	(40.00) 100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
コルドン ヴェール(株)	東京都 千代田区	490	輸出入及び 卸売業	51.00	1				
アイク(株)	千葉市 美浜区	230	輸出入及び 卸売業	100.00	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンフー ドサプライ (株)	千葉県 船橋市	260	商品加工 販売業	100.00		2		業務受託 手数料	
イオンペー カリー(株)	千葉市 美浜区	100	インショッ プペーカ リー	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオントッ プパリュ(株)	千葉市 美浜区	342	PB商品の企 画・開発、 製造委託及 び供給	85.00	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン商品 調達(株)	千葉市 美浜区	122	商品の一括 調達及び供 給	85.00	1	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオング ローバルS CM(株)	千葉市 美浜区	64	物流セン ターの管 理、運営等	85.00	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)生活品質 科学研究所	千葉市 美浜区	100	商品の 品質検査	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンアグ リ創造(株)	千葉市 美浜区	50	青果物の生 産・加工・ 卸売・小売	100.00		1	営業資金 の貸付		事務所の 賃貸

[次へ](#)

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
コスメーム(株)	千葉市 美浜区	100	化粧品の 販売業	100.00	3	1	営業資 金の貸 付	業務受 託手 数料	事務所 の賃貸
イオンアイビス(株)	千葉市 美浜区	490	ITシステ ム及び シェア ードサ ービス	100.00	1			業務受 託手 数料	事務所 の賃貸
援客国際貿易(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00					
AIC MERCHANDISI NG (JAPAN)LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 10	輸出入業	(100.00) 100.00					
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	オースト リア連邦 タスマニ ア州	千オースト ラリアドル 4,820	牧場経営	100.00	1	1			
イオンスーパーセン ター(株)	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00		1		業務受 託手 数料	
イオンビッグ(株)	名古屋市 中村区	10	ディスカ ウントス トア	100.00		2	営業資 金の貸 付	業務受 託手 数料	事務所 の賃貸
(株)C F Sコーポレー ション	静岡県 三島市	7,092	ドラッグ ストア	50.09	2	1		業務受 託手 数料	
(株)ヤン・ヤン	静岡県 三島市	10	菓子等の 販売	(100.00) 100.00					
(株)きずな総合開発	静岡県 三島市	80	店舗の企 画開 発・保 守	(100.00) 100.00					
シミズ薬品(株)	京都市 下京区	48	調剤薬局	65.10		1			
タキヤ(株)	兵庫県 尼崎市	267	ドラッグ ストア	66.90	1	1		業務受 託手 数料	
イオンリンク(株)	千葉市 美浜区	490	eコマー ス事 業	100.00				業務受 託手 数料	事務所 の賃貸
デジタルダイレクト (株) 5	東京都 中央区	445	通信販 売業	(20.00) 100.00				業務受 託手 数料	
ジャスコ(株)	東京都 千代田区	10	商号保 全	100.00	1				
イオン・リートマネ ジメント(株)	東京都 千代田区	225	投資不 動 産業	100.00	3	1			
イオンリート投資法 人	東京都 千代田区	500	投資不 動 産業	100.00					
イオンマーケティング (株)	千葉市 美浜区	400	モバイ ルマ ーケ ティ ング 事 業	(20.00) 71.00	1			業務受 託手 数料	事務所 の賃貸

AEON (U.S.A.), INC.	アメリカ 合衆国 デラウェア 州	千米ドル 1	投資事業	100.00	1				
---------------------------	---------------------------	-----------	------	--------	---	--	--	--	--

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
その他51社									

- (注) 1 特定子会社は、次の4社であります。  
 イオンリテール(株)、イオンモール(株)、イオンクレジットサービス(株)、(株)イオン銀行
- 2 有価証券報告書提出会社は、次の19社であります。  
 イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)サンデー、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、オリジン東秀(株)、ミニストップ(株)、イオンクレジットサービス(株)、イオンモール(株)、(株)ツヴァイ、(株)イオンファンタジー、イオンディライト(株)、(株)コックス、(株)ジーフット、(株)C F S コーポレーション
- 3 議決権の所有割合の( )は、内書で間接所有割合、[ ]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
- 4 1のマックスバリュ東海(株)は、平成25年3月1日にイオンキミサワ(株)と合併いたしました。なお、イオンキミサワ(株)は、この合併に伴い消滅いたしました。
- 5 2のマックスバリュ中部(株)は、平成25年3月1日にマックスバリュ中京(株)と合併いたしました。なお、マックスバリュ中京(株)は、この合併に伴い消滅いたしました。
- 6 3のイオンクレジットサービス(株)は、平成25年4月1日にイオンフィナンシャルサービス(株)に商号変更しております。
- 7 4のGUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO., LTD.は、平成25年3月1日にGUANGDONG AEON TEEM CO., LTD.に商号変更しております。
- 8 5のデジタルダイレクト(株)は、平成25年3月1日にイオンダイレクト(株)に商号変更しております。
- 9 イオンリテール(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	イオンリテール(株)
(1) 売上高	1,978,932百万円
(2) 経常利益	40,017百万円
(3) 当期純利益	10,415百万円
(4) 純資産額	347,076百万円
(5) 総資産額	1,234,647百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)ダイエー	神戸市 中央区	56,517	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(0.01) 19.89	1	3			
(株)マルエツ	東京都 豊島区	37,549	スーパー マーケット	(2.33) 35.47	2				
(株)ベルク	埼玉県 大里郡	3,912	スーパー マーケット	15.01	1				
(株)カスミ	茨城県 つくば市	14,428	スーパー マーケット	32.54	2				
(株)タカキュー	東京都 板橋区	2,000	紳士服専門 店	33.48		1			
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.19	1				
ウエルシア ホールデ ィングス(株)	東京都 千代田区	1,000	投資事業	29.40	1	1			
(株)メディカ ルー光	三重県 津市	917	調剤薬局	26.62					
その他16社									

- (注) 1 有価証券報告書提出会社は上記8社であります。  
2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
3 議決権の所有割合の( )は、内書で間接所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GMS事業	20,853 [ 84,332 ]
SM事業	13,038 [ 50,610 ]
戦略的小型店事業	2,569 [ 9,141 ]
総合金融事業	9,242 [ 7,625 ]
ディベロッパー事業	1,321 [ 742 ]
サービス事業	10,287 [ 12,272 ]
専門店事業	4,871 [ 12,991 ]
アセアン事業	10,771 [ 3,267 ]
中国事業	13,471 [ 1,532 ]
その他事業	2,912 [ 6,864 ]
純粋持株会社等	2,311 [ 3,239 ]
合計	91,646 [192,615 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、[ ]は外書で、臨時従業員数であります。
- 2 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
- 3 従業員及び臨時従業員数は、前連結会計年度と比較してそれぞれ10,163名及び7,968名増加しておりますが、主な理由は当連結会計年度よりAEON BIG(M)SDN.BHD.他を新規連結したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
418 [ 59 ]	46.5	18.8	8,985,121

- (注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者538人を含み、関係会社等への出向者158人を除いております。
- 3 従業員数の[ ]は外書で、臨時従業員数であります。  
臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
- 4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。
- 5 当社の従業員数は全てセグメントの「純粋持株会社等」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオングループ労連イオン労働組合と称し、昭和44年10月14日に結成され、UIゼンセン同盟に加盟しております。労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。  
連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の当社を取巻く経済状況は、平成24年末からの国内株式市場の持ち直し等もあり明るい兆しが見えつつあるものの、欧州における債務危機、中国をはじめ新興国における経済成長の鈍化の影響等により、景気は緩やかな回復にとどまりました。個人消費についても、平成26年4月に予定されている消費税増税による可処分所得減少に対する不安もあり、低調に推移する等、小売業界において厳しい経営環境が続きました。このような環境のもと、当社は、グループ経営全般を統括するグループCEOと事業全般の執行責任を担うグループCOO体制を確立し、当期を2年目とするイオングループ中期経営計画（2011年度～2013年度）でグループ共通戦略として掲げる「アジアシフト」「大都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を着実に推進しました。

「アジアシフト」については、平成24年3月にイオングループ中国本社（永旺（中国）投資有限公司）を、同年11月にはイオングループアセアン本社（AEON ASIA SDN.BHD.）を本格的に稼働させ、日本、中国、アセアンの3本社体制の基盤を構築しました。また、マレーシアにおいては、同年10月にフランスのカルフル社（Carrefour S.A.）より同社のハイパーマーケット事業を運営するMagnificent Diagraph Sdn.Bhd.（現AEON BIG(M)SDN.BHD.）及びCarrefour Malaysia Sdn.Bhd.（現AEON SOUTH EAST ASIA SDN.BHD.）の全ての発行済株式を取得し、イオンマレーシア（AEON CO.(M)BHD.）と合わせて同国における当社グループの営業収益は首位企業と僅差の第2位になる等、事業基盤の拡大をはかりました。「大都市シフト」については、首都圏において都市型の小型SM（スーパーマーケット）「まいばすけっと」や小型DS（ディスカウントストア）業態「アコレ」の出店を加速し、当期末でそれぞれ330店舗、40店舗となりました。また、平成25年1月に首都圏を中心にSM等117店舗を展開するテスコジャパン(株)（現イオンエブリ(株)）の発行済株式の50%をイギリスのテスコ社（Tesco PLC）より取得し、当社の持分法適用関連会社としました。「シニアシフト」については、シニア世代の考え方として当社が賛同する「グランド・ジェネレーション（G.G）」に対応するべく、平成24年9月から毎月15日を「G.G感謝デー」とする取り組みを開始し、55歳以上の方を対象とする「G.G イオンカード」や「G.G WAON」の発行を開始しました。「デジタルシフト」については、平成24年8月に当社グループの総合ポータルサイト「イオンスクエア」を開設したほか、イオンモールに入店するテナントの商品をWeb上で購入できる「イオンモールオンライン」を開設しました。

また、グループ構造改革では、平成25年1月に総合金融事業において当社連結子会社のイオンクレジットサービス(株)と持分法適用関連会社の(株)イオン銀行が経営統合し、同年4月1日より銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス(株)が発足しました。同社は、クレジット、銀行、保険、電子マネー事業を中核とした小売業と金融業が融合した小売業発の総合金融グループとしてお客さま満足の最大化をはかってまいります。

グループ収益を牽引するGMS（総合スーパー）事業は、高収益と高成長を実現する新たなGMSモデルへの転換を目指し、「PB（プライベートブランド）の強化」「売場の専門店化」「既存店舗の活性化」を推進しました。「PBの強化」については、毎月1日から7日を「トップバリュ週間」としてイオンのブランド「トップバリュ」商品のブランド認知度向上に努めるとともに、お客さまの節約志向に合わせて、品質を保持しながら機能等を簡素化し、低価格を実現した「トップバリュベストプライス」の品目数を拡充しました。また、高品質ブランド「トップバリュ セレクト」を強化し、「トップバリュ」の3層構造の構築に取り組みました。さらに、共働き世帯の増加や人口の高齢化が進むなか、家事軽減への需要にお応えし、安心して美味しい食卓を短時間で実現する「トップバリュ レディーミール」の品揃えを拡充する等販売強化をはかりました。「売場の専門店化」については、平成24年9月に自転車専門店「イオンバイク(株)」をイオンリテール(株)から分社化したことをはじめ、地域のお客さまのニーズに対応し、専門性を高めた売場の導入を進めました。「既存店舗の活性化」については、お客さまのライフスタイルの変化や人口動態の変化に合わせて、イオンク御山店（京都府）やイオン板橋店（東京都）をはじめ65店舗で活性化を実施しました。

この結果、当社並びに連結子会社227社の連結営業収益は、5兆6,853億3百万円（前期比108.8%）、連結営業利益は1,909億99百万円（同96.2%）、持分法適用関連会社24社を加えた連結経常利益は2,129億7百万円（同100.3%）、当期純利益は746億97百万円（同111.9%）となりました。なお、連結営業収益、連結経常利益、当期純利益は過去最高を記録しました。



セグメントの業績は次のとおりであります。

#### GMS事業

国内のGMS（総合スーパー）は、当期において6店舗を出店、5店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと5店舗の出店、1店舗の閉店）。

GMS事業各社は、お客さまのニーズに対応した商品の拡充やそれぞれの商圏の特性に合わせた既存店舗の改装等に努めるとともに、グループ全体での全国一斉セールの実施や、イオンの電子マネー「WAON」を活用した販促企画等に取り組みました。また、新たな販促策として、グループ内に金融事業を有する強みを活かし、イオンカードの分割払い手数料をゼロとするキャンペーンを実施し、お客さまの高い支持を得ることができました。さらに、増加するシニア層のニーズに対応した売場づくりに加え、「トップバリュ」を中心に「個食化」「食べきり・使いきりサイズ」の商品導入等に取り組みました。

イオンリテール(株)は、朝7時からの営業開始店舗の拡大やイオンカード、「WAON」と連携した販促企画の強化等に努めましたが、お客さまの低価格志向に対応した価格・品揃えの実現に努めたことに加え、天候不順等の影響による衣料品をはじめとする季節商品の買い控えがあったこと等から、既存店売上高は、前期比98.6%（内訳は衣料97.8%、食品98.9%、住居余暇98.4%）となりました。直営荒利益率については、「トップバリュ」商品の売上拡大や在庫コントロールの強化に努めましたが、主に食品における価格競争激化の影響等により、前期実績を0.2ポイント下回りました。既存店の販管費については、競争力強化に向けた既存店の活性化投資を着実に実行する一方、人件費や設備費を中心に経費の削減に努めた結果、前期比99.0%となりました（同社の既存店売上高及び既存店販管費の前期比については、第2四半期までは、旧イオンリテール(株)の店舗と旧イオンマルシェ(株)の店舗の実績、第3四半期以降は、さらに旧(株)マイカルの店舗の実績を加え、前期実績を比較した参考値となります）。

イオン北海道(株)は、収益力の向上に向けて店舗の活性化投資を積極的に実施しました。特に、食品売場の活性化に注力し、「簡便」「個食」等多様化するお客さまのニーズに対応したことに加え、店舗オペレーション改善による人時生産性や在庫効率の向上に取り組んだ結果、業績は好調に推移しました。

以上の結果、同事業は、営業収益2兆6,643億49百万円（前期比101.9%）、営業利益は464億23百万円（同83.4%）となりました。

#### SM事業

SM（スーパーマーケット）事業は、当期において71店舗を出店、31店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと43店舗の出店、22店舗の閉店）。

SM事業では、引き続き積極的な出店により各エリアにおける店舗網の拡大に努めた結果、期末店舗数は全国で1,000店舗を超える規模となりました。SM事業1,000店舗の総力を結集した統一セール「イオンのスーパーマーケット1,000店舗合同大謝恩祭」を開催する等、グループのスケールメリットを最大限に活かした販促企画を展開しました。また、重点販売商品の売場拡充をはかるとともに、商圏特性やお客さまの価格に対する意識の変化に対応して一部の既存店をDS業態「ザ・ビッグ」へ転換する等、競争力の強化に取り組みました。平成23年11月に連結子会社となった(株)マルナカ、(株)山陽マルナカは、「トップバリュ」商品の導入及び拡販のほか、「WAON」やイオンカード等のグループのインフラを活用した販促企画での連携等、グループシナジーの発揮に向けた取り組みを行い、収益に貢献しました。

以上の結果、同事業は、営業収益1兆4,807億17百万円（前期比121.1%）、営業利益は218億62百万円（同100.1%）となりました。

### 戦略的小型店事業

ミニストップ(株)は、当期末の国内店舗数が2,168店舗、海外の店舗数が2,294店舗となり、海外店舗数が国内店舗数を上回りました。国内では、コーヒーの販売拡大に加え、店内加工の「手づくりおにぎり」や惣菜の取り扱い店舗の拡充、「トップバリュ」の品揃えの拡大等、お客さまのライフスタイルの変化に対応した取り組みを行いました。海外では、カザフスタンにおいて1号店をオープンしたほか、韓国、中国、フィリピン、ベトナムで積極的な出店を行いました。また、ドラッグストアとコンビニエンスストアを融合した新業態店舗「れこっず」は、当期7店を出店し、総店舗数は24店舗となりました。

まいばすけっと(株)は、首都圏エリアにおけるドミナント形成に向け、店舗開発体制を強化し、積極的な出店を行った結果、当期末の店舗数は330店舗となりました。また、「トップバリュ」商品を含め、都市部のお客さまのニーズに合わせた商品の拡充、物流オペレーションの効率化等に取り組みました。

オリジン東秀(株)は、「オリジン弁当」の出店拡大に加え、当社グループGMS店舗内のデリカ売場において惣菜の量り売りコーナーの展開を推進した結果、業績は好調に推移しました。

以上の結果、同事業は、営業収益2,418億94百万円（前期比113.4%）、営業利益は40億88百万円（同62.2%）となりました。

### 総合金融事業

イオンクレジットサービス(株)（現イオンフィナンシャルサービス(株)）は、クレジット事業において、クレジットカード、キャッシュカード、「WAON」の機能が一体となった「イオンカードセレクト」や55歳以上のお客さまを対象とした「G.G イオンカード」の発行に加え、カードの即時発行やインターネットを活用した会員募集の強化に取り組んだことにより、クレジットカードの有効会員数は期首より113万人純増の2,214万人に拡大しました。また、「イオンカード会員」を対象とした販促企画及び提携先企業との共同企画を積極的に推進した結果、カードショッピング取扱高は3兆1,496億円（前期比114.0%）と順調に推移しました。

電子マネー事業においては、「イオンカードセレクト」の発行拡大や「地域WAON」の展開を推進するとともに、グループ外での加盟店開発を強化した結果、平成25年2月末時点の「WAON」発行枚数は約3,100万枚、利用可能箇所は約158,000箇所、当期における決済総額は約1兆2,000億円（前期比119.7%）となりました。

海外事業では香港、タイ、マレーシアの上場子会社を中心に事業の拡大に取り組みました。新たな展開先として、中国（天津）、インド、フィリピンにおいて分割払い事業を開始するとともに、今後着実な経済成長が見込まれるミャンマー、ラオスにおいて駐在員事務所を開設しました。

銀行業においては、営業ネットワークの拡充による業容拡大に努めた結果、(株)イオン銀行の口座数は300万口座を突破し、インストアブランチは100店舗（銀行代理業店舗含む）を突破しました（(株)イオン銀行は、平成24年1月から12月までの期間は持分法適用関連会社として、平成25年1月から2月までの期間は連結子会社として、平成25年2月期の当社連結業績（平成24年3月1日から平成25年2月28日）に反映されています）。

以上の結果、同事業は、営業収益1,942億30百万円（前期比115.9%）、営業利益は338億67百万円（同153.6%）となりました（主な総合金融事業の当社連結業績への取り込み期間は、当社の決算期末に合わせて平成24年2月21日から平成25年2月28日となります）。

### ディベロッパー事業

イオンモール(株)は、当期において国内で新たに1箇所のSC(ショッピングセンター)を開設、1箇所のプロパティ・マネジメント物件を受託しました。既存SCについては、5箇所のリニューアルを実施し、地域のお客さまのニーズに対応したテナントを導入するなど、集客力の向上に努めました。国内では、全国のモールで実施したグループ統一セールにおいて、イオンカードとの連携等グループの総合力を活かした取り組み等が奏功し、来店客数、売上ともに順調に増加しました。中国においては、3号店となる「イオンモール天津中北」を開設したほか、これまで開発を進めてきた北京市、天津市に加えて、江蘇省、湖北省、広東省を出店エリアとする新規物件の開発に着手しました。アセアンにおいては、ベトナム、カンボジア及びインドネシアにおいて、SC開発を行う現地法人を設立し、平成26年以降の開業に向けて現在準備を進めています。

また、NSC(ネイバーフッドショッピングセンター)事業を展開するイオンタウン(株)は、当期において1箇所のSCを開設し、既存SCでは2箇所のリニューアルを実施しました。全国一斉セール等グループ一体となった販促企画を強化するとともに、催事企画の開催による集客力向上に努めた結果、専門店売上が順調に増加しました。

以上の結果、同事業は、営業収益2,032億77百万円(前期比118.5%)、営業利益は429億72百万円(同105.1%)となりました。

### サービス事業

イオンディライト(株)は、グループ内外において省エネに関する設備投資需要を着実に取り込み、LED照明設備等省エネ関連工事や修繕工事の受注・施工件数が順調に増加しました。また、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)やBTM(ビジネストラベルマネジメント)といった総合FMS(ファシリティマネジメントサービス)の管理サービスメニューの拡充を目的に、当連結会計年度に(株)ジェネラル・サービスズ、イオンコンパス(株)の両社を連結子会社化しました。海外事業では、中国における総合FMS事業を一層拡大するため、天津市及び蘇州市で事業拡大に向けた体制を整えました。また、アセアンでは、マレーシア、ベトナムで現地法人を設立し、事業を開始しました。

(株)イオンファンタジーは、国内ではオリジナル遊戯機械の開発・導入等により、業績が好調に推移しました。海外事業では、中国で9店舗、マレーシアで7店舗を開設したほか、新たにタイで2店舗を開設し、海外における当期末店舗数は40店舗となりました。

以上の結果、同事業は、営業収益3,436億48百万円(前期比109.9%)、営業利益は197億65百万円(同102.8%)となりました。

### 専門店事業

専門店各社は、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に進め、集客力の強化に取り組みました。

(株)ジーフットは、お客さまに対するストアイメージの浸透をはかるため、複数展開していたストアブランドを3つに整理統合したことやPB商品の開発・販売拡大の取り組みが奏功し、好調な業績となりました。

(株)メガスポーツは、6店舗を出店したほか、アパレル商品をはじめとするPB商品の品揃えを拡充する等、収益性向上に努めました。

(株)未来屋書店は、カルチャー教室事業「未来屋カルチャークラブ」4店舗を開設したほか、新規出店及び既存店の活性化を行った結果、収益が着実に増加しました。

イオンペット(株)は、国内最大のペット専門店企業として、物販、病院、トリミングの各事業の連携強化を推進したほか、お客さまのニーズに対応した品揃えの拡充に努めた結果、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、同事業は、営業収益3,502億34百万円(前期比110.0%)、営業利益は61億19百万円(同102.3%)となりました。

## アセアン事業

アセアン事業（連結対象期間は主として1月から12月）は、当期において、GMS 2店舗（マレーシア）、SM29店舗（タイ）、SM 1店舗（マレーシア）を開店しました。

イオンマレーシア（AEON CO.(M)BHD.）は、同国において展開している店舗の名称を「AEON」に統一し、ブランド統一を記念した販促等を実施したことにより、業績が好調に推移しました。また当社は、平成24年10月に同国でハイパーマーケット事業を展開するフランスのカルフル社（Carrefour S.A.）の事業子会社の全株式を取得し、マルチフォーマットによる同国での事業基盤の拡大をはかりました（イオンビッグマレーシア（AEON BIG(M)SDN.BHD.）と社名変更）。これにより、マレーシアにおける当社グループの営業収益は首位企業と僅差の第2位となりました。

イオンタイランド（AEON(Thailand)CO.,LTD.）は、食品SM「マックスバリュ」4店舗に加え、都市型の小型SM「マックスバリュ タンジャイ」25店舗を出店し、人口集中が進むバンコクを中心とした都市部における事業基盤を拡大しました。

以上の結果、同事業は、営業収益1,032億73百万円（前期比118.6%）、営業利益は66億84百万円（同95.9%）となりました。

## 中国事業

中国事業（連結対象期間は1月から12月）は、当期においてGMS 7店舗、SM 3店舗を出店しました。

中国事業では、順調に店舗網の拡充をはかるとともに、中国においても商品に対する「安全・安心」への関心が高まっていることに対応し、現地のお客さまのニーズに合わせた「トップバリュ」商品を開発し販売を開始する等、競争力強化に向けた取り組みを推進しました。また、平成24年3月に本格的に活動を開始したイオングループ中国本社（永旺（中国）投資有限公司）は、中国におけるグループ一体となった成長を加速するため、同年5月に新たに副社長を広東省に配置し、事業の推進体制の強化をはかりました。平成24年9月に発生した反日デモの影響により、青島市のジャスコ黄島SCは一時営業を見合わせざるを得ない状況となりましたが、現地従業員が一丸となって復旧作業に取り組み、平成24年11月24日にSC全館の営業を再開しました。中国事業は、今後の出店拡大に伴う先行費用に加え、反日デモの影響を受けたこと等により、営業損失となりました。

イオンストアーズ香港（AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.）は、新規店舗での業績が好調に推移したことに加え、既存店舗においても、現地のお客さまのニーズに合わせた改装や事業開始から25周年を記念した「25周年感謝デー」等の販促企画を実施した結果、売上は順調に増加しました。

以上の結果、同事業は、営業収益1,129億63百万円（前期比110.0%）、営業損失は18億35百万円（前期より46億99百万円の減益）となりました。

## その他事業等

イオントップバリュ(株)は、グループ全体の収益性向上に貢献するべく、年間売上高10億円を超える商品の開発及び販売を強化し、グループ全体の売上高に占める「トップバリュ」の売上構成比の拡大に努めるとともに、原材料の調達から商品の物流・販売までを一気通貫で行うバリューチェーンの更なる強化に取り組みました。より一層機能性を向上させた素材を使用した「トップバリュ クーリッシュファクト」及び「トップバリュ ヒートファクト」商品の品揃えを強化するとともに、品質を保持しながら機能の絞り込みや包材の簡素化等のトレード・オフにより低価格を実現した「トップバリュベストプライス」の品目数を拡大しました。また、美味しい食卓を短時間で実現する簡単・便利な調理済み食品ブランドである「トップバリュ レディーミール」やポージョレ・ヴィラージュ・ヌーヴォーとして初のPB商品「トップバリュ ポージョレ・ヴィラージュ・ヌーヴォー」等、さまざまなお客さまのニーズに対応した商品の開発を行いました。この結果、当期における「トップバリュ」の売上高は、6,816億円（前期比129.3%）と伸長しました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,584億23百万円増加し、4,247億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,422億89百万円(前期比70.0%)となりました。前連結会計年度に比べ610億92百万円減少した主な要因は、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前当期純利益が304億94百万円、銀行業における預金が200億13百万円増加した一方で、営業貸付金の増減額が418億22百万円、銀行業による貸出金が293億5百万円、売上債権の増減額が121億50百万円それぞれ増加し、買掛金等の仕入債務の増減額が113億33百万円減少したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3,248億69百万円(前期比99.1%)となりました。前連結会計年度に比べ29億96百万円支出減少した主な要因は、固定資産の取得に伴う支出が161億7百万円増加した一方で、子会社株式の売却による収入が188億9百万円増加したことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は2,232億34百万円(前期は130億61百万円の減少)となりました。前連結会計年度に比べ2,362億96百万円増加した主な要因は、短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額が2,137億90百万円増加したことによるものです。

## 2 【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
GMS事業	2,664,349	101.9
SM事業	1,480,717	121.1
戦略的小型店事業	241,894	113.4
総合金融事業	194,230	115.9
ディベロッパー事業	203,277	118.5
サービス事業	343,648	109.9
専門店事業	350,234	110.0
アセアン事業	103,273	118.6
中国事業	112,963	110.0
その他事業	274,645	106.7
調整額	283,930	
合計	5,685,303	108.8

(注) 戦略的小型店事業の営業収益には、コンビニエンスストアの加盟店の売上高(当連結会計年度402,927百万円)は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 4つのメガトレンドへの対応

当社は、平成23年度からの3カ年を、2020年(平成32年)に向けた新しい成長ステージに移行する第1ステップと位置づけています。大きな環境変化に適応していくためのグループ共通戦略として、「アジアシフト」「大都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を掲げ、これら4つの成長領域に重点的な戦略投資を行っています。最終年度となる平成25年度も引き続き4つの成長領域においてグループ一体となった事業展開を推進し、平成26年度以降の成長を支える経営基盤を構築していきます。

##### アジアシフト

平成25年度は、当連結会計年度から本格的に活動を始めた中国本社、アセアン本社の機能強化を図り、両本社のもと中国、アセアン各国におけるグループ一体となった成長戦略を推進します。中国においては、既存の事業展開エリアでの事業基盤の強化に加え、新たに江蘇省や湖北省においてSM事業やディベロッパー事業等の事業展開に向けた準備を進めていきます。また、平成24年3月から販売を開始した中国独自の「トップバリュ」の品揃えを強化し、平成25年度末までに1,000品目にまで拡大していきます。アセアンにおいては、ベトナム、カンボジア及びインドネシアにおける平成26年以降のSC1号店の開店に向けた準備を着実に進めています。また、マレーシアにおいてもイオンマレーシア(AEON CO.(M)BHD.)と新たに当社グループ入りしたイオンビッグマレーシア(AEON BIG(M)SDN.BHD.)のシナジーの創出に向けた取り組みを進めていきます。

##### 大都市シフト

平成25年度は、都市型業態の「マックスバリュ エクスプレス」や「まいばすけっと」、「アコレ」、「イオンバイク」、「イオンリカー」等の事業展開を加速するほか、新たに当社グループ入りした、都市型の小型SMを展開するテスコジャパン(株)(現イオンエブリ(株))及び輸入食材や付加価値の高い品揃えにノウハウを有する(株)ピーコックストアを加え、都市型業態の基盤強化を進めていきます。また、平成25年12月に開店予定の「イオンモール幕張新都心」等、都市部における旗艦店となるSCの出店や、デジタルチャネルとリアル店舗の融合による新たなサービスの展開を計画しています。

##### シニアシフト

当社は、高齢化社会の急速な進行により、今後さらに増加するシニア層のニーズに確実に応えることを目指し、アクティブで消費に積極的なシニア世代を「G.G(グランド・ジェネレーション)」と位置付け、ビジネスモデルの転換を進めています。平成25年度は、引き続き「G.G」世代のお客さまニーズに対応したグループ一体となった販売促進や店づくり、品揃え、新たなサービスの開発等を進めていきます。

##### デジタルシフト

情報通信技術の発展やスマートフォンの急速な普及に伴い、Eコマース市場の成長は加速度を増しています。このような社会の「デジタルシフト」に対応し、当社は当連結会計年度に、グループのポータルサイト「イオンスクエア」や「イオンモールオンライン」等、Eコマースの領域において新たな事業を開始しました。また、高齢化や有職主婦の増加に伴い、需要の高まる「イオンネットスーパー」は当連結会計年度末現在29都府県において全域配送体制を整え、着実に事業展開の拡大を進めています。平成25年度は、引き続きEコマース事業領域において、小売やディベロッパー、総合金融等においてグループインフラを活用し、当社独自の強みを活かしたビジネスモデルの構築を進めていきます。

## (2) グループ構造改革

当社は、各事業の自律的な成長とグループシナジーの創出を両立した経営体制を構築するべく、平成20年に純粋持株会社体制へ移行し、これまで事業や機能の統合・再編や「1業態1ブランド化」や「專業化」等を推進してきました。今後も当社は、グループ総合力を最大限に発揮した高い収益性と成長性を有する企業グループの実現に向けて、成長を牽引するGMS事業、総合金融事業、ディベロッパー事業の構造改革をはじめ、グループ構造改革を推進していきます。

### GMS改革

当社はこれまで、高い収益性と成長性が両立した新たなGMS事業モデルへの転換に向けて、「コスト構造改革」や「GMS3社統合」に続き、「プライベートブランドの強化」、「専門店化」、「既存店舗の活性化」等の改革を推進してきました。当社は、平成25年度以降をGMS改革の第2フェーズと位置付け、これまでの取り組みをより一層進化させつつ、地域のお客さまから頼りにされる“高い専門性を有する売場とサービスが結集した総合店舗”の確立を目指し、引き続きGMS業態の改革に取り組んでいきます。

### 総合金融事業の再編

当社は、これまでクレジット事業、銀行事業、保険事業を独立したグループ企業がそれぞれ運営してきましたが、平成25年4月に銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス(株)を中心とする組織下で、事業の融合を推進する体制へと移行しました。

平成25年度はこの新体制のもと、お客さまのライフサイクルにおける金融ニーズに対応した、イオンならではのユニークな金融サービスを開発することで、より一層の成長を図っていきます。

### ディベロッパー事業の再編

前連結会計年度に国内モール型SCの名称を「イオンモール」へ統合したことに続き、当連結会計年度はSCに出店するテナントで構成される同友店組織や、セールス、店舗開発機能等、ディベロッパー事業における機能面での統合を進めてきました。これらの取り組みにより、国内約120モールによる統一販売促進企画の実施が可能となり、売上拡大の成果に寄与しています。今後、国内最大のスケールメリットを活用し、成長スピードのさらなる加速を図っていきます。

## (3) (株)ダイエーの連結子会社化

当社は、公開買付けによる(株)ダイエーの連結子会社化を予定しています。首都圏、中京圏、関西圏の3大都市圏に多くの店舗を有する同社の連結子会社化により、当社の成長戦略である「大都市シフト」を加速させます。さらに、当社が有する物流網や電子マネー「WAON」、イオンのブランド「トップバリュ」等のインフラの導入・活用に加え、需要集約によるスケールメリットを共有することにより、当社及び(株)ダイエーの両社にシナジーを創出し、両社の業績向上を図ります。

当社は、同社の有する人材をはじめとする様々な経営資源と、当社の有する経営資源が有機的に結合することにより、お客さまの豊かな生活の実現に資するとともに、グループ競争力の向上を目指します。

## (4) 会社の支配に関する基本方針

### 基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献など様々な価値を包含し形成されているものであります。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

#### 不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所(証券取引所)に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものと考えことから、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとにご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針(買収防衛策)更新の件」を平成24年5月17日開催の第87期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%以上の株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者らの概要、取得対価の算定根拠、買収方法、買収資金源、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの買収ルールの遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報(追加提供を求める場合にも意向表明書受領日から60日以内の日を最終回答期限とします)をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間(60日間または90日間)内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性をさらに高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売抜けが目的であると推測されるなど、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行などの対抗策をとり得ることとします。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただかなくてもいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施していきませんが、例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしていきます。

なお、この買収防衛策の有効期間は平成27年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までです。

#### 上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念(上記基本方針)に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

##### (1) 小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社グループは、主に日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。

今後は、消費税の増税及び医療費や社会保険料の負担の増加に加えて、東日本大震災以降の電力不足及び電力価格の上昇により、日本経済及び個人消費に悪影響が及ぶ可能性があります。

これらにより、日本の個人消費がさらに悪化した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 競争激化に関するリスク

当社グループは、総合スーパー、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の小売企業に加え、特定の小売部門に特化した専門店やEコマース事業等の店舗を有しない企業とも競合しております。また、近年、低価格を武器としたディスカウントストアが出店を加速しております。これら競合他社は、資金・人材・店舗用地・商品・サービスの調達力、事業運営の効率性、マーケティングまたは顧客の嗜好の変化への対応力等において当社グループより優れている可能性があります。このような小売業界の競争の激化により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節の変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) 消費税率の引き上げに伴うリスク

平成26年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられる予定です。平成9年4月に消費税が3%から5%に引き上げられた際には個人消費が一時的に落ち込みました。税率引き上げ前の駆け込み需要と通算すると大きな影響はなかったものの、今後消費税率が引き上げられた場合にも、同様に個人消費が一時的に落ち込む可能性があり、これにより当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (5) 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社グループは、不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分を、テナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、鳥インフルエンザ、異物混入等の発生のほか、東日本大震災を契機としてさらに高まっています。当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、当社グループの取引先において、高病原性鳥インフルエンザ等の感染症が発生し、当社グループの複数の店舗で当該商品の販売自粛等の措置をとる場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能

性があります。

(7) 人件費等の増加等に関するリスク

当社グループは、厚生年金保険料率、雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害及び予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設の営業活動が制限され、当社グループ従業員に対し賃金の一部もしくは全部を補償する場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法に関するリスク

(都市計画法及び建築基準法)

床面積の合計が1万㎡を超える商業施設(大規模集客施設)の開発に関しては、都市計画法及び建築基準法により制限されています。その主旨は郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することにあります。商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。当社グループは地方自治体との共同取り組みを行い地域への貢献を重視しておりますが、都市計画の内容等によっては、郊外地域における当社グループの店舗開設に制限が課される可能性があり、当社グループの成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

(大規模小売店舗立地法)

大規模小売店舗立地法は、大規模小売店舗が建設される周辺地域の生活環境を保持することを目的としており、当社グループの既存店舗及び開設予定店舗は、原則として同法の適用対象となります。同法の適用により、当初の計画通りに店舗の新規開設や既存店舗の増改築及び業態変更等を行うことができなくなる可能性があります。

(9) 成長戦略の停滞に関するリスク

当社グループは、平成23年度からの3カ年を平成32年に向けた新しい成長ステージに移行する第1ステップと位置付け、大きな環境変化に適応していくためのグループ共通戦略として、「アジアシフト」「大都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を掲げ、成長領域においてグループ一体となった事業展開を推し進めております。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。しかしながら、以下を含む様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があります。

- ・新規出店や買収のために必要な資金を調達できないこと
- ・当社グループが希望する地域に希望する条件で、新規出店場所や適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと
- ・買収物件または海外事業を既存事業と統合することができず、当社グループの仕入、流通、販売促進、財務、管理、情報技術及びバックオフィス機能を十分に活用することができないこと
- ・事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要な有能なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないこと
- ・ショッピングセンターその他の小売店舗の開発を適切な時期に適切な投資または費用で実施し、または、かかる小売店舗において優良テナントを確保することができないこと
- ・買収に先立ち被買収企業における、財務、税務または法務等に係る問題点を発見することができず、買収後にかかる問題点を解決することができないこと
- ・買収後において、当社グループが提供する商品及びサービスにつき一貫した品質水準を維持できないこと
- ・買収後において、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと

以上のような要因により、当社グループの成長戦略が功を奏しない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10)ダイエーの連結子会社化に関するリスク

当社は、公開買付けによる(株)ダイエーの連結子会社化を予定しています。同社を連結子会社とすることで当社の「大都市シフト」の推進並びにシェア拡大が図れるとともに、同社にとってもスケールメリットを活かした商品調達が可能となるほか、物流やインフラ面の効率化や店舗活性化等が図れます。

ただし、(株)ダイエーは近年の業績不振により、当社が想定する以上の資金面及び人材面での支援が必要となる可能性もあります。これにより、期待する利益を享受することができず、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11)プライベートブランド(PB)商品に関するリスク

当社グループは、PB商品の開発を積極的に行っております。PB商品の中心である「トップバリュ」については、衣・食・住にわたり商品を提供しており、供給を含めた年間販売額は6,816億円に達しております。開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客さまからの信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12)仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

当社グループは、ITを積極的に活用して、仕入・流通ネットワークの整備に取り組み、全国をカバーする自社の流通網を構築してまいりました。今後も当社のグループ会社にも広くかかる流通網を有効活用させ、当社グループ全体の仕入・物流コストの低減を目指していく所存です。しかしながら、当該ネットワークが当社グループ会社各社の仕入・物流と整合的でない等の理由により、かかる戦略が達成できない可能性があります。また、当該ネットワークには、輸送の遅れ、コンピュータウィルス、地震その他の自然災害、ストライキ、供給不足、人為的な誤り等、様々な要因により障害が発生する可能性があります。これらの要因により仕入・流通ネットワークに継続的な障害が生じた場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、決済・ポイント機能の停止、データの消失、顧客や供給業者からの信頼の低下、保守・修繕費用等の負担等による影響を受ける可能性があります。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13)減損に関するリスク

当社グループは、店舗に係る有形固定資産及びのれん等多額の固定資産を保有しています。当社グループは、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、もしくは会計基準の変更がある場合、当該店舗について減損処理を行うことがあります。当社グループの店舗に係る減損損失額は、平成24年2月期は280億24百万円、平成25年2月期は310億97百万円をそれぞれ計上しており、今後も減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、グループの拡大に伴い、のれん等の経済価値及び株式の市場価値が下落した場合、当該のれん等について減損処理を行うことがあり、今後も当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)海外取引及び海外事業に関するリスク

当社グループは、国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、また連結営業収益の一部はアジア等の海外の店舗から生じます。海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは中国から相当程度の商品を輸入しており、今後も中国において当社グループの日本国内におけるビジネスモデルをパッケージとして導入していく方針です。中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しているため、規制内容またはその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。加えて、反日感情による暴動、不買運動等により、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

(15)経営陣その他重要な役職員への依存に関するリスク

当社グループの事業の成否は、当社代表取締役社長岡田元也及びその他の幹部経営陣の能力に相当程度依存しております。これらの幹部経営陣による役務の提供が享受しえない場合や、今後、現在の幹

部経営陣に匹敵する能力と経験のある人材を確保することができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(16)地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設では防火対策を重点的に取り組んでおりますが、不測の事態により店内・施設より出火し、建物・施設に被害が拡大し当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(17)グループ会社の事業活動を効果的に活用することができないリスク

当社グループは、平成25年2月期末時点において、連結子会社227社(うち株式公開をしている会社は23社)及び持分法適用関連会社24社を有しております。当社はこれらの会社に対して、グループとしての全体最適を求める一方で、高度に経営上の独立性を認めているため、これらの会社による各事業活動を効果的に調整できない、或いは、グループとしての事業活動を一体的に調整することが困難となる可能性があります。当社グループには、株式公開をしている会社及び当社が少数株主である会社が多数存在しており、これらの会社は当社からの独立性が高いため、当社グループがこれらの子会社及び関連会社に対して有効な内部統制を及ぼすことが困難となる可能性があります。このリスクは当社グループ会社数の増加に伴い高くなると予測されます。当社が、当社グループの子会社及び関連会社に対して適切な内部統制を及ぼすことができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性、並びに当社グループの財務報告の信頼性が失われる可能性があります。

(18)金利変動に関するリスク

当社グループは、平成25年2月期末時点において1兆6,390億48百万円の銀行借入金、社債、新株予約権付社債、コマーシャル・ペーパー及びリース債務等の残高があります。当社グループは銀行借入金等の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、当社グループの成長戦略に伴い、銀行借入金等がさらに増加する可能性もあります。今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(19)為替変動に関するリスク

当社グループは、平成25年2月期末時点において、97社の連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(20)資金調達に関するリスク

当社グループは成長戦略等のために資金を調達する必要があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。また、取引金融機関とは常に良好な関係を構築・維持しています。

しかしながら、全般的な市況及び景気の後退、金融収縮、格下げ等当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可

能性もあります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (21)退職給付債務に関するリスク

平成25年2月期末現在、当社グループの退職給付債務は951億57百万円、年金資産の評価額は918億41百万円、未積立退職給付債務は33億15百万円であり、当期における退職給付費用は158億35百万円でした。当社グループの年金資産を構成する金融商品価格の下落は、年金資産の評価額及びその運用収益の減少を招く可能性があります。また、当社グループが、退職給付債務や退職給付費用を算出する際には、割引率や期待運用収益率等多くの想定数値を採用します。想定数値の評価に変化が生じた場合、未積立退職給付債務が増加する可能性があり、当社グループの財務状況及び業績は悪影響を受けることとなります。

#### (22)総合金融事業における法的規制に関するリスク

当社グループの総合金融事業において金融サービス業を営むグループ会社は、割賦販売法、さらに銀行法、金融商品取引法等の金融関連法令諸規制の適用、また、金融当局の監督を受けております。海外での事業活動についても、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに、金融当局の監督を受けております。特に、銀行事業を行う㈱イオン銀行は、銀行法に基づく金融庁の監督を受けております。㈱イオン銀行及び同社の親会社であり銀行持株会社であるイオンフィナンシャルサービス㈱連結の自己資本比率が、最低自己資本比率を下回るような場合には、金融庁から営業の全部、または一部の停止を含む行政上の措置が課される可能性があります。なお、金融サービス業を営むグループ会社が取扱う全ての融資商品の実質年率は、利息制限法の上限金利以下としておりますが、過去に弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後、当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令諸規則等は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務や業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

#### (23)保有資産等の価格変動等に関するリスク

当社グループは市場で取引される様々な資産を保有しております。仮に金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状態及び業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下に影響を及ぼす可能性があります。

#### (24)貸倒れに関するリスク

当社グループは、主として総合金融事業における貸出金等の債権について、劣化に対する予防策やリスク管理を強化する等、信用リスクに対して様々な対策を講じております。また、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。しかし、国内外の経済動向やお客さまの信用状況等の変化により、貸倒引当金及び貸倒償却等の与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (25)総合金融事業における繰延税金資産に関するリスク

わが国の自己資本比率規制において、自己資本の基本的項目(平成25年3月31日より「普通株式等Tier1資本」)に算入できる繰延税金資産に制限を設けることが規定されております。かかる規制により、イオンフィナンシャルサービス㈱連結及び㈱イオン銀行の自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

#### (26)総合金融事業の拡大に関するリスク

当社グループの総合金融事業はクレジットカード事業や銀行業をはじめとする様々な業務を行っております。さらにお客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じて新たな業務分野への進出や各種業務提携等を実施しております。当社グループはこうした新たな業務等に伴って

発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、こうした事業の拡大のためには多額の資金調達が必要となります。かかる資金を調達できない場合、総合金融事業の拡大計画を制限せざるを得なくなります。さらに、当社グループの総合金融事業は当社グループの小売事業の規模に連動して拡大する傾向にあり、当社グループ内のシナジーを大きく享受しておりますが、小売事業を拡大することができない場合、金融サービス事業の成長が抑制される可能性があります。

#### (27)顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、総合金融事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にする等、万全の処置を講じておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報情報が何らかの事情により漏洩した場合、被害者に対して損害賠償義務を負ったり、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

#### (28)知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標、意匠その他の知的財産権を保有しております。当社グループは、これらの知的財産権の保全に対し確実に取り組んでいますが、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

#### (29)敵対的買収防衛策に関するリスク

当社は、特定株主(個人及び法人を問いません。)の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主の議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為に対するルールを設けております。同ルールは、大量株式取得者は当社取締役会に対して大量株式取得に先立ち、大量株式取得者自身について及び今後の計画等について必要かつ十分な情報を提供しなければならず、取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ、対象取得者は大量株式取得を開始することができるというものです。大量株式取得者が本ルールを遵守しない場合は、当社取締役会は、社外取締役全員並びに外部の弁護士及び学識者で構成される独立委員会の意見を最大限尊重し、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の、当社取締役会が適当と判断した法的対抗措置を執ることができます。かかる買収防衛策については一般に、株主にとって利益となり得る株式取得の申し入れを阻害する可能性があるという考え方もあります。また、当社のかかる買収防衛策が、当社の企業価値を損なう敵対的買収に対する防衛として、法的に有効かつ効果的であるという保証はありません。

#### (30)不動産施設に係る環境問題に関するリスク

当社グループは、平成25年2月期末において6,286億13百万円(簿価)の土地を所有しております。土壌汚染対策法に基づき、土地の所有者等は、所有地の土壌が有害物質により汚染されていた場合、その知不知に関わらず汚染状況に関する調査・報告及び汚染の除去等の措置を講ずることを所有者として命じられることがあります。また、当社グループが所有する土地に未確認の環境上の問題が発見された場合、当該土地の価値が下落し、これを除去するために多額の費用負担を強いられる可能性がある場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 株式譲渡契約

当社は、J.フロント リテイリング(株)が保有する(株)ピーコックストアの発行済普通株式の全部を取得し、(株)ピーコックストアを子会社とする株式譲渡契約を平成25年3月4日付で締結し、同年4月1日に全株式を取得いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象) 1 株式取得による会社の買収」に記載しております。

(2) 公開買付応募契約

当社は、平成25年3月27日付で、当社の持分法適用関連会社である(株)ダイエーを連結子会社化することを目的として、(株)ダイエーの第二位株主である丸紅(株)との間で、戦略的パートナーシップに関する協定及び公開買付応募契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象) 2 重要な契約の締結」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

当連結会計年度の業績は「1「業績等の概要」」で述べたとおり、営業収益は5兆6,853億3百万円、営業利益は1,909億99百万円、経常利益は2,129億7百万円、当期純利益は746億97百万円となりました。

営業収益は前期と比べて4,619億59百万円(8.8%)増加し、5兆6,853億3百万円となりました。

GMS事業では、当期において6店舗を出店(持分法適用関連会社の出店なし)、お客さまのニーズに対応した商品の拡充やそれぞれの商圏の特性に合わせた既存店舗の改装等に努めるとともに、グループ全体での全国一斉セールの実施や、イオンの電子マネー「WAON」を活用した販促企画等に取り組んだ結果、営業収益は前期と比べて1.9%増加しました。SM事業では、当期において43店舗(持分法適用関連会社を含めた場合71店舗)を出店するなど、引き続き積極的な出店により、営業収益は前期と比べて21.1%増加しました。戦略的小型店事業では、都市型的小型SM「まいばすけっと」などの積極的な出店により、営業収益は前期と比べて13.4%増加しました。総合金融事業では、クレジット事業でのクレジットカード、キャッシュカード、「WAON」の機能が一体となった「イオンカードセレクト」や55歳以上のお客さまを対象とした「G.G イオンカード」の発行に加え、カードの即時発行やインターネットを活用した会員募集の強化による有効会員数の拡大、電子マネー事業での「イオンカードセレクト」の発行拡大や「地域WAON」の展開を推進するとともに、グループ外での加盟店開発を強化したことに加え、株式交換により(株)イオン銀行が新たに連結子会社となった影響等により、営業収益は前期と比べて15.9%増加しました。ディベロッパー事業では、イオンモール(株)が国内で新たに1箇所のSCを開設、1箇所のプロパティ・マネジメント物件を受託、中国で1箇所のSCを開設、既存SC5箇所のリニューアルを実施したほか、イオンタウン(株)が新たに1箇所のSCを開設、既存SC2箇所のリニューアルを実施したこと等により、営業収益は前期と比べて18.5%増加しました。サービス事業では、グループ内外における省エネに関する設備投資需要の着実な取り込みにより、営業収益は昨年と比べて9.9%増加しました。専門店事業では、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に進め、集客力の強化に取り組んだこと等により、営業収益が前期と比べて10.0%増加しました。アセアン事業では、当期においてGMS2店舗(マレーシア)、SM29店舗(タイ)、SM1店舗(マレーシア)を出店したこと等により、営業収益は前期と比べて18.6%増加しました。中国事業では、当期においてGMS7店舗、SM3店舗を出店するなど、順調に店舗網の拡充をはかり、営業収益は前期と比べて10.0%増加しました。

営業原価は、商品機能会社の活用による調達コストの削減に努めたものの、新規連結会社の影響などもあり、前期と比べて3,021億86百万円(8.9%)増加し、3兆7,102億23百万円となりました。

販売費及び一般管理費においても、グループ各社でのコスト低減の取り組みを行いました。新規連結会社等の影響で、前期と比べて1,674億11百万円(10.4%)増加し、1兆7,840億80百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前期と比べて76億39百万円(3.8%)減少し、1,909億99百万円となりました。

GMS事業では、「トップバリュ」の売上拡大や在庫コントロールの強化に努めましたが、主に食品における価格競争激化の影響等により、営業利益は前期と比べて92億70百万円(16.6%)減少し、464億23百万円となりました。総合金融事業では、「イオンカード会員」を対象とした販促企画及び提携先企業との共同企画の積極的な推進によるカードショッピング取扱高の増加、電子マネー「WAON」の加盟店開発強化、(株)イオン銀行が新たに連結子会社となった影響等により、営業利益は前期と比べて118億11百万円(53.6%)増加し、338億67百万円となりました。中国事業では、現地のお客さまのニーズに合わせた「トップバリュ」商品を開発し販売を開始しましたが、今後の出店拡大に伴う先行費用に加え、反日デモの影響を受けたこと等により、営業利益は前期と比べて46億99百万円減少し、18億35百万円の営業損失となりました。このほかの事業では、SM事業の営業利益は前期と比べて16百万円(0.1%)増加の218億62百万円、戦略的小型店事業の営業利益は前期と比べて24億87百万円(37.8%)減少の40億88百万円、ディベロッパー事業の営業利益は前期と比べて20億88百万円(5.1%)増加の429億72百万円、サービス事業の営業利益は5億37百万円(2.8%)増加の197億65百万円、専門店事業の営業利益は1億37百万円(2.3%)増加の61億19百万円、アセアン事業の営業利益は2億86百万円(4.1%)減少の66億84百万円などとなっております。

営業外収益及び営業外費用では、持分法適用関連会社の損益改善により、持分法による投資利益が25億73百万円増加したこと、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」及び「差入保証金回収益」を、当連結会計年度において営業外収益として計上したこと等により、営業外収益は前期と比べて94億52百万円増加し、営業外費用は前期と比べて11億65百万円増加しました。



この結果、経常利益は前期と比べて6億47百万円(0.3%)増加し、2,129億7百万円となりました。

特別利益は、段階取得による差益を83億55百万円、子会社株式売却益を73億36百万円計上しましたが、前期は受取保険金70億円、差入保証金回収益37億13百万円、負ののれん発生益26億65百万円の計上があったこともあり、前期と比べて15億1百万円(7.0%)減少し、199億43百万円となりました。

特別損失は、前期計上の災害による損失335億43百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額177億73百万円等の影響で、前期と比べて548億61百万円(57.5%)減少し、406億13百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期と比べて79億46百万円(11.9%)増加し、746億97百万円となりました。

## (2) 財政状態

総資産は、前期末と比べて1兆6,769億24百万円(41.4%)増加し、5兆7,258億62百万円となりました。

主な内訳としては、(株)イオン銀行等の新規連結により1兆2,464億38百万円増加した他、営業貸付金が1,644億55百万円、その他の会社でS C新規出店などによる有形固定資産が1,917億99百万円、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が967億66百万円、たな卸資産が375億88百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前期末と比べて1兆5,112億87百万円(54.6%)増加し、4兆2,781億59百万円となりました。増加の主な要因は、(株)イオン銀行等の新規連結により1兆1,851億88百万円増加した他、短期借入金が1,658億55百万円、長期借入金が824億47百万円、コマーシャル・ペーパーが390億21百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前期末と比べて1,656億36百万円(12.9%)増加し、1兆4,477億3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1「業績等の概要」」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度はGMS事業を中心に全体で3,432億41百万円の設備投資を実施しました。

GMS事業においては、5店舗の新規出店、1店舗の閉店を実施するとともに、それぞれの商圈の特性に合わせた既存店舗の改装等に努めるなど、設備投資額は1,253億36百万円となりました。

SM事業においては、新規出店43店舗、閉店22店舗と、引き続き積極的な出店により各エリアにおける店舗網の拡大に努めるなど、設備投資額は331億70百万円となりました。

戦略的小型店事業においては、「ミニストップ」の当期末の国内及び海外の総店舗数が4,462店舗、新業態店舗「れこっず」は当期7店舗を出店し総店舗数24店舗、小型SM「まいばすけっと」は積極的な出店を行い総店舗数330店舗とするなど、設備投資額は182億25百万円となりました。

総合金融事業においては、イオンクレジットサービス(株)及び(株)イオン銀行など同社の連結子会社が、多様化する顧客ニーズやボリュームの拡大に対応する次世代システムへの投資を継続して行ったこと等により、155億50百万円の投資を行いました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール(株)が国内外それぞれ新規1箇所のSCの開設、既存5SCのリニューアルを実施し、イオンタウン(株)が新規1箇所のSC開発、既存2SCのリニューアルを実施するなど1,011億10百万円の設備投資を実施しました。

サービス事業においては、イオンディライト(株)の総合FMS事業の強化等により、101億44百万円の設備投資を行いました。

専門店事業においては、新規出店、既存店舗の改装を行うなど、66億74百万円の設備投資を実施しました。

アセアン事業においては、GMS2店舗(マレーシア)、SM29店舗(タイ)、SM1店舗(マレーシア)の新規出店、既存店舗の改装を行うなど、89億63百万円の設備投資を実施しました。

中国事業においては、GMS7店舗、SM3店舗の新規出店を行うなど、68億96百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、DS事業やドラッグ・ファーマシー事業の強化に努めるなど、66億41百万円の設備投資を実施しました。

純粋持株会社及び商品供給等を行っている会社においては、105億28百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金などによっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失319億34百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損20億18百万円及び店舗閉鎖損失21億98百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額5億14百万円を計上しました。

当連結会計年度における主な設備の売却及び除却は、以下のとおりであります。

	会社名	セグメント の名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
売却	イオンリテール(株)	GMS事業	川西物件	兵庫県川西市	土地	536
除却	イオンリテール(株)	GMS事業	イオン久御山店	京都府久世郡	建物等	117

なお、上記設備投資額は支払ベースの金額であり、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含めて記載しています。また、上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) セグメント内訳

当社グループのセグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
GMS事業	248,423	488,287	77,749	192,809	1,007,270	20,853 [84,332]
SM事業	126,934	152,434	31,643	35,347	346,360	13,038 [50,610]
戦略的小型店事業	782	21,778	23,810	33,647	80,019	2,569 [9,141]
総合金融事業	736	3,132	49,550	3,140	56,560	9,242 [7,625]
ディベロッパー事業	221,234	344,167	66,100	75,556	707,057	1,321 [742]
サービス事業	282	11,662	21,448	8,230	41,623	10,287 [12,272]
専門店事業	977	12,219	6,687	17,663	37,548	4,871 [12,991]
アセアン事業	12,878	42,444	30,780	799	86,902	10,771 [3,267]
中国事業	2,754	12,700	10,406	2,139	28,002	13,471 [1,532]
その他事業等	3,702	16,505	7,129	12,819	40,158	2,912 [6,864]
小計	618,708	1,105,332	325,307	382,155	2,431,504	89,335 [189,376]
調整額	9,905	11,939	15,753	40,229	2,630	2,311 [3,239]
合計	628,613	1,117,272	341,061	341,926	2,428,874	91,646 [192,615]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 調整額の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の帳簿残高、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の帳簿残高、セグメント間債権債務消去等であります。
- 3 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、オープンショーケース・電子計算機その他周辺機器・乗用車他(リース期間概ね5年、年間リース料2,190百万円)及び店舗建物143店舗(リース期間概ね20年、年間リース料10,317百万円)であります。
- 4 従業員の[ ]は外書で、平均臨時従業員数であります。

## (2) 会社別の状況

## 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)		事務所	3,984	12,138	1,034	17,157	418 [59]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「商標権」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[ ]は外書で、平均臨時従業員数であります。

## 国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール(株)	GMS	イオンレイクタウン(埼玉県越谷市)他490事業所	219,108	392,724	60,018	142,009	813,861	15,828 [65,641]
イオン九州(株)	GMS	イオンモール鹿児島(鹿児島県鹿児島市)他115事業所	9,283	38,379	7,453	13,008	68,124	2,424 [8,654]
イオン北海道(株)	GMS	イオンモール札幌発寒(札幌市西区)他37事業所	14,524	34,644	4,462	9,918	63,550	1,187 [5,785]
(株)マルナカ	SM	徳島店(徳島県徳島市)他137事業所	42,420	31,148	3,769	2,867	80,206	2,946 [5,769]
(株)山陽マルナカ	SM	新倉敷店(岡山県倉敷市)他71事業所	40,519	16,317	2,077	476	59,391	1,331 [4,363]
マックスバリュ西日本(株)	SM	ザ・ビッグ宮内店(広島県廿日市市)他170事業所	7,520	34,796	6,251	6,153	54,721	1,780 [9,097]
マックスバリュ東海(株)	SM	マックスバリュ裾野店(静岡県裾野市)他100事業所	10,876	19,697	4,786	3,336	38,696	1,127 [5,513]
マックスバリュ中部(株)	SM	マックスバリュ川井町店(三重県松阪市)他86事業所	5,937	12,318	2,897	3,772	24,925	920 [3,652]
ミニストップ(株)	戦略的小型店	イオンタワー店(千葉市美浜区)他87事業所	380	14,473	10,889	23,542	49,286	896 [999]
まいばすけっと(株)	戦略的小型店	まいばすけっと青物横丁店(東京都品川区)他329事業所		4,619	2,668	293	7,581	340 [2,577]
イオンクレジットサービス(株)	総合金融	本社(東京都千代田区)他52事業所		1,546	25,949	965	28,461	1,276 [3,751]
(株)イオン銀行	総合金融	本店(東京都江東区)他25事業所	736	632	11,210	682	13,263	842 [17]
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール福津(福岡県福津市)他58事業所	162,343	271,940	33,370	56,730	524,384	781 [482]
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン守谷(茨城県守谷市)他114事業所	35,908	56,591	12,616	17,188	122,304	244 [233]
(株)イオンファンタジー	サービス	ファンタジーアイランド秦野店(神奈川県秦野市)他315事業所		707	6,725	205	7,638	177 [2,848]
イオンディライト(株)	サービス	本社(大阪府中央区)他503事業所	282	1,364	4,004	870	6,522	9,001 [5,184]
(株)ワーナー・マイカル	サービス	ワーナー・マイカル・シネマズ海老名(神奈川県海老名市)他59事業所		4,912	6,994	492	12,399	407 [1,681]
(株)ジーフット	専門店	グリーンボックス葛西店(東京都江戸川区)他672事業所	976	3,504	1,807	2,847	9,136	1,317 [5,330]
(株)コックス	専門店	Ikkaイオン大日店(大阪府守口市)他323事業所		1,725	557	1,298	3,581	555 [806]
(株)CFSコーポレーション	その他	ハックドラッグ サントムーン店(静岡県駿東郡清水町)他294事業所	3,057	5,040	3,526	8,883	20,508	1,275 [2,465]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員の[ ]は外書で、平均臨時従業員であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO. (M)BHD.	アセアン	5,760	23,499	17,957	179	47,397	6,212 [2,887]
MINISTOP KOREA CO.,LTD	戦略的小型店			7,876	7,117	14,994	561 [306]
青島永旺東泰商業有限公司	中国		3,940	6,903		10,843	3,080 [108]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[ ]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 名取 (宮城県名取 市)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパー	所有	194,310 (139,788)	3,037	11,610	538		15,186	7 [10]	275	
	イオン新名 取店	イオンリ テール株	GMS	賃借	( )		110	106		217	53 [211]	4	2
	ミニストッ プイオン モール名取 店	ミニストッ プ株	戦略的小 型店	賃借	( )		7	4		11	[ ]		2
	ikkaイオン モール名取 店他	株)コックス 他3社	専門店	賃借	( )		31	11		43	11 [63]	2	2
	ワーナー・ マイカル・ シネマズ名 取店	株)ワーナー ・マイカル 他2社	サービス	賃借	( )		29	327		357	7 [43]	3	3
	イオン保険 サービス名 取店	イオン保険 サービス株	総合金融	賃借	( )		4	1		6	[1]		2
	事業所計					194,310 (139,788)	3,037	11,794	989		15,821	78 [328]	286
イオンモール 水戸内原 (茨城県水戸 市)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパー	所有	151,836 (117,488)	2,229	12,548	199		14,977	8 [9]	197	
	イオン水戸 内原店	イオンリ テール株	GMS	賃借	( )		532	483		1,016	80 [241]	0	2
	ミニストッ プイオン モール水戸 内原店	ミニストッ プ株	戦略的小 型店	賃借	( )		6	4		11	[ ]		2
	ikkaイオン モール水戸 内原店他	株)コックス 他6社	専門店	賃借	( )		184	96		281	45 [74]	7	2
	ファンタ ジーアイラ ンド水戸内 原店他	株)イオン ファンタ ジー他2社	サービス	賃借	( )		29	53		83	5 [33]	2	3
	ハックド ラッグイオ ンモール水 戸内原店	株)C F S コーポー レーション	その他	賃借	( )		37	17		55	3 [5]		2
	イオン保険 サービス水 戸内原店	イオン保険 サービス株	総合金融	賃借	( )		0	0		1	[3]		2
事業所計					151,836 (117,488)	2,229	13,339	856		16,426	141 [365]	208	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 高崎 (群馬県高崎 市)	ショッピング センター イオン高崎 店	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有 賃借	140,083 (139,682) ( )	36	6,644 226	322 210	1	7,003 437	7 [10] 52 [244]	282 8	2
	ikkaイオン モール高崎 店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	( )		46	25		71	30 [45]	8	2
	ファンタ ジーアイラ ンド高崎店 他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービス	賃借	( )		359	132	0	492	5 [52]	3	3
	イオン保険 サービス高 崎店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	( )		4	1		6	1 [2]		2
	事業所計					140,083 (139,682)	36	7,281	693	1	8,012	95 [353]	302
イオンモール 浦和美園 (さいたま市 緑区)	イオン浦和 美園店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	119,484 (119,484)		6,880	388	615	7,884	78 [337]	769	
	ikkaイオン モール浦和 美園店他	(株)コックス 他5社	専門店	一部 所有	( )		156	55		212	54 [25]	8	1
	ワーナー・ マイカル・ シネマス浦 和美園他	(株)ワーナー ・マイカル 他3社	サービス	賃借	( )		501	193		694	10 [64]	3	1
	イオン保険 サービス浦 和美園	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	( )		0	0		0	[2]	0	1
事業所計					119,484 (119,484)		7,538	637	615	8,792	142 [428]	781	
イオンレイク タウン (埼玉県越谷 市)	ショッピン グセンター イオンレイ クタウン店	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有 一部 所有	( ) 339,885 (339,885)	36,293	2,075 42,048	543 1,232	1,493	2,618 81,068	9 [9] 93 [332]	12 1,200	2
	ミニストッ プイオンレ イクタウン 店	ミニストッ プ(株)	戦略的小 型店	賃借	( )		19	4		23	[ ]		2
	ikkaイオン レイクタン mori店他	(株)コックス 他11社	専門店	賃借	( )		239	83		323	70 [126]	18	3
	モーリー ファンタ ジーイオン レイクタウ ン店他	(株)イオン ファンタ ジー他4社	サービス	賃借	( )		535	190	0	725	13 [93]	6	3
	イオン銀行 イオンレイ クタウン店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	( )		10	7		18	11 [3]		2
	コスメーム イオンレイ クタウン店	コスメーム (株)	その他	賃借	( )		39	70		109	11 [4]		1
事業所計					339,885 (339,885)	36,293	44,967	2,132	1,494	84,887	207 [567]	1,237	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベロッ パー	所有	233,117 (233,112)	0	11,122	302		11,425	9 [8]	497	
	イオン羽生 店	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	( )		385	224		610	50 [226]	12	2
	ikkaイオン モール羽生 店他	㈱コックス 他7社	専門店	賃借	( )		109	29		138	53 [82]	22	3
	ワーナー・ マイカル・ シネマズ羽 生他	㈱ワーナー ・マイカル 他3社	サービス	賃借	( )		430	185		616	17 [56]	3	3
	イオン保険 サービス羽 生店	イオン保険 サービス㈱	総合金融	賃借	( )		0	0		0	1 [2]		2
ハックド ラッグイオ ンモール羽 生店	㈱CFS コーポレー ション	その他	賃借	( )		27	13		40	5 [7]		2	
事業所計					233,117 (233,112)	0	12,075	756		12,832	135 [381]	535	
イオンモール 成田 (千葉県成田 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベロ ッパー	所有	138,950 (103,636)	4,573	6,923	125		11,622	9 [5]	279	
	イオン成田 店	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	( )		479	225		705	64 [270]	13	2
	ミニストッ プイオン モール成田 店	ミニストッ プ㈱	戦略的小 型店	賃借	( )		8	6		14	[ ]		2
	ikkaイオン モール成田 店他	㈱コックス 他6社	専門店	賃借	( )		113	37		150	43 [63]	12	2
	モーリー ファンタ ジーイオン 成田店他	㈱イオン ファンタ ジー他2社	サービス	賃借	( )		9	27		36	9 [42]	1	3
	イオン保険 サービス成 田店	イオン保険 サービス㈱	総合金融	賃借	( )		5	2		7	2 [1]		2
事業所計					138,950 (103,636)	4,573	7,538	426		12,538	127 [381]	306	
イオンモール 船橋 (千葉県船橋 市)	イオン船橋 店	イオンリ テール㈱	GMS	所有	65,600 (65,600)		10,472	1,209	197	11,879	89 [349]	441	
	ikkaイオン モール新船 橋店他	㈱コックス 他8社	専門店	賃借	( )		144	96		241	43 [85]	0	1
	モーリー ファンタ ジーイオン 船橋店他	㈱イオン ファンタ ジー他1社	サービス	賃借	( )		16	53		69	1 [13]	1	1
	イオン保険 サービス船 橋店	イオン保険 サービス㈱	総合金融	賃借	( )		0	1		2	2 [2]		1
事業所計					65,600 (65,600)		10,634	1,361	197	12,193	135 [449]	444	
イオンモール 日の出 (東京都西多 摩郡日の出 町)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベロ ッパー	所有	141,567 (127,822)	1,614	11,826	337		13,778	7 [8]	300	
	イオン日の 出店	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	( )		360	284		645	50 [280]	0	2
	ミニストッ プイオン モール日の 出店	ミニストッ プ㈱	戦略的小 型店	賃借	( )		0	0		1	[ ]		2
	ikkaイオン モール日の 出店他	㈱コックス 他6社	専門店	賃借	( )		76	16		93	32 [60]	13	2
	ワーナー・ マイカル・ シネマズ日 の出他	㈱ワーナー ・マイカル 他3社	サービス	賃借	( )		21	161		182	9 [46]	4	3
事業所計					141,567 (127,822)	1,614	12,285	801		14,700	98 [395]	319	

次へ

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 甲府昭和 (山梨県中巨 摩郡昭和町)	ショッピング センター イオン甲府 昭和店	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	104,034 (90,047)	1,071	8,708	269		10,048	9 [7]	260	
	未来屋書店 イオンモー ル甲府昭和 店	イオンリ テール(株)	専門店	賃借	( )		231	352		584	49 [198]	0	2
	モーリー ファンタ ジー甲府昭 和店他	(株)未来屋書 店他5社	サービス	賃借	( )		56	31		88	22 [51]	7	2
	イオン保険 サービス甲 府昭和店	(株)イオン ファンタ ジー他1社	サービス	賃借	( )		10	40		50	1 [13]	3	3
	ハックド ラッグイオ ンモール甲 府昭和店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	( )		7	3		11	[2]		2
		(株)C F S コーポレー ション	その他	賃借	( )		0	0	20	20	2 [5]		2
事業所計					104,034 (90,047)	1,071	9,014	697	20	10,803	83 [276]	271	
イオンモール 新潟南 (新潟市江南 区)	イオン新潟 南店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	112,466 (104,332)	283	7,502	505	67	8,359	72 [278]	271	
	ikkaイオン モール新潟 南店他	(株)コックス 他6社	専門店	一部 所有	( )		85	15		101	39 [64]	3	1
	ワーナー・ マイカル・ シネマズ新 潟南他	(株)ワーナー ・マイカル 他3社	サービス	賃借	( )		395	183		579	8 [59]	5	1
	イオン保険 サービス新 潟南店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	( )		6	3		9	[2]	4	1
事業所計					112,466 (104,332)	283	7,990	708	67	9,050	119 [402]	284	
イオンモール 各務原 (岐阜県各務 原市)	イオン各務 原店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	145,822 (127,111)	1,533	8,277	571	114	10,497	79 [299]	460	
	ikkaイオン モール各務 原店他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	( )		93	9		103	56 [92]	21	1
	ワーナー・ マイカル・ シネマズ各 務原他	(株)ワーナー ・マイカル 他4社	サービス	賃借	( )		493	179		672	17 [69]	5	1
	イオン保険 サービス各 務原店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	( )		0	3		4	[2]		1
事業所計					145,822 (127,111)	1,533	8,863	764	114	11,276	152 [461]	487	
イオンモール 岡崎 (愛知県岡崎 市)	ショッピング センター イオン岡崎 南店	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	111,060 (111,060)		10,517	263	713	11,494	9 [10]	1,225	
	CURRENTイ オン岡崎南 店他	イオンリ テール(株)	専門店	賃借	5,325 (5,325)		700	200	1	903	89 [285]	20	2
	ファンタ ジーアイル ランド岡崎 南店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	( )		45	21		67	38 [50]	9	2
	イオン保険 サービス岡 崎店	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービス	賃借	( )		282	167	0	450	13 [50]	5	3
		イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	( )		0	0	0	0	[2]		2
事業所計					116,385 (116,385)		11,547	654	715	12,917	149 [396]	1,260	



事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール ナゴヤドーム 前 (名古屋市中 区)	イオンナゴ ヤドーム前 店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	62,853 (62,853)		1,083	437	7,209	8,730	84 [336]	1,663	
	ikkaイオン モールナゴ ヤドーム前 店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	( )		194	45		239	62 [63]	5	1
	ファンタ ジーアイラ ンドナゴヤ ドーム前店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他2社	サービス	賃借	( )		23	29		53	6 [28]	4	1
	イオン保険 サービスナ ゴヤドーム 前店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	( )		4	3		7	2 [2]	0	1
	ハックド ラッグイオ ンモールナ ゴヤドーム 前店	(株)C F S コーポレー ション	その他	賃借	( )		13	14		27	3 [8]		1
事業所計					62,853 (62,853)		1,318	529	7,209	9,058	157 [437]	1,673	
イオンモール 大高 (名古屋市中 区)	イオン大高 店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	82,229 (79,229)	317	12,879	552	118	13,868	65 [270]	356	
	ikkaイオン モール大高 店他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	( )		106	25		131	66 [87]	19	1
	ワーナー・ マイカル・ シネマズ大 高他	(株)ワーナー ・マイカル 他4社	サービス	賃借	( )		497	229		727	13 [69]	5	1
	イオン保険 サービス大 高店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	( )		0	0		1	1 [3]	0	1
事業所計					82,229 (79,229)	317	13,484	808	118	14,729	145 [429]	382	
イオンモール 新瑞橋 (名古屋市中 区)	ショッピング センター イオン新瑞 橋店	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	賃借	54,443 ( )	6,956	1,183	655		8,794	8 [4]	1,276	
	ikkaイオン モール新瑞 橋店他	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	( )		190	340		531	54 [226]	0	2
	イオンファ ンタジー ワールド新 瑞橋店他	(株)コックス 他3社	専門店	賃借	( )		27	16		43	9 [46]	0	2
		(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービス	賃借	( )		23	57		80	1 [13]	3	2
事業所計					54,443 ( )	6,956	1,424	1,069		9,450	72 [290]	1,280	
イオンモール かほく (石川県かほ く市)	イオンかほ く店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	159,933 (159,933)		9,196	518	36	9,751	47 [179]	168	
	ikkaイオン モールかほ く店他	(株)コックス 他5社	専門店	一部 所有	( )		98	33		132	20 [40]	6	1
	ファンタ ジーアイラ ンドかほく 店他	(株)イオン ファンタ ジー 他2社	サービス	賃借	( )		3	17		20	1 [17]	1	1
事業所計					159,933 (159,933)		9,299	569	36	9,905	67 [236]	176	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター イオン草津 店	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有 賃借	174,098 (161,042) ( )	1,911	18,666 154	2,791 84		23,369 239	8 [7] 58 [211]	462 0	2
	ミニストッ プイオン モール草津 店	ミニストッ プ(株)	戦略的小 型店	賃借	( )		1	0		2	[ ]		2
	ikkaイオン モール草津 店他	(株)コックス 他4社	専門店	賃借	( )		40	11		51	21 [54]	7	2
	ワーナー・ マイカル・ シネマズ草 津他	(株)ワーナー ・マイカル 他2社	サービス	賃借	( )		26	188		215	7 [44]	2	3
	イオン保険 サービス草 津店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	( )		1	1		2	[2]		2
事業所計					174,098 (161,042)	1,911	18,891	3,077		23,880	94 [318]	472	
イオンモール 橿原 (奈良県橿原 市)	ショッピング センター イオン橿原 店	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有 賃借	154,457 (151,567) ( )	237	19,789 414	300 168	9	20,337 582	7 [8] 79 [230]	744 4	2
	ikkaイオン モール橿原 店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	( )		60	14		74	56 [55]	3	2
	ファンタ ジーアイラ ンド橿原店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービス	賃借	( )		3	33		36	2 [15]	3	3
	事業所計					154,457 (151,567)	237	20,267	516	9	21,031	144 [309]	756
イオンモール 大和郡山 (奈良県大和 郡山市)	ショッピング センター イオン大和 郡山店	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有 賃借	237,527 (229,440) ( )	642	15,081 315	1,798 238		17,523 556	8 [9] 65 [215]	668 11	2
	ikkaイオン モール大和 郡山店他	(株)コックス 他4社	専門店	賃借	( )		42	20		62	13 [51]	8	2
	ファンタ ジーアイラ ンド大和郡 山店他	(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービス	賃借	( )		7	35		42	1 [14]	2	3
	事業所計					237,527 (229,440)	642	15,446	2,093	1	18,184	87 [288]	691
イオンモール りんくう泉南 (大阪府泉南 市)	ショッピング センター イオンりん くう泉南店	イオンモ ール(株) (株)イオンリ テール	ディベ ロッパー GMS	所有 賃借	170,762 (170,762) ( )		7,285 392	302 224		7,587 616	8 [8] 84 [256]	318 1	2
	ikkaイオン モール泉南 店他	(株)コックス 他5社	専門店	賃借	( )		82	18		101	54 [42]	1	2
	ワーナー・ マイカル・ シネマズり んくう泉南 他	(株)ワーナー ・マイカル 他3社	サービス	賃借	( )		191	135		326	12 [57]	3	3
	イオン保険 サービスり んくう泉南 店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	( )		7	2		9	2 [2]		1
	TAKIYA新 りんくう店	タキヤ(株)	その他	賃借	( )		10	4		15	4 [6]		2
事業所計					170,762 (170,762)		7,969	687		8,657	164 [372]	324	

[次へ](#)

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 伊丹昆陽 (兵庫県伊丹市)	イオン伊丹 昆陽店	(株)イオンリ テール	GMS	一部 所有	72,781 ( )	13,477	15,316	1,046	4	29,844	71 [254]	30	
	未来屋書店 伊丹昆陽店 他	(株)未来屋書 店他6社	専門店	賃借	( )		125	89	0	215	45 [62]	3	1
	モーリー ファンタ ジー伊丹昆 陽店他	(株)イオン ファンタ ジー他1社	サービス	賃借	( )		10	50		60	1 [17]	2	1
	イオン保険 サービス伊 丹昆陽店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	( )		5	2		8	1 [2]		1
	TAKIYAイオ ン伊丹昆陽 店	タキヤ(株)	その他	賃借	( )		15	9		24	6 [5]		1
事業所計					72,781 ( )	13,477	15,473	1,198	4	30,153	124 [339]	36	
イオンモール 加西北条 (兵庫県加西 市)	イオン加西 北条店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	88,918 ( )	2,132	5,449	520		8,102	5 [14]	22	
	ikkaイオン モール加西 北条店他	(株)コックス 他5社	専門店	賃借	( )		31	8		40	66 [218]	3	1
	イオンファ ンタジー ワールド加 西北条店他	(株)イオン ファンタ ジー 他2社	サービス	賃借	( )		5	36		42	5 [17]	1	1
事業所計					88,918 ( )	2,132	5,486	565		8,184	76 [249]	27	
イオンモール 倉敷 (岡山県倉敷 市)	ショッピング センター イオン倉敷 店	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	147,752 (22,348)	7,533	10,175	155		17,864	9 [8]	107	
	ikkaイオン モール倉敷 店他	(株)コックス 他6社	GMS 専門店	賃借	( )		741	305		1,046	110 [287]	3	2
	イオンファ ンタジー ワールド倉 敷店他	(株)イオン ファンタ ジー 他2社	サービス	賃借	( )		110	67		177	63 [79]	8	3
	イオン保険 サービス倉 敷店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	( )		20	52		73	7 [53]	2	3
							3	2		5	2 [1]	0	1
事業所計					147,752 (22,348)	7,533	11,051	583		19,167	191 [429]	121	
イオンモール 広島祇園 (広島市安佐 南区)	ショッピング センター イオン広島 祇園店	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	68,180 (68)	5,564	8,425	727		14,717	5 [11]		
	ikkaイオン モール広島 祇園店他	(株)コックス 他5社	GMS 専門店	賃借	67,140 ( )	5,705	299	293		6,298	50 [243]	0	2
	イオンファ ンタジー ワールド広 島祇園店他	(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービス	賃借	( )		34	15		49	32 [54]	5	3
							14	46		61	2 [18]	1	3
事業所計					135,320 (68)	11,269	8,774	1,083		21,127	89 [327]	7	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 綾川 (香川県綾歌 郡綾川町)	イオン綾川 店 ikkaイオン モール綾川 店他 ワナー・ マイカル・ シネマズ綾 川他	イオンリ テール(株) (株)コックス 他7社 (株)ワナー ・マイカル 他3社	GMS 専門店 サービス	所有 一部 所有 賃借	139,521 (137,260)	120	9,549	453	44	10,167	53 [194]	196	
					( )		64	23	87	14 [52]	7	1	
					( )		292	211	504	10 [56]	2	1	
事業所計					139,521 (137,260)	120	9,907	688	44	10,759	77 [301]	206	
イオンモール 新居浜 (愛媛県新居 浜市)	ショッピング センター イオン新居 浜店 ikkaイオン モール新居 浜店他 モーリー ファンタ ジー新居浜 店他 イオン保険 サービス新 居浜店	イオンモ ール(株) イオンリ テール(株) (株)コックス 他4社 (株)イオン ファンタ ジー 他1社 イオン保険 サービス(株)	ディベ ロッパー GMS 専門店 サービス 総合金融	所有 賃借 賃借 賃借 賃借	141,656 (141,656)		7,264	340		7,604	5 [8]	242	
					( )	218	102	321	55 [187]	2	2		
					( )	36	8	45	28 [17]	0	2		
					( )	3	26	29	3 [10]	1	3		
					( )	1	1	3	1 [2]		2		
事業所計					141,656 (141,656)		7,524	478		8,003	92 [223]	247	
イオンモール 大牟田 (福岡県大牟 田市)	ショッピング センター イオン大牟 田店 ikkaイオン モール大牟 田店他 モーリー ファンタ ジー大牟田 店他 イオン保険 サービス大 牟田店	イオンモ ール(株) イオン九州 (株) (株)コックス 他6社 (株)イオン ファンタ ジー 他1社 イオン保険 サービス(株)	ディベ ロッパー GMS 専門店 サービス 総合金融	所有 賃借 賃借 賃借 賃借	223,942 (1,184)	2,331	12,771	293		15,396	8 [6]	0	
					( )	284	415	0	700	33 [181]	1	2	
					( )	100	56	157	28 [55]	9	2		
					( )	11	28	40	[8]	1	2		
					( )	5	2	7	1 [2]		2		
事業所計					223,942 (1,184)	2,331	13,174	796	0	16,302	70 [251]	12	
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター イオン筑紫 野店 ミニストッ プイオン筑 紫野店 ikkaイオン モール筑紫 野店他 ワナー・ マイカル・ シネマズ筑 紫野他 イオン保険 サービス筑 紫野	イオンモ ール(株) イオン九州 (株) ミニストッ プ(株) (株)コックス 他4社 (株)ワナー ・マイカル 他2社 イオン保険 サービス(株)	ディベ ロッパー GMS 戦略的小 型店 専門店 サービス 総合金融	所有 賃借 賃借 賃借 賃借 賃借	121,946 (116,735)	710	13,728	1,140		15,578	10 [11]	192	
					( )	405	312	717	61 [254]	9	2		
					( )		1	1	1 [9]		2		
					( )	30	5	36	20 [24]	9	2		
					( )	34	201	236	4 [39]	2	4		
					( )	1	2	3	1 [2]		2		
事業所計					121,946 (116,735)	710	14,199	1,664		16,573	97 [339]	213	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 福津 (福岡県福津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	100,021 (17,258)	7,910	12,437	381		20,729	8 [13]	58	
	イオン福津 店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	( )		350	409	1	762	52 [206]	10	2
	ミニストッ プイオン モール福津 店	ミニストッ プ(株)	戦略的小 型店	賃借	( )		6	5		12	[ ]		2
	ikkaイオン モール福津 店他	(株)コックス 他 8 社	専門店	賃借	( )		223	139		362	56 [75]	8	4
	モーリー ファンタ ジー福津店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他 1 社	サービス	賃借	( )		11	30		42	1 [6]	1	4
	イオン保険 サービス福 津店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	( )		3	4		8	[2]		2
事業所計					100,021 (17,258)	7,910	13,032	971	1	21,916	117 [303]	79	
イオンモール 熊本 (熊本県上益 城郡嘉島町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	214,034 (65,319)	2,843	7,729	151	93	10,817	7 [7]	110	
	イオン熊本 店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	( )		291	213	1	506	37 [235]	9	2
	ikkaイオン モール熊本 店他	(株)コックス 他 6 社	専門店	賃借	( )		127	26		153	33 [41]	8	2
	ワーナー・ マイカル・ シネマス熊 本他	(株)ワーナー ・マイカル 他 2 社	サービス	賃借	( )		16	274		290	6 [41]	1	4
事業所計					214,034 (65,319)	2,843	8,164	666	94	11,768	83 [324]	130	
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	200,528 (156,032)	2,193	6,921	545		9,660	6 [11]	302	
	イオン宮崎 店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	( )		303	164		468	51 [238]	3	2
	ikkaイオン モール宮崎 店他	(株)コックス 他 6 社	専門店	賃借	( )		124	47		171	40 [44]	0	4
	モーリー ファンタ ジー宮崎店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他 1 社	サービス	賃借	( )		7	55		63	2 [12]	3	4
	イオン保険 サービス宮 崎店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	( )		0	0		0	2 [2]		2
事業所計					200,528 (156,032)	2,193	7,357	813		10,364	101 [307]	310	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
東泰住世客東 部購物中心 (中華人民共 和国山東省)	ジャスコ東 部店	青島永旺東 泰商業有限 公司	中国	所有	50,634 ( )		785	920		1,706	505 [59]		
事業所計					50,634 ( )		785	920		1,706	505 [59]		
東泰住世客煙 台購物中心 (中華人民共 和国山東省)	ジャスコ煙 台店	青島永旺東 泰商業有限 公司	中国	所有	89,010 ( )		3,154	1,210		4,364	346 [35]		
事業所計					89,010 ( )		3,154	1,210		4,364	346 [35]		
イオンメトロ プリマショッ ピングセン ター (マレーシア クアラルン プールの市)	ショッピン グセンター イオンメト ロプリマ店	AEON CO. (M)BHD.	アセアン	所有	38,048 (38,048)		1,372	1,280		2,652	216 [78]		
事業所計					38,048 (38,048)		1,372	1,280		2,652	216 [78]		
イオンテブラ ウ シ テ イ ショッピン グセンター (マレーシア ジョホールバ ル州)	ショッピン グセンター イオンテブ ラウシティ 店	AEON CO. (M)BHD.	アセアン	所有	122,015 ( )	1,180	3,307	691		5,178	265 [134]		
事業所計					122,015 ( )	1,180	3,307	691		5,178	265 [134]		

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の [ ] は外書で、平均臨時従業員数であります。

3 1 はイオンリテール(株)から賃借

2 はイオンモール(株)から賃借

3 はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)から賃借

4 はイオンモール(株)及びイオン九州(株)から賃借

[前へ](#)

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

## (1) 新設、拡充、改修

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	区分	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	資金調達方法	工事開始又は開始予定	完成予定
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール春日部(埼玉県春日部市)	新設	20,091	5,123	自己資金及び借入金	平成24年3月	平成25年3月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモールつくば(茨城県つくば市)	新設	15,071	353	自己資金及び借入金	平成24年5月	平成25年3月
イオンリテール㈱	GMS	イオン東久留米店(東京都東久留米市)	新設	10,293	272	自己資金及び借入金	平成24年4月	平成25年4月
イオンリテール㈱	GMS	イオン新潟青山店(新潟県新潟市)	新設	4,819	513	自己資金及び借入金	平成24年8月	平成25年4月
イオンリテール㈱	GMS	イオンモール大阪ドームシティ(大阪市西区)	新設	11,850	489	自己資金及び借入金	平成23年11月	平成25年5月
イオンモール㈱	ディベロッパー	(仮称)イオンモール東員(三重県員弁郡東員町)	新設	12,448	43	自己資金及び借入金	平成25年1月	平成25年11月
イオン九州㈱	GMS	イオン小郡店(福岡県小郡市)	新設	5,296	309	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成25年11月
イオンモール㈱	ディベロッパー	(仮称)イオンモール幕張新都心(千葉市美浜区)	新設	50,484	6,254	自己資金及び借入金	平成25年1月	平成25年12月
イオンモール㈱	ディベロッパー	(仮称)イオンモール和歌山(和歌山県和歌山市)	新設	25,153	7,052	自己資金及び借入金	平成24年12月	平成26年春
イオンモール㈱	ディベロッパー	(仮称)イオンモール木更津(千葉県木更津市)	新設	16,015	19	自己資金及び借入金	平成25年下期	平成26年秋

## (2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上している店舗の数は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は3,363百万円であります。

セグメントの名称	店舗又は事業所数
GMS事業	11
SM事業	6
戦略的小型店事業	39
総合金融事業	-
ディベロッパー事業	-
サービス事業	7
専門店事業	13
アセアン事業	-
中国事業	1
その他事業等	5

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,446,214	800,446,214	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	800,446,214	800,446,214		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(第1回株式報酬型ストックオプション)

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	539	516
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,900 (注) 1	51,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成34年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第2回新株予約権

平成18年10月4日付の当社代表執行役の決定に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	918	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1、3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月23日～ 平成28年10月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7、8	同左

(注) 1 本新株予約権は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当いたします。本新株予約権の特質は以下のとおりです。

- (1) 本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数は、行使価額の修正に伴って変動する仕組みとなっているため、修正後行使価額又は調整後行使価額が当初行使価額(3,196円)を下回った場合には、交付される株式数は増加します。
- (2) 本新株予約権の行使価額の修正基準及び修正頻度について  
本新株予約権の行使価額は、平成18年11月6日以降、各行使の効力発生日の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日の毎日の売買高加重平均価格の平均値の97.5%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。)に修正されます。
- (3) 行使価額等の下限等  
本項第(2)号に従い、かかる算出の結果、修正された行使価額が本新株予約権の割当日の直前の取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額の1円未満を切り上げた金額(以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。なお、目的となる株式の数の上限及び資金調達額の下限については、(注) 2をご参照下さい。
- (4) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項が付されております。(注) 7「新株予約権の消却事由及び消却の条件」をご参照下さい。
- (5) 本新株予約権の行使についての所有者との取り決めは、(注) 6記載のとおりコミットメント契約を締結しております。
- (6) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との取り決めの内容  
所有者は、本新株予約権の行使により取得することとなる当社の普通株式の数の範囲内で行う当社の普通株式の売付け等以外の本新株予約権の行使に関わる空売りを目的とした当社の普通株式の借株を行わない旨を取り決めております。ただし、本新株予約権の行使ができなくなった場合はこの限りではありません。  
所有者は、本新株予約権の行使により取得することとなる当社の普通株式を第三者に売却し又はその他処分をする場合には、米国1933年証券法に基づく登録又はかかる登録からの免除規定に従ってこれを行うものとする。

- 2 本新株予約権の目的となる株式の数  
本新株予約権 1 個の行使により当社が交付する普通株式の数は、金10,000,000円を新株予約権の行使価額で除した数とし、1 株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた数とします。
- 3 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
  - (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権 1 個につき、行使価額に割当株式数を乗じた額とし、1 円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額とする。
  - (2) 本新株予約権の行使により当社が交付する株式 1 株あたりの払込金額(行使価額)は、当初金3,196円とする。ただし、行使価額は(注) 1 (2)(3)又は(注) 4 に定めるところに従い修正又は調整されます。
- 4 行使価額の調整  
本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式を発行する場合、又は自己株式の処分を行う場合等により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式により行使価額(円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てます。)を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- 5 本新株予約権の行使による 1 株あたり発行価格は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、本新株予約権の払込金額の総額(321百万円)を加えた額を新株予約権の目的となる株式の数で除した額とし、資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額(1 円未満の端数が生じたときはその端数は切り上げます。)とします。
- 6 当社は割当先との間で本新株予約権の行使に関し、次の内容のコミットメント契約を締結しています。
  - (1) 割当先は、行使期間中の毎年 6 月と12月の第 2 月曜日から始まる10取引日の間に51個を基本とした新株予約権を行使する義務があるものとします。なお、各行使個数については、当社よりの申し入れにより調整されることがあります。
  - (2) 当社は、割当先に対し、新株予約権を 1 個315,000円で買取請求することができるものとします。
- 7 新株予約権の消却事由及び消却の条件
  - (1) 当社は、本新株予約権の割当日の翌日以降、会社法第273条第 2 項(残存する本新株予約権の一部を取得する場合は、同法第273条第 2 項及び第274条第 3 項)の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の 2 週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権 1 個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部又は当社代表執行役が別途定める一部を取得することができます。残存する本新株予約権の一部を取得する場合には、当社代表執行役は抽選その他の合理的な方法により当該一部の決定を行うものとします。
  - (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認されたとき又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社代表執行役の決定)で承認されたときは、会社法第273条第 2 項の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の 2 週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権 1 個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部を取得することができます。
- 8 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編行為」と総称します。)を行う場合は、(注) 7 (2)により当社が本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して、当該本新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権で、本項第(1)号から第(7)号に定める内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付します。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、(注) 1 から(注) 7 に記載の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用します。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、以下の条件に沿ってその効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとします。
  - (1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
  - (2) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
  - (3) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 2 に準じて決定します。

- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、承継新株予約権の行使価額に当該各承継新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。承継新株予約権の行使価額は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の行使価額に準じて決定し、(注) 1 (2)(3)及び(注) 4 に準じた修正又は調整がなされるものとします。
- (5) 承継新株予約権を行使することができる期間  
組織再編行為の効力発生日から表「新株予約権の行使期間」欄に定める行使期間の満了日までとします。
- (6) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項  
表「新株予約権の行使の条件」欄及び(注) 7 に準じて決定します。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
(注) 5 に準じて決定します。

第3回新株予約権(第2回株式報酬型ストックオプション)

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	689	666
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,900 (注) 1	66,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,163 資本組入額 582 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第4回新株予約権(第3回株式報酬型ストックオプション)

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	188	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,800 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年11月21日～ 平成35年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 711 資本組入額 356 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第5回新株予約権(第4回株式報酬型ストックオプション)

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	47	41
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,700 (注)1	4,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 765 資本組入額 383 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率  
また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。  
なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第7回新株予約権(第7回無担保転換社債型新株予約権付社債)

平成21年11月10日付の当社代表執行役の決定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	49,958	49,931
新株予約権の数(個)	49,958	49,931
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,384,933 (注)1	54,355,541 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	918.6 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年1月4日～ 平成25年11月20日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918.6 資本組入額 460 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 本新株予約権1個の行使により当社が交付する普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求日に適用のある下記(注)2記載の転換価額で除して得られる数としております。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わないものとしております。

2 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額としております。  
転換価額は、当初、931円としております。ただし、転換価額は下記(1)～(4)に定めるところに従い調整されることがあります。なお、「転換価額」とは、本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額であります。

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項(2)に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整するものとしております。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$



- (2) 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合については、次に定めるところによる  
としております。  
時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合、  
当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合、  
時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もし  
くは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または時価を下回る価額を  
もって当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含  
む。）を発行する場合（但し、本新株予約権付社債と同時に発行される第6回無担保転換社債型新株予  
約権付社債の発行を除く。）、
- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、特別配当を実施する場合には、次に定める算式をもって、転換価額  
を調整することとしております。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

転換価額                      転換価額

- 「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各  
社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいいます。1株あ  
たり特別配当の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入することとしております。
- (4) 当社は、本項(2)及び(3)に掲げた事由によるほか、次の各号に該当する場合は社債管理者と協議のうえ、必  
要な転換価額の調整を行うものとしております。
- 株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少、合併（合併により当社が消滅する場合を除く。）、株式  
交換または会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。  
上記のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額  
の調整を必要とするとき。  
当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要  
とするとき。  
金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整  
を必要とするとき。  
転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算  
出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- 3 ただし、以下の期間については、行使請求をすることができないものとしております。
- (1) 当社普通株式に係る株主確定日及びその前営業日（振替機関の休業日等でない日をいいます。以下同じ。）
  - (2) 本社債の利息が支払われる日の前営業日
  - (3) 振替機関が必要であると認めた日
  - (4) 平成25年11月20日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還に係る元金が支払われる日の前営業  
日以降
  - (5) 一定の事象が生じ、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降
  - (6) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要  
なときは、当社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとします。）その他必要事  
項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要事項を公  
告した場合における当該期間
- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところ  
に従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、  
その端数を切り上げるものとしております。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資  
本金の額を減じた額としております。
- 5 当社が、組織再編行為を行う場合（ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限りま  
す。）は、組織再編行為による本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前にお  
いて残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、本項(1)～(9)に定める内容の承継会社等の新株予約権（以  
下「承継新株予約権」といいます。）を交付するものとします。この場合、当該組織再編行為の効力発生日にお  
いて、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債を  
以下「承継社債」といいます。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は  
承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本社債の社債要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予  
約権について準用するものとします。

- (1) 承継新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とします。
- (2) 承継新株予約権の目的である株式の種類  
承継会社等の普通株式とします。
- (3) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法  
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を本項(4)に定める転換価額で除して得られる数とします。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わないものとします。
- (4) 承継新株予約権付社債の転換価額  
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものとします。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、上記(注)2記載の新株予約権の行使時の払込金額に準じた調整を行うこととします。
- (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、出資される当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とします。
- (6) 承継新株予約権を行使することができる期間  
組織再編行為の効力発生日(当社が上記(注)3(6)に定める行使を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日または当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から上記(注)3に定める本新株予約権の行使請求期間の末日までとします。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
- (8) その他の承継新株予約権の行使の条件  
各承継新株予約権の一部については、行使することができないものとします。
- (9) 承継新株予約権の取得事由  
取得事由は定めないものとします。

第8回新株予約権(第5回株式報酬型ストックオプション)

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	872	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月21日～ 平成37年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886 資本組入額 443 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第9回新株予約権(第6回株式報酬型ストックオプション)

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	782	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,200 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～ 平成38年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 806 資本組入額 403 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第10回新株予約権(第7回株式報酬型ストックオプション)

平成24年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	835	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,500 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月21日～ 平成39年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 818 資本組入額 409 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成24年12月1日から 平成25年2月28日まで)	第88期 (平成24年3月1日から 平成25年2月28日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数		
当該期間の権利行使に係る交付株式数		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等		
当該期間の権利行使に係る資金調達額		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	102	102
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	445,566	445,566
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,288	2,288
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,019	1,019

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月21日～ 平成19年8月20日(注)	238,170	800,446,214	263	199,054	263	264,963

(注) 第2回新株予約権行使によるもの 238,170株

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		158	37	1,844	448	111	345,546	348,144	
所有株式数(単元)		2,753,619	129,162	1,695,262	1,188,442	664	2,234,922	8,002,071	239,114
所有株式数の割合(%)		34.4	1.6	21.2	14.9	0.0	27.9	100.0	

(注) 自己株式9,193,031株は「個人その他」の欄に91,930単元及び「単元未満株式の状況」の欄に31株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	40,422	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,548	4.32
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	23,914	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,894	2.86
公益財団法人イオン環境財団	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	21,482	2.68
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菰野町大羽根園松ヶ枝町21-6	20,520	2.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	18,133	2.27
イオン社員持株会	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 イオン株式会社	15,242	1.90
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,711	1.71
イオン共栄会(野村証券口)	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 イオン株式会社	11,881	1.48
計		222,749	27.83

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

34,548千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

22,894

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,193,000 (相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,836,200	7,908,362	
単元未満株式 (注)	普通株式 239,114		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	800,446,214		
総株主の議決権		7,908,362	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。  
 イオン株31株

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン株	千葉県千葉市美浜区中瀬 一丁目5番地1	9,193,000		9,193,000	1.15
(相互保有株式) 株)タカキュー	東京都板橋区板橋 三丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		9,370,900		9,370,900	1.17



(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月12日
付与対象者の区分及び対象者数	当社執行役30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月11日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び対象者数	当社執行役30名 グループ会社役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役26名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	グループ会社取締役等8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役20名 グループ会社取締役等20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役16名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成24年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役18名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成25年5月16日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役21名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	92,200株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年7月21日～平成40年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

平成25年5月16日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役14名 グループ会社取締役等10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	73,700株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成26年7月21日～平成41年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

有価証券報告書提出日現在において、該当事項はありません。

なお、当社は、平成25年1月22日開催の最高経営会議において、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）の導入を決議いたしました。主な内容は以下のとおりです。

1. ESOP信託導入の目的

当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより充実させるとともに、当社の業績、ひいては株式価値の向上をめざした業務遂行を一層促進することにより、中長期的な企業価値向上をはかることを目的として導入いたします。

2. ESOP信託の概要

「イオン社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託はその設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め取得します。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式の時価売却が行われるとともに、信託終了時点でESOP信託内に当社株価の上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員に対しその抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、信託終了時点でESOP信託内に当社株価の下落による債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づいて、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。

3. 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

有価証券報告書提出日現在において未定であります。

4. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する持株会会員

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,205	2
当期間における取得自己株式	655	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(新株予約権の行使)	21,796,607	38,001	34,590	60
(単元未満株式の買増請求による売渡)	116	0		
保有自己株式数	9,193,031		9,159,096	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買取り及び買増による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

イオングループ中期経営計画（2011年度～2013年度）における株主還元施策については、従来どおり中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化をはかることを重点施策と位置付け、株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を継続することとしています。

具体的には、1株当たり年間配当金は、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%以上を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元に努めてまいります。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月12日 取締役会決議	9,480	12
平成25年4月11日 取締役会決議	9,495	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	1,641	1,056	1,123	1,099	1,106
最低(円)	572	525	883	818	844

(注) 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月
最高(円)	910	896	933	988	1,040	1,086
最低(円)	871	844	852	913	983	1,022

(注) 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会 議長	林 直 樹	昭和23年 3月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社関東事業本部長 平成8年5月 当社取締役就任 平成9年2月 当社関東カンパニー支社長 平成10年3月 当社人事・総務担当 平成10年5月 当社常務取締役就任 平成15年5月 当社人事担当兼総務担当兼環境担当 平成15年5月 当社常務執行役就任 平成16年5月 当社専務執行役就任 平成16年5月 当社人事総務担当 平成17年5月 当社人事総務・企業倫理担当 平成18年3月 当社人事総務・企業倫理担当兼ディベ ロッパー事業担当 平成18年4月 当社ディベロッパー事業担当 平成19年4月 当社ディベロッパー事業担当兼ディベ ロッパー事業EC議長 平成20年5月 当社社長室担当兼ディベロッパー事業担 当兼ディベロッパー事業EC議長 平成20年5月 当社取締役就任(現) 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 兼社長室責任者 平成22年3月 当社グループ環境最高責任者兼社長室責 任者 平成23年5月 当社取締役会議長就任(現)	(注) 2	33
取締役	グループCEO 指名委員 報酬委員	岡 田 元 也	昭和26年 6月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年5月 当社取締役就任 平成4年2月 当社常務取締役就任 平成7年5月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任 平成15年9月 (株)マイカル(現イオンリテール(株))代表取 締役会長就任 平成24年3月 当社取締役兼代表執行役社長 グループ CEO就任(現)	(注) 2	2,459

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	グループＣＯＯ 兼 グループ財務最高 責任者	森 美 樹	昭和25年 9月16日生	<p>昭和48年3月 当社入社</p> <p>昭和59年5月 日本クレジットサービス(株)(現イオン フィナンシャルサービス(株))取締役就任</p> <p>平成4年5月 同社常務取締役就任</p> <p>平成6年5月 同社専務取締役就任</p> <p>平成7年5月 同社代表取締役社長就任</p> <p>平成11年5月 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.取締 役会長就任</p> <p>平成11年6月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.取締 役会長就任</p> <p>平成15年5月 当社取締役就任</p> <p>平成20年5月 イオンクレジットサービス(株)(現イオン フィナンシャルサービス(株))取締役会長 就任</p> <p>平成20年8月 当社執行役就任</p> <p>平成20年8月 当社総合金融事業最高経営責任者</p> <p>平成22年2月 当社代表執行役就任</p> <p>平成22年3月 当社代表執行役副社長兼総合金融事業共 同最高経営責任者</p> <p>平成22年5月 イオンクレジットサービス(株)(現イオン フィナンシャルサービス(株))取締役相談 役就任</p> <p>平成24年3月 当社取締役兼代表執行役副社長 グルー プＣＯＯ兼総合金融事業共同最高経営責 任者就任</p> <p>平成25年3月 当社取締役兼代表執行役副社長 グルー プＣＯ兼グループ財務最高責任者(現)</p> <p>平成25年4月 イオンフィナンシャルサービス(株)取締役 就任(現)</p>	(注)2	18
取締役	社長補佐 事業 開発 最高責任 者	豊 島 正 明	昭和27年 1 月1日生	<p>昭和49年3月 当社入社</p> <p>平成5年6月 JUSCO STORES(HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.)取締 役就任</p> <p>平成6年12月 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役就任</p> <p>平成9年6月 同社取締役社長就任</p> <p>平成13年6月 当社グループ戦略担当兼IT・物流担当</p> <p>平成14年5月 当社取締役就任</p> <p>平成15年5月 当社戦略担当</p> <p>平成15年5月 当社執行役就任</p> <p>平成15年9月 当社戦略・企業倫理担当兼戦略部長</p> <p>平成17年5月 当社戦略・事業推進担当</p> <p>平成17年5月 当社常務執行役就任</p> <p>平成18年5月 当社専務執行役就任</p> <p>平成19年3月 当社グループ戦略・事業推進・関連企業 担当</p> <p>平成20年5月 当社グループ経財・事業推進・関連企業 担当兼GMS事業EC議長</p> <p>平成20年8月 当社執行役就任</p> <p>平成20年8月 当社GMS事業最高経営責任者兼グルー プ財務最高責任者</p> <p>平成21年4月 当社グループ財務最高責任者</p> <p>平成22年3月 当社グループ財務最高責任者兼ディベ ロッパー事業最高経営責任者</p> <p>平成22年5月 当社ディベロッパー事業最高経営責任者</p> <p>平成23年3月 当社専務執行役就任(現)</p> <p>平成23年5月 当社取締役就任(現)</p> <p>平成24年3月 当社社長補佐 事業開発最高責任者(現)</p>	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員会 議長 指名委員	生 田 正 治	昭和10年 1月19日生	昭和32年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年2月	三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 日本郵政公社総裁就任 (株)商船三井相談役就任 テルモ(株)社外取締役就任(現) ソースネクスト(株)社外取締役(現) 当社取締役就任(現) (株)商船三井最高顧問就任(現)	(注)2	
取締役	指名委員会 議長 報酬委員	末 吉 竹二郎	昭和20年 1月3日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年7月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年5月 平成22年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役就任 東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク)頭 取就任 日興アセットマネジメント(株)副社長就任 国際連合環境計画・金融イニシアチブ特 別顧問就任(現) (株)鹿児島銀行社外監査役(現) 一般社団法人日本カーボンオフセット代 表理事(現) 当社取締役就任(現) (株)エフピコ社外取締役(現)	(注)2	
取締役	監査委員 指名委員	但 木 敬 一	昭和18年 7月1日生	昭和44年4月 昭和59年3月 平成9年12月 平成14年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年7月 平成24年6月	東京地方検察庁検事任官 法務大臣官房司法法制調査部参事官 法務大臣官房長 法務事務次官 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士登録 当社取締役就任(現) (株)大和証券グループ本社社外取締役就任 (現) 日本生命保険相互会社社外監査役就任 (現) (株)フジタ社外監査役就任(現)	(注)2	
取締役	報酬委員会 議 長 監査委員	佐 藤 謙	昭和18年 11月17日生	昭和41年4月 昭和60年6月 平成4年6月 平成9年7月 平成12年1月 平成14年7月 平成16年7月 平成21年12月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年10月	大蔵省入省 同省主計局主計官 同省理財局次長 防衛庁防衛局長 同庁事務次官 都市基盤整備公団(現独立行政法人都市 再生機構)副総裁就任 財団法人世界平和研究所(現公益財団法 人世界平和研究所)副会長就任 同財団理事長就任(現) 当社取締役就任(現) 日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホー ルディングス(株))取締役就任(現) 日本テレビ放送網(株)取締役就任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員 報酬委員	内 永 ゆか子	昭和21年 7月5 日生	昭和46年7月 平成7年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年10月 平成25年4月 平成25年5月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役専務執行役員就任 同社技術顧問就任 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長就任(現) (株)ベネッセコーポレーション取締役就任 同社取締役副会長就任 ベルリッツコーポレーション代表取締役会長兼社長兼CEO就任 ソニー(株)社外取締役就任(現) (株)ベネッセホールディングス取締役副社長就任(現) ベルリッツコーポレーション名誉会長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	
計							2,538

- (注) 1 取締役 生田正治、末吉竹二郎、但木敬一、佐藤謙、内永ゆか子は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。  
当社は委員会設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

[次へ](#)

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 社長	(1) 取締役の状況参照	岡田 元也	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
代表執行役 副社長	(1) 取締役の状況参照	森 美樹	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
専務執行役	(1) 取締役の状況参照	豊島 正明	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
専務執行役	社長補佐 グループ戦略・ デジタル・ IT・ マーケティング 最高責任者	ジェリー・ ブラック	昭和34年 5月29日生	昭和57年7月 Arthur Andersen入社 昭和61年10月 Ernst & Young入社 平成7年1月 Kurt Salmon Associates入社 平成7年1月 同社アジア太平洋地域マネージングディレクター 平成14年3月 同社グローバルプラクティスマネージングディレクター 平成17年1月 同社北米マネージングディレクター 平成18年1月 同社消費者製品部門社長 平成20年1月 同社CEO就任 平成21年3月 当社入社顧問就任 平成21年5月 当社執行役就任 平成21年5月 当社グループ戦略・IT最高責任者兼アジア事業最高経営責任者 平成22年3月 当社アセアン事業最高経営責任者兼グループIT・デジタルビジネス事業最高経営責任者兼グループ戦略最高責任者 平成23年3月 当社専務執行役就任(現) 平成23年3月 当社グループ戦略最高責任者兼グループIT・デジタルビジネス事業最高経営責任者 平成24年3月 当社社長補佐 グループ戦略・デジタル・IT最高責任者 平成25年3月 当社社長補佐 グループ戦略・デジタル・IT・マーケティング最高責任者(現)	(注)	15
専務執行役	社長補佐 GMS事業 最高経営責任者	村井 正平	昭和25年 3月30日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年3月 当社リーシング本部長 平成14年2月 当社SC事業本部長 平成16年2月 当社営業担当 平成16年5月 当社常務執行役就任 平成17年2月 当社GMS事業担当 平成18年4月 当社GMS事業担当兼営業担当 平成18年5月 当社専務執行役就任 平成19年4月 当社営業担当兼GMS事業EC議長 平成19年9月 当社営業・商品統括担当兼GMS事業EC議長 平成20年4月 イオンリテール㈱代表取締役社長就任 平成20年5月 当社営業・商品統括担当 平成21年4月 当社GMS事業最高経営責任者 平成21年5月 当社執行役就任 平成23年3月 当社専務執行役就任(現) 平成24年3月 当社社長補佐 GMS事業最高経営責任者(現) 平成25年3月 イオンリテール㈱代表取締役会長就任	(注)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務執行役	社長補佐 グループ商品 最高責任者	横尾 博	昭和25年 12月27日生	昭和49年4月 当社入社 昭和60年8月 ミニストップ(株)ストアアドバイザー部長 平成元年3月 同社開発本部長 平成元年4月 同社取締役就任 平成5年5月 同社常務取締役地域開発室長就任 平成11年5月 同社専務取締役営業本部長兼営業情報企画室長就任 平成12年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年4月 当社戦略の小型店事業EC議長 平成20年4月 オリジン東秀(株)取締役会長就任 平成20年5月 ミニストップ(株)取締役会長就任(現) 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社戦略の小型店事業最高経営責任者 平成22年3月 当社戦略の小型店事業最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者 平成23年3月 当社専務執行役就任(現) 平成24年3月 当社社長補佐 戦略の小型店事業最高経営責任者兼グループ商品最高責任者 平成25年3月 当社社長補佐 グループ商品最高責任者(現)	(注)	7
専務執行役	社長補佐 イオン 東北代表	村上 教行	昭和26年 4月3日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年5月 当社取締役GM商品本部長 平成14年2月 当社取締役SSM商品本部長 平成15年5月 当社常務執行役就任 平成16年2月 当社常務執行役営業企画担当 平成18年5月 イオンモール(株)専務取締役営業担当 平成19年4月 同社代表取締役社長就任 平成23年5月 同社取締役会長就任(現) 平成24年3月 当社専務執行役就任(現) 平成24年3月 当社社長補佐 イオン東北代表(現)	(注)	7
専務執行役	SM事業 最高 経営責任者	内山 一美	昭和23年 4月9日生	昭和47年3月 (株)八百半デパート(現マックスバリュ東海(株))入社 昭和61年4月 マレーシアヤオハン店舗運営部長 平成7年5月 台湾良判董事総経理就任 平成7年7月 ヤオハンインターナショナルホールディングス取締役就任 平成9年4月 (株)ヤオハンジャパン(現マックスバリュ東海(株))店舗運営部長 平成9年6月 同社取締役就任 平成9年10月 同社営業本部長 平成14年3月 同社代表取締役社長就任 平成22年5月 イオントップバリュ(株)代表取締役社長就任 平成24年3月 当社執行役就任 平成24年3月 当社SM事業責任者 平成25年3月 当社専務執行役就任(現) 平成25年3月 当社SM事業最高経営責任者(現)	(注)	3
専務執行役	ディベロッパー 事業 最高経 営責任者	岡崎 双一	昭和33年 10月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成7年7月 広東ジャスコ取締役就任 平成13年6月 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役社長就任 平成17年5月 当社執行役就任 平成17年7月 当社スーパーセンター事業本部長 平成17年11月 イオンスーパーセンター(株)代表取締役社長就任 平成21年4月 当社コーポレート・マーケティング部長 平成21年4月 イオンリテール(株)営業企画本部長 平成21年4月 同社取締役就任 平成22年4月 同社執行役員就任 平成23年5月 イオンモール(株)代表取締役社長就任(現) 平成24年3月 当社執行役就任 平成24年3月 当社ディベロッパー事業最高経営責任者(現) 平成25年3月 当社専務執行役就任(現)	(注)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	アセアン事業 最高経営責任者	尾山 長久	昭和29年 12月26日生	昭和52年4月 平成3年9月 平成7年9月 平成12年8月 平成14年8月 平成17年6月 平成23年3月 平成23年3月	北陸ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社ジャスコ新砺波店開設委員長 同社ジャスコ加賀の里店開設委員長 当社イオン高知店開設委員長 当社東三河静岡事業部長 AEON CO. (M)BHD. 代表取締役社長就任 当社執行役就任(現) 当社アセアン事業最高経営責任者(現)	(注)	3
執行役	中国事業 最高経営責任者	辻 晴芳	昭和30年 4月29日生	昭和53年3月 平成5年3月 平成7年3月 平成11年3月 平成15年5月 平成17年3月 平成19年5月 平成23年3月 平成23年3月	当社入社 当社ジャスコ鈴鹿店店長 当社ジャスコ栗林店店長 当社ジャスコ南千里店店長 当社コーポレート・ブランディング部長 当社戦略部長 (株)イオンイーハート代表取締役社長就任 当社執行役就任(現) 当社中国事業最高経営責任者(現)	(注)	0
執行役	グループIT 責任者	縣 厚伸	昭和28年 12月20日生	昭和53年3月 平成3年5月 平成11年5月 平成12年5月 平成13年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年5月	当社入社 ミニストップ(株)取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 当社IT・物流本部長 当社取締役就任 当社IT担当 当社常務執行役就任 当社グループIT担当 当社グループ人事総務・企業倫理担当兼 グループIT担当 当社グループ人事総務・企業倫理担当 当社執行役就任(現) 当社グループ人事最高責任者兼グループ 管理最高責任者 当社グループ人事・管理最高責任者 当社グループIT責任者(現) イオンアイビス(株)代表取締役社長就任 (現)	(注)	18
執行役	ドラッグ・ ファーマシー 事 業最高経営 責 任者 兼 グループ環境 最高責任者	平林 秀博	昭和25年 10月27日生	昭和48年3月 平成10年3月 平成12年3月 平成14年5月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 当社経営企画室長 当社社長室長 イオンモール(株)取締役開発部長 同社常務取締役開発本部長 同社常務取締役戦略本部長 同社常務取締役管理本部長 同社専務取締役管理本部長 当社執行役就任(現) 当社社長室責任者 当社ドラッグ・ファーマシー事業最高経 営責任者兼グループ環境最高責任者(現)	(注)	4



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
執行役	サービス事業 最高経営責任者	大島 学	昭和39年 8月18日生	昭和63年4月 平成16年3月 平成21年4月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月	当社入社 当社コーポレート・コミュニケーション部次長 当社秘書部長 当社グループ人事最高責任者 当社執行役就任(現) 当社サービス事業最高経営責任者(現)	(注)	11	
執行役	グループ管理 最高責任者 兼 リスクマネジメント管掌	木下 裕 晴	昭和27年 3月26日生	昭和50年4月 平成8年9月 平成12年8月 平成17年9月 平成20年5月 平成21年11月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 当社取引管理部長 当社総務部次長 当社総務部長 当社グループお客さまサービス担当 イオンリテール(株)お客さまサービス部長 当社グループ管理最高責任者兼リスクマネジメント管掌(現) 当社執行役就任(現)	(注)	13	
執行役	総合金融事業 共同最高経営責任者	原口 恒 和	昭和22年 5月7日	昭和45年4月 平成7年5月 平成8年7月 平成13年1月 平成13年7月 平成14年7月 平成19年10月 平成22年3月 平成22年3月 平成24年11月 平成25年3月 平成25年4月	大蔵省入省 名古屋国税局長 近畿財務局長 財務省理財局長 金融庁総務企画局長 国民生活金融公庫副総裁 (株)イオン銀行代表取締役会長就任 同社取締役会長就任(現) 当社総合金融事業共同最高経営責任者(現) イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役就任 当社執行役就任(現) イオンフィナンシャルサービス(株)代表取締役会長就任(現)	(注)	16	
執行役	総合金融事業 共同最高経営責任者 兼 グループ電子マネー 事業責任者	神谷 和 秀	昭和31年 6月29日生	昭和57年2月 昭和59年8月 平成2年7月 平成6年5月 平成14年5月 平成16年5月 平成20年5月 平成22年6月 平成23年5月 平成25年3月 平成25年3月	当社入社 日本クレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))入社 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.代表取締役社長就任 イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.取締役会長就任(現) イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))代表取締役兼社長執行役員就任(現) 当社執行役就任(現) 当社総合金融事業共同最高経営責任者兼グループ電子マネー事業責任者(現)	(注)		
計								128

(注) 執行役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、企業価値を継続的に高める基盤づくりとして、「コーポレート・ガバナンス改革」、「グループマネジメント改革」、「企業の社会的責任遂行」の3つの課題に継続的に取り組んでおります。

中でもコーポレート・ガバナンス改革の一環として会社法上の「委員会設置会社」を経営統治形態として採用しています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現する一方、その透明性と客観性を担保するために社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会の3委員会を設置することで、より一層の監督機能の強化及び透明性の向上を実現することで、株主利益の向上に努めております。

また、平成20年8月には当社を取り巻く状況に対処するため、グループの新たな成長モデルの構築、事業構造の再構築、「集中と分権」の更なる強化を確実に実現し、企業価値向上を図ることを目的として、純粋持株会社へ移行いたしました。

#### 1) 「委員会設置会社」形態を採用する理由

委員会設置会社は、経営の監督と業務執行が分離され、取締役会が執行役に業務執行権限を大幅に委譲することによる意思決定の迅速化と、社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会の3委員会を設置することによる一層の監督機能の強化及び透明性の向上が図られているため、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しております。

#### 2) 業務執行の仕組み

当社は委員会設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっております。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、特に重要な業務執行の決定については「イオン・マネジメントコミッティ」の会議体で審議・決定することとしております。

「イオン・マネジメントコミッティ」とは、代表執行役社長を議長とし、事業最高経営責任者、共通機能責任者、その他代表執行役社長が指名する者から構成される会議体であり、イオングループの経営戦略、投資計画をはじめとする、イオングループの経営上、重要な案件について審議、決定しております。

#### 3) 当社は法定機関として、株主総会で選任された取締役からなる取締役会、及び委員会設置会社であるため、法定で構成メンバーが社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会を設置しております。

##### 各機関の主な役割について

##### a 取締役会

- ・取締役及び執行役の職務遂行の監督
- ・イオングループの経営の基本方針の決定
- ・各委員会を組織する取締役の選定・解職
- ・執行役の選任・解任、及び代表執行役の選定・解職

##### b 監査委員会

- ・取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行う機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

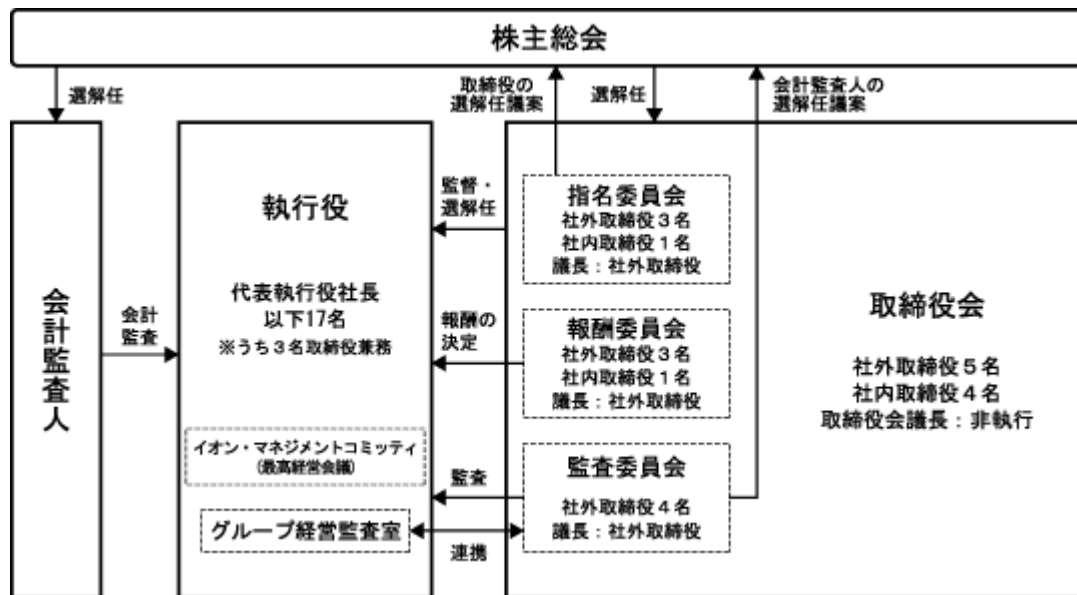
##### c 指名委員会

- ・株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案を決定する機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

d 報酬委員会

- ・取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容に関する方針を決定する機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

4) コーポレート・ガバナンス体制 模式図



5) 当社の内部統制システムの状況

当社は、内部統制システムの整備にあたっては、先ずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。平成16年2月期に策定したイオンが共有する日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図っております。また、モニタリングの一貫として内部通報制度（ヘルプライン窓口）を設置しています。

内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門が監視し、イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）及び監査委員会に報告しています。

6) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント管掌（リスクマネジメント委員会を招集）を設置し、イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）の下にリスクマネジメント体制を構築するとともに、その運用状況を内部監査部門が監視しております。

また、取引を含め、反社会的勢力を排除すべく、社内規定の整備や捜査機関等との緊密な連携を通じ、組織として対応を図っております。

財務報告に係る内部統制構築（いわゆる「J-SOX法」への対応）に関しては、グループ会社を含め取り組んでおります。

内部監査及び監査委員会監査の組織

当社は委員会設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っております。監査委員会の構成メンバーは全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしております。

また、監査委員会を補助する組織として、業務執行部門から独立した組織で専任19名からなる「グループ経営監査室」を設置し、グループ経営に関する内部監査を行うほか会計監査人と連携しつつ、監査委員会の職務の補助や監査委員会の事務局業務を行っています。グループ経営監査室の異動についても監査委員会の同意を必要としています。

監査委員会は、会計監査人の年間監査計画を承認し、会計監査人から四半期に1度以上の頻度で会計監査に関する報告を受けるほか、定期的または必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めています。また、会計監査人に対する監査報酬については、グループ経営管理責任者の説明を受け監査委員会として同意しております。

### 社外取締役との関係

経営の監督機能と業務執行が制度的に分離された委員会設置会社である当社の取締役会は取締役9名のうち5名を社外取締役が占めており、外部の視点を重視した監督のもとで、透明性の高い経営を実践しております。社外取締役は、社外取締役が過半数を占める指名委員会にて、取締役の選任基準を定めた「指名委員会内規」を制定し、これに基づき、株主総会に提出する取締役選任に関する議案内容を決議しております。取締役の選任基準の主たる内容は、役割の違いもあり「社内取締役」と「社外取締役」とに分けて規定しています。社外取締役は、当社の経営陣から独立した判断を下すことができること等を選任の基準としており、独立した判断の確保から、重任回数の上限を原則5回（最長6年）としております。

なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役5名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

### （社外取締役の選任状況）

氏名	選任の理由
生田 正治	豊富な経営者経験及び幅広い見識等を有しておられ、経営者としてのバランス感覚を活かして、コーポレート・ガバナンス等の向上についてご指導をいただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
末吉 竹二郎	国際的な環境問題、企業の社会的責任に関する見識と豊富な経験等を有しておられ、環境保全・社会貢献に対する企業の役割等についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
但木 敬一	検事・検事総長等を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊かな経験と見識を有しておられ、コンプライアンス経営の推進についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
佐藤 謙	豊富なキャリアと専門的知識を有しておられ、経営の透明性と客観性向上についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
内永 ゆか子	IT企業での幅広い経験や専門性に加え、ダイバーシティ（多様性）に対する深い造詣を有しておられ、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	46	46			1
執行役	828	642	71	114	24
社外役員	73	73			5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	業績報酬
ジェリー・ブラック (専務執行役)	116	提出会社	105	3	7

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- a 取締役及び執行役の個人別の報酬等は、経営戦略遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するもので、公正、透明性に配慮したものとす。
- b 個人別の報酬等は、「基本報酬」、「執行役業績報酬」及び「株式報酬型ストックオプション」で構成する。  
「基本報酬」は、取締役及び執行役に対し月額払いで支給され、執行役の基本報酬は役別に定める基準金額内で役割に応じ各人別に設定される。  
「執行役業績報酬」は、執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に支給され、「全社業績報酬」と「個人別業績報酬」の合計額とする。ただし、代表執行役社長は全社業績報酬のみとする。  
「全社業績報酬」は、基準金額に対して会社業績の達成率に基づく係数により算出される。  
「個人別業績報酬」は、基準金額に対して個人別評価に基づく係数により算出される。  
「株式報酬型ストックオプション」は、執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に新株予約権として付与する。
- c 執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	118銘柄
貸借対照表計上額の合計額	83,501百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	3,156,800	13,148	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	21,997,000	12,780	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	8,005	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)いなげや	7,899,000	7,409	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	7,460,696	4,327	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	1,850	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)クスリのアオキ	779,700	1,467	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	1,374	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	942	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
加藤産業(株)	435,056	676	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	643	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	638	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
伊藤ハム(株)	1,072,620	344	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	344	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	182	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	149	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	137	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	117,000	118	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヒヨー(株)	237,600	107	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	104	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
パナソニック(株)	126,500	96	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	305,369	86	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三重銀行	432,591	85	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	187,950	74	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	72	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	169,075	66	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	188,150	53	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)中国銀行	36,000	38	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
クロスプラス(株)	50,000	38	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ナガホリ	164,225	37	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)ケーヨー以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	3,156,800	25,349	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	21,997,000	14,891	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	8,988	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)いなげや	7,899,000	8,056	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)クスリのアオキ	779,700	5,114	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	7,460,696	4,856	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
日本航空(株)	906,800	3,989	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	2,061	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	1,683	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	1,392	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	1,257,000	1,216	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	780	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
加藤産業(株)	435,056	755	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	740	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
伊藤ハム(株)	1,072,620	491	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	357	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	207	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	201	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	170	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	153	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	305,369	109	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヒヨー(株)	237,600	104	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三重銀行	432,591	93	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
パナソニック(株)	126,500	84	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	78	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	187,950	77	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	100,000	72	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	169,075	69	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	188,150	56	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉興業銀行	67,592	52	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)ケーヨー以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの市川育義、轟一成、東葭葉子、

東川裕樹の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等5名となっております。

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

#### その他

##### 1) 責任限定契約

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

##### 2) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

##### 3) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

##### 4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成15年5月の定時株主総会での承認により委員会等設置会社へ移行し、株主配当等については旧商法特例法の規定により取締役会にて承認されることとなりましたが、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

##### 5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	100	37	110	32
連結子会社	1,076	20	1,325	59
計	1,176	57	1,435	91

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬200百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬207百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 184,324	4 457,174
コールローン	-	10,000
受取手形及び売掛金	4, 8 421,929	4, 8 518,695
有価証券	1 2,198	1, 6 241,523
たな卸資産	2 340,971	2 378,559
繰延税金資産	47,784	46,061
営業貸付金	4, 8, 9 255,704	4, 9 420,160
銀行業における貸出金	-	10 668,971
その他	11 163,299	11 203,437
貸倒引当金	43,681	39,998
流動資産合計	1,372,530	2,904,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,058,073	4 1,117,272
工具、器具及び備品（純額）	118,515	141,141
土地	4 531,954	4 628,613
リース資産（純額）	16,007	20,307
建設仮勘定	21,544	29,569
その他（純額）	3,808	4,797
有形固定資産合計	3 1,749,903	3 1,941,702
無形固定資産		
のれん	12 101,720	12 140,852
ソフトウェア	30,141	40,160
リース資産	1,457	898
その他	4 11,668	4 23,203
無形固定資産合計	144,987	205,115
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5, 7, 8 296,724	4, 5, 7 191,497
固定化営業債権	13 10,090	13 9,372
繰延税金資産	73,774	62,875
差入保証金	11 322,395	11 321,606
店舗賃借仮勘定	3,331	4,410
その他	90,626	100,285
貸倒引当金	15,427	15,588
投資その他の資産合計	781,515	674,458
固定資産合計	2,676,406	2,821,277
資産合計	4,048,937	5,725,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,059	633,246
銀行業における預金	-	1,155,319
短期借入金	4 97,003	4 262,858
1年内返済予定の長期借入金	4 223,159	4 234,229
1年内償還予定の社債	4 54,793	4 36,942
1年内償還予定の新株予約権付社債	46,185	49,958
コマーシャル・ペーパー	9,921	48,942
リース債務	2,460	3,248
未払法人税等	35,757	40,616
賞与引当金	19,138	19,199
店舗閉鎖損失引当金	1,810	1,353
ポイント引当金	16,052	15,334
設備関係支払手形	46,045	45,193
その他	4 342,945	4 396,036
流動負債合計	1,539,334	2,942,480
固定負債		
社債	4 204,319	4 244,895
新株予約権付社債	49,988	30,000
長期借入金	4 631,196	4 702,572
リース債務	16,159	19,850
繰延税金負債	8,877	17,837
退職給付引当金	8,735	9,506
役員退職慰労引当金	1,216	1,297
店舗閉鎖損失引当金	2,238	2,010
偶発損失引当金	479	514
利息返還損失引当金	9,250	4,133
商品券回収損失引当金	2,723	3,190
資産除去債務	41,975	45,654
長期預り保証金	4 232,254	4 229,276
その他	18,124	24,936
固定負債合計	1,227,537	1,335,678
負債合計	2,766,871	4,278,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,963	264,963
利益剰余金	543,771	572,820
自己株式	54,087	16,091
株主資本合計	953,701	1,020,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,853	17,909
繰延ヘッジ損益	1,923	1,383
為替換算調整勘定	17,893	3,827
その他の包括利益累計額合計	17,964	12,699
新株予約権	1,313	1,514
少数株主持分	345,015	412,742
純資産合計	1,282,066	1,447,703
負債純資産合計	4,048,937	5,725,862

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>営業収益</b>		
売上高	4,650,792	5,061,929
総合金融事業における営業収益	144,196	168,171
その他の営業収益	428,355	455,201
<b>営業収益合計</b>	<b>5,223,344</b>	<b>5,685,303</b>
<b>営業原価</b>		
売上原価	3,393,772	3,695,523
総合金融事業における営業原価	14,264	14,700
<b>営業原価合計</b>	<b>3,408,036</b>	<b>3,710,223</b>
売上総利益	1,257,020	1,366,406
営業総利益	1,815,307	1,975,079
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	100,825	115,652
貸倒引当金繰入額	23,736	18,603
従業員給料及び賞与	566,225	625,395
賞与引当金繰入額	19,138	19,199
法定福利及び厚生費	88,082	99,310
水道光熱費	84,630	97,092
減価償却費	127,459	141,767
修繕維持費	87,580	95,905
地代家賃	268,138	283,132
のれん償却額	7,418	9,196
その他	243,431	278,826
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,616,668</b>	<b>1,784,080</b>
<b>営業利益</b>	<b>198,638</b>	<b>190,999</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,828	2,767
受取配当金	1,526	1,800
持分法による投資利益	5,190	7,764
負ののれん償却額	11,100	8,238
テナント退店違約金受入益	1,796	1,232
貸倒引当金戻入額	-	4,912
差入保証金回収益	-	2,234
その他	5,370	8,316
<b>営業外収益合計</b>	<b>27,813</b>	<b>37,265</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,334	10,975
その他	3,857	4,381
<b>営業外費用合計</b>	<b>14,191</b>	<b>15,356</b>
<b>経常利益</b>	<b>212,260</b>	<b>212,907</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 379	3 946
負ののれん発生益	2,665	332
子会社株式売却益	-	7,336
持分変動利益	352	1,609
貸倒引当金戻入額	542	-
差入保証金回収益	3,713	-
受取保険金	4 7,000	4 261
段階取得に係る差益	-	8,355
その他	5 6,791	1,101
<b>特別利益合計</b>	<b>21,445</b>	<b>19,943</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 2,925	6 2,018
減損損失	7 28,177	7 31,934
災害による損失	8 33,543	-
店舗閉鎖損失	9 2,135	9 2,198
店舗閉鎖損失引当金繰入額	532	514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,773	-
その他	10 10,388	3,947
<b>特別損失合計</b>	<b>95,475</b>	<b>40,613</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>138,230</b>	<b>192,238</b>
法人税、住民税及び事業税	59,503	71,423
法人税等調整額	11,756	12,061
法人税等合計	47,746	83,485
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>90,483</b>	<b>108,752</b>
少数株主利益	23,733	34,055
<b>当期純利益</b>	<b>66,750</b>	<b>74,697</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	90,483	108,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	16,239
繰延ヘッジ損益	1,822	384
為替換算調整勘定	7,036	26,594
持分法適用会社に対する持分相当額	1,824	231
その他の包括利益合計	10,489	43,450
包括利益	79,994	152,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,622	105,360
少数株主に係る包括利益	19,372	46,843



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	199,054	199,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,054	199,054
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	264,963	264,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,963	264,963
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	496,648	543,771
当期変動額		
剰余金の配当	16,069	27,177
当期純利益	66,750	74,697
自己株式の処分	3,557	18,470
当期変動額合計	47,122	29,049
当期末残高	543,771	572,820
<b>自己株式</b>		
当期首残高	61,458	54,087
当期変動額		
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	7,375	38,001
当期変動額合計	7,370	37,996
当期末残高	54,087	16,091
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	899,208	953,701
当期変動額		
剰余金の配当	16,069	27,177
当期純利益	66,750	74,697
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	3,817	19,531
当期変動額合計	54,493	67,045
当期末残高	953,701	1,020,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,401	1,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,547	16,056
当期変動額合計	1,547	16,056
当期末残高	1,853	17,909
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1,225	1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	540
当期変動額合計	698	540
当期末残高	1,923	1,383
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	14,012	17,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,881	14,066
当期変動額合計	3,881	14,066
当期末残高	17,893	3,827
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	11,836	17,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,127	30,663
当期変動額合計	6,127	30,663
当期末残高	17,964	12,699
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,118	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	200
当期変動額合計	194	200
当期末残高	1,313	1,514
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	330,746	345,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,269	67,727
当期変動額合計	14,269	67,727
当期末残高	345,015	412,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,219,236	1,282,066
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	16,069	27,177
<b>当期純利益</b>	66,750	74,697
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	3,817	19,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,336	98,591
<b>当期変動額合計</b>	62,829	165,636
当期末残高	1,282,066	1,447,703

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	138,230	192,238
減価償却費	135,777	151,498
のれん償却額	7,808	9,196
負ののれん償却額	11,100	8,238
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,290	16,162
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	6,766	5,116
賞与引当金の増減額( は減少)	328	943
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,120	450
受取利息及び受取配当金	4,354	4,567
支払利息	10,334	10,975
為替差損益( は益)	651	5,179
持分法による投資損益( は益)	5,190	7,764
固定資産売却益	379	946
固定資産売却除却損	3,156	3,528
減損損失	28,177	31,934
災害損失	33,543	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,773	-
持分変動損益( は益)	278	1,609
子会社株式売却損益( は益)	-	7,336
段階取得に係る差損益( は益)	-	8,355
売上債権の増減額( は増加)	23,773	35,924
たな卸資産の増減額( は増加)	20,393	27,192
営業貸付金の増減額( は増加)	19,102	22,719
銀行業における貸出金の増減額( は増加)	-	29,305
仕入債務の増減額( は減少)	16,217	27,551
銀行業における預金の増減額( は減少)	-	20,013
その他の資産・負債の増減額	18,787	25,003
その他	13,108	1,470
小計	292,400	216,770
利息及び配当金の受取額	3,934	4,222
利息の支払額	10,109	10,792
法人税等の支払額	69,166	68,172
保険金の受取額	7,000	261
災害損失の支払額	20,676	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,382	142,289

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	1,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,500	3,200
銀行業における有価証券の取得による支出	-	34,197
銀行業における有価証券の償還による収入	-	42,878
固定資産の取得による支出	311,904	328,011
固定資産の売却による収入	2,974	4,158
投資有価証券の取得による支出	619	6,633
投資有価証券の売却による収入	82	399
子会社株式の売却による収入	-	18,809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 36,129	<sup>2</sup> 35,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 365	<sup>2</sup> 612
貸付金の回収による収入	544	446
差入保証金の差入による支出	14,476	15,229
差入保証金の回収による収入	33,649	28,397
預り保証金の受入による収入	14,275	15,287
預り保証金の返還による支出	15,369	19,831
その他	5,759	1,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>327,865</b>	<b>324,869</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	23,343	190,446
長期借入れによる収入	279,644	298,147
長期借入金の返済による支出	270,819	238,142
社債の発行による収入	42,883	105,225
社債の償還による支出	15,214	82,840
更生債権等の弁済額	166	38
少数株主からの払込みによる収入	57	3,099
少数株主への払戻による支出	7	15,007
配当金の支払額	16,069	27,177
少数株主への配当金の支払額	9,985	10,356
その他	39	120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,061</b>	<b>223,234</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,997</b>	<b>11,156</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	140,542	51,810
現金及び現金同等物の期首残高	306,820	166,277
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,584
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	<sup>3(1)</sup> 205,028
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 166,277	<sup>1</sup> 424,701

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

連結子会社数 227社

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 連結範囲の異動

以下の51社を新たに連結子会社としました。

設立：

イオン・リートマネジメント(株)

イオンリート投資法人

Aライフサポート(株)

Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited

AEON Fantasy(Thailand)Co.,Ltd.

AEON Fantasy Holdings(Thailand)Co.,Ltd.

AEON MALL YOUYA(TIANJIN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

AEON Credit Holdings(Hong Kong)Co.,Ltd.

PT.AEON INDONESIA

AEON(CAMBODIA)Co.,Ltd.

SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.

永旺永樂泰達(天津)物業服務有限公司

AEON Micro Finance(Tianjin)Co., Ltd.

AEON MALL(SUZHOU)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

PT.AEON MALL INDONESIA

AEON ASIA SDN.BHD.

WEDZ MALL Investment Limited

AEON MALL(GUANGDONG)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

PT.AMSL INDONESIA

AEON DELIGHT(Hangzhou)SERVICE OUTSOURCING CO.,LTD.

Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited

WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.

AEON MALL HIMLAM CO.,LTD.

Aeon Maxvalu(Guangzhou)Co.,Ltd.

AEON MALL(HUBEI)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

Aeon Maxvalu(Qingdao)Co.,Ltd.

AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.

AEON MALL(JIANGSU)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

AEON TOPVALU MALAYSIA SDN.BHD.

AEON Leasing Service(Lao)Company Limited

AEON GLOBAL SCM SDN.BHD.

AEON CREDIT SERVICE(PHILIPPINES)INC.

AEON Microfinance(Myanmar)Co.,Ltd.

AEON DELIGHT(MALAYSIA)SDN.BHD.

他2社

株式取得：

(株)ジェネラル・サービシーズ

(株)日和田ショッピングモール

(株)H.M.J.

AEON BIG(M)SDN.BHD.(旧社名：Magnificent Diagraph Sdn.Bhd.)

AEON SOUTH EAST ASIA SDN.BHD.(旧社名：Carrefour Malaysia Sdn.Bhd.)

Dalian Neusoft Information Services Co., Ltd.

Aeon Delight Sufang(Suzhou)Comprehensive Facility Management Service Co., Ltd.

他3社

株式の追加取得：

シミズ薬品(株)

(株)ワナー・マイカル

株式交換他：

イオンバイク(株)

(株)イオン銀行

イオン保険サービス(株)

以下の5社を連結から除外しました。

合併：

(株)木更津グリーンシティショッピングセンター

(株)イオンタウンディベロップメント中部

清算：

(株)西条ミネラル

(株)デンキランド

Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.

イオンペット(株)は、当連結会計年度に社名変更しております。(旧社名：ペットシティ(株))

イオンリンク(株)は、当連結会計年度に社名変更しております。(旧社名：(株)イオンビスティー)

イオン住宅ローンサービス(株)は、当連結会計年度に社名変更しております。(旧社名：東芝住宅ローンサービス(株))

イオンコンパス(株)は、当連結会計年度に社名変更しております。(旧社名：ジャスベル(株))

イオンリカー(株)は、当連結会計年度に社名変更しております。(旧社名：(株)ピカソ)

AEON BIG(M)SDN.BHD.は、当連結会計年度に社名変更しております。(旧社名：Magnificent Diagraph Sdn.Bhd.)

AEON SOUTH EAST ASIA SDN.BHD.は、当連結会計年度に社名変更しております。(旧社名：Carrefour Malaysia Sdn.Bhd.)

(3) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社数 4社

非連結子会社名：

(株)茨城ファミリーデパート

(株)CFSサズ

(株)ホーム・ファーマシー

(株)函南ショッピングセンター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(4) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「注記事項(開示対象特別目的会社関係)」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社数 24社

(2) 持分法を適用した主要な関連会社名

主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しておりません。

以下の5社を新たに持分法適用会社としました。

設立：

Qingdao Chilldy Foods Co.,Ltd.

RTS MINISTOP LLP.

株式取得：

(株)ザグザグ

イオンエブリ(株)(旧社名：テスコジャパン(株))

デイモン・ワールドワイド(株)

以下の4社を持分法適用会社から除外しました。

連結子会社へ移行：

シミズ薬品(株)

(株)イオン銀行

イオン保険サービス(株)

(株)ワーナー・マイカル

イオンエブリ(株)は、当連結会計年度に社名変更しております。(旧社名：テスコジャパン(株))

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)茨城ファミリーデパート他5社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に



及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する持分額の処理

債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

イオンクレジットサービス(株)他 7社..... 3月31日  
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD. .... 6月30日  
AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.他77社.....12月31日  
イオンリート投資法人..... 1月31日及び7月31日  
AEON(U.S.A.), INC.他 1社 ..... 1月31日に最も近い土曜日  
(株)イオンイーハート他10社..... 2月20日

(2) 上記に記載した101社のうち、イオンクレジットサービス(株)他 8社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の92社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

###### b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

###### a 商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

###### b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20～39年

(事務所) 38～50年

(建物附属設備) 3～18年

(構築物) 3～20年

工具、器具及び備品 2～20年

その他

(車両運搬具) 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

## リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、金融サービス業を営む連結子会社は、営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して当該会社が定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。

また、銀行業を営む連結子会社は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記を計上しております。

#### 賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

#### ポイント引当金

一部の連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

#### 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 店舗閉鎖損失引当金

一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途

解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

偶発損失引当金

一部の国内連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

金融サービス業を営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

通貨スワップ.....外貨建借入金

金利スワップ.....借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。のれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。

イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ) のれん 55,625百万円 20年

オリジン東秀(株) のれん 41,903百万円 20年

(株)イオン銀行 のれん 21,810百万円 20年

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 【会計方針の変更】

### 1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた新株予約権付社債の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### 2 総合金融事業に係る営業収益の総額表示への変更等

従来、当社グループの主たる事業が小売事業であることにより、総合金融事業に係る営業収益は、「償却債権取立益」を「営業外収益」に、「償却債権取立益」を除く営業収益は営業原価（金融費用）を相殺した純額を「その他の営業収入」に、それぞれ表示しておりましたが、当連結会計年度より、総合金融事業に係る営業収益及び営業原価は、「総合金融事業における営業収益」及び「総合金融事業における営業原価」として総額で表示し、「償却債権取立益」を「総合金融事業における営業収益」に含めて表示しております。

また、従来、連結損益計算書において表示していた「売上高」及び「売上原価」は、当連結会計年度より「営業収益」及び「営業原価」の内訳科目として表示しております。

これらの変更は、総合金融事業再編によって㈱イオン銀行が連結子会社となったことに伴い、当社グループにおける総合金融事業の重要性が高まったことから、経営成績をより明瞭に表示するために行ったものです。

上記のうち、会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の連結財務諸表となっております。表示方法の変更は前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、従来の方と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書における「営業収益」は17,212百万円増加し、「営業総利益」及び「営業利益」はそれぞれ2,947百万円増加しております。

## 【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

### (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び退職給付費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充

### (2) 適用予定日

退職給付債務及び退職給付費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

なお、事業年度の末日が3月31日の国内連結子会社については、提出会社の平成26年3月1日以後開始する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用される予定であります。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
現在評価中であります。

**【表示方法の変更】**

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、「特別利益」に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」57百万円は、「特別利益」の「その他」として組替えております。

- 2 前連結会計年度において、「特別損失」に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」及び「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」417百万円及び「貸倒引当金繰入額」971百万円は、「特別損失」の「その他」として組替えております。

**【追加情報】**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」及び「差入保証金回収益」は、当連結会計年度において営業外収益として計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、遡及処理を行っておりません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
銀行業における有価証券		222,569百万円
銀行業における買入金銭債権		18,868
その他	2,198	85
計	2,198	241,523

## 2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品	336,067百万円	372,454百万円
原材料及び貯蔵品	4,904	6,105
計	340,971	378,559

## 3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
	1,213,033百万円	1,354,019百万円



#### 4 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度（平成24年2月29日）

（担保に供している資産）

建物等	125,619百万円
土地	107,611
売掛金及び営業貸付金	24,045
投資有価証券	35
現金及び預金	12
計	257,323

（対応する債務）

短期借入金	2,900百万円
社債	244
（1年内償還予定分を含む）	
長期借入金	142,998
（1年内返済予定分を含む）	
更生債権等（更生担保権）	1,661
（1年内弁済予定）	
預り保証金	2,456
計	150,261

担保に供している資産のうち更生債権等1,661百万円に対応するものは以下のとおりであります。

建物等	5,565百万円
土地	2,690
計	8,255

なお、更生債権等は流動負債「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

（担保に供している資産）

建物	94,814百万円
土地	78,351
売掛金及び営業貸付金	26,984
投資有価証券	35
現金及び預金	12
計	200,198

（対応する債務）

短期借入金	4,500百万円
社債	152
（1年内償還予定分を含む）	
長期借入金	106,787
（1年内返済予定分を含む）	
預り保証金	2,321
（1年内返済予定分を含む）	
計	113,760

#### 5 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産

（担保に供している資産）

	前連結会計年度 （平成24年2月29日）	当連結会計年度 （平成25年2月28日）
投資有価証券	29百万円	30百万円

6 銀行業を営む連結子会社が為替決済等の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
有価証券		21,495百万円

7 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	124,638百万円	87,483百万円

8 売掛金、営業貸付金及び投資有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(包括信用購入あっせん)の1回払い債権の一部(13,035百万円)を有限会社フロンティア・ファンディング・コーポレーションに売却しております。また、営業貸付金の一部(118,843百万円)を自己信託しております。

投資有価証券には、金融サービス業を営む連結子会社が委託者兼受託者である自己信託の受益権50,854百万円が含まれております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(包括信用購入あっせん)の1回払い債権の一部(195,402百万円)を有限会社フロンティア・ファンディング・コーポレーションに売却しております。

9 営業貸付金

金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。

10 銀行業における貸出金

銀行業を営む連結子会社の貸出金であります。

11 差入保証金

一部の連結子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセツ コーポレーション他1社)に売却しております。当該連結子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高12,814百万円、前連結会計年度末未償還残高19,953百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当該連結子会社に売り渡す選択権が付与されております。

また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当該連結子会社に帰属します。なお、当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は(当連結会計年度末51百万円、前連結会計年度末109百万円)であります。

## 12 のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
のれん	110,225百万円	141,071百万円
負ののれん	8,505	218
差引	101,720	140,852

## 13 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。なお、銀行業における貸出金の破綻先等の金額は含まれておりません。

## 14 貸出コミットメント

(1) 提出会社は、ジェイ・ワン アセットコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
貸出極度枠	30,000百万円	30,000百万円
貸出実行残高		
差引：貸出枠残高	30,000	30,000

同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
貸出コミットメント総額	5,568,112百万円	5,795,957百万円
貸出実行額	301,382	291,296
差引：貸出未実行残高	5,266,729	5,504,661

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(3) 銀行業を営む連結子会社の当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、27,926百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が18,458百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当該連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 15 偶発債務

(借入債務等の保証額)

## (1) 取引先等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
一般顧客	20,350百万円	
その他	645	250百万円
計	20,996	250

## (2) 経営指導念書等

提出会社は、主要な関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

## (3) 特別目的会社等との取引

一部の連結子会社は、フォレスター特定目的会社との間で、同社が当該連結子会社に賃貸する建物の建設資金の調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取ることを約した契約を締結しております。一部の連結子会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しておりますが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却した場合で、売却額が取得価額の50%を下回る場合には、取得価額の50%を下回った全額(最大で10,308百万円)を同社に支払う契約を締結しております。

(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)他1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末7,260百万円、前連結会計年度末7,938百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(解約不能期間の未経過リース料 当連結会計年度末12,110百万円、前連結会計年度末14,872百万円)を終了することができます。

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 売上総利益

売上高から売上原価を控除した金額であります。

2 営業総利益

営業収益合計から営業原価合計を控除した金額であります。

3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
浜松物件(浜松市東区)	59百万円	奈良物件(奈良県奈良市)	583百万円
むつ新町物件(青森県むつ市)	32	川西物件(兵庫県川西市)	71
その他	288	その他	291
計	379		946

4 受取保険金

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震による被害に対応するものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

地震による被害に対応するものであります。

5 特別利益その他の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

退職給付制度終了益	1,453百万円
差入保証金償還益	732
投資有価証券売却益	57
その他	4,548
計	6,791

6 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	2,286百万円	建物及び構築物	1,294百万円
器具及び備品	508	器具及び備品	281
その他	130	その他	443
計	2,925		2,018

## 7 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

#### GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	14	1,664
		関東	12	10,857
		中部	6	351
		西日本	25	2,172
遊休資産	土地及び 建物等	中部	1	58
合計			58	15,104

#### SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	36	2,897
		関東	6	357
		中部	38	2,125
		西日本	25	2,586
遊休資産	土地及び 建物等	中部他	8	94
合計			113	8,060

#### 戦略的小型店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	72
		関東	91	484
		中部	4	360
		西日本	19	365
		大韓民国	1	309
合計			117	1,591

#### ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	13
		関東	1	7
		中部	4	129
		西日本	10	564
合計			17	714

#### サービス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	9	26
		関東	38	64
		中部	18	49
		西日本	15	21
合計			80	162

#### 専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	36	52
		関東	152	507
		中部	43	215
		西日本	112	265
		中華人民共和国	1	2
合計			344	1,042

### アセアン事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	マレーシア	2	368
合計			2	368

### その他事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	1	652
		関東	21	131
		中部	9	295
		西日本	20	53
合計			51	1,132

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	22,314
土地	707
工具、器具及び備品	3,371
リース資産	826
その他	956
合計	28,177

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

#### (4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.5%～8.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

#### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

##### GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	5	1,500
		関東	10	6,303
		中部	8	2,220
		西日本	30	6,531
遊休資産	土地及び 建物等	北日本他	2	498
合計			55	17,055

### S M事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	24	992
		関東	5	582
		中部	19	1,603
		西日本	32	2,693
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	11	263
合計			91	6,136

### 戦略的小型店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	13	56
		関東	176	877
		中部	45	342
		西日本	79	506
		大韓民国	290	530
合計			603	2,313

### ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	3
		関東	1	86
		中部	2	203
		西日本	4	2,506
合計			8	2,799

### サービス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	5	11
		関東	31	73
		中部	18	50
		西日本	23	104
		中華人民共和国	1	18
合計			78	257

### 専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	32	157
		関東	154	615
		中部	55	212
		西日本	108	504
		中華人民共和国	1	11
合計			350	1,500

### アセアン事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	マレーシア	1	26
合計			1	26

### 中国事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	7	563
合計			7	563



その他事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	関東	19	558
		中部	23	605
		西日本	6	41
遊休資産	土地	中部	1	74
合計			49	1,280

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	19,678
土地	1,356
工具、器具及び備品	3,827
リース資産	4,957
その他	2,114
合計	31,934

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.8%～10.0%で割り引いて算定しております。

8 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(1) 震災による損失

東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

修繕費	16,667百万円
商品破損	4,848
その他	8,990
計	30,506

(2) 大規模洪水による損失

タイにて発生した洪水による損失として営業債権の回収不能見込額他3,037百万円を計上しております。

9 店舗閉鎖損失

店舗撤退に係る退店違約金等であります。

10 特別損失その他の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

段階取得に係る差損	1,735百万円
貸倒引当金繰入額	971
投資有価証券評価損	417
その他	7,264
計	10,388

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	23,990百万円
組替調整額	43
税効果調整前	24,033
税効果額	7,794
その他有価証券評価差額金	16,239
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,053
組替調整額	343
税効果調整前	710
税効果額	325
繰延ヘッジ損益	384
為替換算調整勘定	
当期発生額	26,949
組替調整額	354
税効果調整前	26,594
税効果額	
為替換算調整勘定	26,594
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1,557
組替調整額	1,326
持分法適用会社に対する持分相当額	231
その他の包括利益合計	43,450

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
当連結会計年度期首株式数(千株)	800,446	35,290
当連結会計年度増加株式数(千株)		5
当連結会計年度減少株式数(千株)		4,230
当連結会計年度末株式数(千株)	800,446	31,065

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、関連会社の保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の売却によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての新株予約権		371
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		653
合計			1,313

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	16,069百万円
1株当たり配当額	21円
基準日	平成23年2月28日
効力発生日	平成23年4月27日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年4月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,697百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	23円
基準日	平成24年2月29日
効力発生日	平成24年4月26日

(3) 配当制限(分配制限)

第1回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等を行わないこととしております。

当連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
当連結会計年度期首株式数（千株）	800,446	31,065
当連結会計年度増加株式数（千株）		6
当連結会計年度減少株式数（千株）		21,796
当連結会計年度末株式数（千株）	800,446	9,275

（注）1 当連結会計年度増加自己株式数は、関連会社の保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の売却によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての新株予約権		417
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		808
合計			1,514

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 4 月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,697百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	23円
基準日	平成24年 2 月29日
効力発生日	平成24年 4 月26日

平成24年10月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,480百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12円
基準日	平成24年 8 月31日
効力発生日	平成24年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年 4 月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,495百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12円
基準日	平成25年 2 月28日
効力発生日	平成25年 4 月25日

(3) 配当制限(分配制限)

第1回利払繰延条項・期限前償還条項付（劣後特約付）無担保社債及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付（劣後特約付）無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等を行わないこととしております。

[前△](#) [次△](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金	184,324百万円	457,174百万円
有価証券(MMF)他	109	200
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,447	19,365
銀行業を営む連結子会社の日本銀行預け金を除く預け金		9,726
負の現金同等物としての当座借越	1,709	3,582
現金及び現金同等物	166,277	424,701

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

## 前連結会計年度

株式の取得により新たに㈱マルナカ他20社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	64,149百万円
固定資産	210,154
のれん	20,497
流動負債	118,115
固定負債	119,627
少数株主持分	5,123
新規連結子会社株式の取得価額	51,935
新規連結子会社 現金及び現金同等物	16,170
差引： 新規連結子会社 取得による支出	35,764

(注) 差引：新規連結子会社取得による支出35,764百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の純額を記載しております。

## 当連結会計年度

株式の取得により新たにAEON BIG(M)SDN.BHD.(旧社名：Magnificent Diagraph Sdn.Bhd.)他7社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,791百万円
固定資産	38,789
のれん	11,608
流動負債	15,607
固定負債	7,350
少数株主持分	783
新規連結子会社株式の取得価額	28,448
新規連結子会社の借入金返済	12,467
小計	40,916
新規連結子会社 現金及び現金同等物	5,759
差引： 新規連結子会社 取得による支出	35,157

(注) 差引：新規連結子会社取得による支出35,157百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の純額を記載しております。

### 3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

当連結会計年度に連結貸借対照表に新たに計上した資産除去債務の額は、39,768百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(1) イオンクレジットサービス(株)を株式交換完全親会社、(株)イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換により、新たに連結した(株)イオン銀行他1社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,221,266百万円
固定資産	25,171
資産合計	<hr/> 1,246,438
流動負債	1,182,168
固定負債	3,019
負債合計	<hr/> 1,185,188

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物205,028百万円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(2) 当連結会計年度において、転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使等により、自己株式が38,001百万円減少しております。また、この新株予約権の行使による社債残高の減少額は19,507百万円であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用  
初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	119,705	61,718	6,461	51,525
工具、器具及び備品	16,347	11,220	2,455	2,671
(有形固定資産) その他	866	552	3	310
合計	136,919	73,491	8,920	54,507

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	118,212	67,530	10,420	40,262
工具、器具及び備品	6,579	3,368	2,404	806
(有形固定資産) その他	264	192	4	67
合計	125,056	71,090	12,829	41,136

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	9,386	8,653
1年超	58,050	48,783
合計	67,437	57,437
リース資産減損勘定期末残高	4,677	7,940



支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	14,161	12,449
リース資産減損勘定の取崩額	1,285	950
減価償却費相当額	10,190	8,353
支払利息相当額	3,100	2,862
減損損失	792	4,676

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借手側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ディベロッパー事業等における建物等であります。

・無形固定資産

主として、総合金融事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
1年内	124,791	115,797
1年超	713,874	597,217
合計	838,665	713,015

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	948	1,049
1年超	6,940	7,295
合計	7,889	8,345

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

また、銀行業を営む連結子会社は主に全国のイオン、マックスバリュ、ミニストップ等において展開しているATM事業及びインスタブランチを基盤に展開しているローン事業、投資商品等の販売の金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金等によって資金調達を行っております。また、資金運用については、個人に対する貸出金を主として、法人向け融資、コールローン及び債券を主体とした有価証券等にて行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当該連結子会社では、資産及び負債の総合的管理（ALM：アセット・ライアビリティ・マネジメント）を実施しております。

デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避すること等の目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

なお、銀行業を営む連結子会社が保有する有価証券は、債券等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等からなる市場リスク等に晒されております。

銀行業における貸出金は、主として個人に対する貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

銀行業における預金は、銀行業を営む連結子会社の顧客からの預金であり、当該連結子会社の財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避をはかっております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規定に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

金融サービス業を営む連結子会社の売掛金及び営業貸付金の与信管理については、審査部門にて審査基準に従い、与信審査の適正な運用を行っております。また、債権管理部門において不良債権の未回収期間長期化について防止策を研究し、審査部門と連携することで、債権内容の継続的良質化につとめております。

銀行業を営む連結子会社の貸出金の与信管理については、管理諸規定に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。有価証券等の発行体の信用リスクについては投資委員会において審査・審議を行っているほか、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約によりヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

銀行業を営む連結子会社は、市場リスク管理に係る体制として、市場フロント、市場バック、市場ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しています。市場リスク管理に使用するリスク指標としては、金利感応度、VaR（バリュー・アット・リスク）等を用い、限度枠厳守状況のモニタリングやストレステストを実施して、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

また、銀行業を営む連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 市場リスクの定量的情報等について

金利リスクについて

銀行業を営む連結子会社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」「銀行業における貸出金」「銀行業における預金」であり、金利が10ベーシス・ポイント（0.10%）変動した

ときの時価の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外リスク変数が一定の場合、平成25年2月28日現在の金利が10ベース・ポイント高ければ、金融資産と金融負債相殺後の資産側の時価は751百万円減少致します。

当該影響額は、該当するリスク変数を除くその他のリスク変数が一定の場合を前提としており、変動させるリスク変数とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、10ベース・ポイント（0.10%）を超えて変動した場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### 有価証券価格変動リスクについて

銀行業を営む連結子会社において、有価証券のうち「財投機関債、社債、劣後債、リパッケージ債、CLN（クレジット・リンク債）、証券化商品」への投資での、金利リスク以外の有価証券価格変動リスクについては、モンテカルロシミュレーション（信頼区間：99%ile、保有期間：3ヶ月、観測期間：5年）によりVaRを算出しており、その金額は6,736百万円であります。

当該影響額は、過去の信用スプレッドや相関の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	184,324	184,324	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	421,929 14,112		
	407,817	411,846	4,029
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券（有価証券）	2,198	2,199	1
関係会社株式（投資有価証券）	78,201	54,800	23,400
その他有価証券（投資有価証券）	64,450	64,450	
	144,850	121,451	23,399
(4)営業貸付金 貸倒引当金（ 1 ）	255,704 28,234		
	227,470	233,796	6,326
(5)差入保証金 （ 1年内償還予定分を含む） 貸倒引当金（ 1 ）	337,517 6,573		
	330,943	317,121	13,822
資産計	1,295,406	1,268,541	26,865
(1)支払手形及び買掛金	644,059	644,059	
(2)短期借入金	97,003	97,003	
(3)コマーシャル・ペーパー	9,921	9,921	
(4)社債 （ 1年内償還予定分を含む）	259,113	261,951	2,837
(5)新株予約権付社債 （ 1年内償還予定分を含む）	96,173	112,791	16,618
(6)長期借入金 （ 1年内返済予定分を含む）	854,355	860,122	5,766
(7)長期預り保証金 （ 1年内返済予定分を含む）	235,083	231,516	3,566
負債計	2,195,709	2,217,365	21,656
デリバティブ取引（ 2 ）	3,772	3,772	

（ ） 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金及び差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	457,174	457,174	
(2)コールローン	10,000	10,000	
(3)受取手形及び売掛金	518,695		
貸倒引当金( 1 )	14,377		
	504,318	516,556	12,238
(4)有価証券			
その他有価証券			
銀行業における有価証券	222,569	222,569	
銀行業における買入金銭債権	18,868	18,868	
その他	85	85	
	241,523	241,523	
(5)営業貸付金	420,160		
貸倒引当金( 1 )	22,921		
	397,238	412,036	14,797
(6)銀行業における貸出金	668,971		
貸倒引当金( 1 )	2,549		
	666,421	667,277	855
(7)投資有価証券			
関係会社株式	77,467	68,300	9,166
その他有価証券	92,478	92,478	
	169,945	160,778	9,166
(8)差入保証金 ( 1年内償還予定分を含む )	337,515		
貸倒引当金( 1 )	6,474		
	331,040	322,845	8,195
資産計	2,777,663	2,788,192	10,529
(1)支払手形及び買掛金	633,246	633,246	
(2)短期借入金	262,858	262,858	
(3)銀行業における預金	1,155,319	1,154,137	1,182
(4)コマーシャル・ペーパー	48,942	48,942	
(5)社債 ( 1年内償還予定分を含む )	281,838	285,472	3,633
(6)新株予約権付社債 ( 1年内償還予定分を含む )	79,958	101,685	21,727
(7)長期借入金 ( 1年内返済予定分を含む )	936,802	943,002	6,199
(8)長期預り保証金 ( 1年内返済予定分を含む )	231,141	229,776	1,364
負債計	3,630,108	3,659,122	29,014
デリバティブ取引( 2 )	11,278	11,278	

( ) 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)コールローン、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、金融サービス業を営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(4)有価証券、(7)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び買入金銭債権は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

(5)営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(6)銀行業における貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(8)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)銀行業における預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）によっております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債、(6)新株予約権付社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	48,092	12,437
信託受益権	105,979	9,113

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	184,324			
受取手形及び売掛金(1)	379,719	31,740	499	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの 国債・地方債等	2,198		28	
営業貸付金(1)	161,981	53,484	2,566	13,918
差入保証金(2)	14,123	48,798	37,404	14,776
合計	742,347	134,024	40,498	28,695

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(33,722百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(230,279百万円)については、本表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	457,174			
コールローン	10,000			
受取手形及び売掛金(1)	450,391	56,389	2,566	1
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 銀行業における有価証券 銀行業における買入金銭債権 その他	37,500 600 85	94,500 6,453	13,000 7,179	75,874 4,530
営業貸付金(1)	339,488	57,010	1,013	5,643
銀行業における貸出金(2)	50,748	136,385	149,015	318,538
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 国債・地方債等		28		
差入保証金(3)	15,250	49,848	35,207	14,106
合計	1,361,238	400,614	207,982	418,693

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(26,352百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(3,827百万円)、期間の定めのないもの(8,414百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(229,901百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 銀行業における預金、社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債及び新株 予約権付社債	100,978	66,075	79,426	42,783	22	66,000
長期借入金	223,159	158,644	166,482	124,209	90,864	90,994
リース債務	2,460	2,476	5,293	2,051	1,429	4,908

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金( )	663,224	181,641	235,691	34,566	30,177	4,831
社債及び新株 予約権付社債	86,900	57,862	41,921	18,453	35,658	121,000
長期借入金	234,229	178,107	158,015	163,828	177,048	25,572
リース債務	3,248	6,113	2,872	2,121	1,712	7,032

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	2,198	2,199	1
合計	2,198	2,199	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36,097	28,537	7,560
債券	29	28	1
その他	18	12	5
小計	36,145	28,578	7,567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,298	33,080	4,781
その他	6	10	3
小計	28,304	33,090	4,785
合計	64,450	61,668	2,782

当連結会計年度（平成25年2月28日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	80,512	52,482	28,029
債券	204,511	201,602	2,908
その他	18,877	18,720	157
小計	303,901	272,805	31,095
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,918	13,539	1,621
債券	18,088	18,114	26
その他	93	95	2
小計	30,099	31,749	1,649
合計	334,001	304,555	29,445

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	71	57	0
合計	71	57	0

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	373	102	2
その他	9	0	
合計	382	102	2

### 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損417百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券104百万円を含む)を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損141百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券10百万円を含む)を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション 買建 コール	2,173 (21,950千米ドル)	1,936 (19,550千米ドル)	38	25
	通貨オプション 売建 プット	2,173 (21,950千米ドル)	1,936 (19,550千米ドル)	492	370
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)日本円	789 (8,200千米ドル)	442 (4,600千米ドル)	132	132
合計					528

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション 買建 コール	1,936 (19,550千米ドル)	1,678 (16,950千米ドル)	66	8
	通貨オプション 売建 プット	1,936 (19,550千米ドル)	1,678 (16,950千米ドル)	224	108
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)日本円	442 (4,600千米ドル)	105 (1,100千米ドル)	18	18
	クレジット・デフォ ルト・スワップ 売建	3,000	3,000	1,064	203
合計					85

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理法	為替予約取引 買建米ドル	買掛金	14,332		446
	買建豪ドル	買掛金	360		70
	買建ユーロ	買掛金	372		7
	買建英ポンド	買掛金	1,055		37
	為替予約取引 (受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	短期借入金	1,040		46
	(受取)日本円 (支払)マレーシア ドル	短期借入金	806		67
	通貨スワップ取引 (受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	4,791	4,791	20
	(受取)日本円 (支払)タイバーツ	長期借入金	24,951	18,651	1,153
	(受取)米ドル (支払)タイバーツ	長期借入金	32,802	26,415	281
	(受取)日本円 (支払)マレーシア ドル (受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	長期借入金	892		77
	長期借入金	11,070	11,070	614	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建米ドル 買建ユーロ 買建英ポンド	買掛金 買掛金 買掛金	1,748 8 202		(注) 2
	合計		94,435	60,929	712

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理法	為替予約取引 買建米ドル	買掛金	15,736		1,087
	買建豪ドル	買掛金	1,733		38
	買建ユーロ	買掛金	487		67
	買建英ポンド	買掛金	1,359		80
	買建諾クローネ	買掛金	4		1
	為替予約取引 (受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	短期借入金	326		0
	通貨スワップ取引 (受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	5,635	4,696	7
	(受取)日本円 (支払)タイバーツ	長期借入金	32,637	16,537	4,772
	(受取)米ドル (支払)タイバーツ	長期借入金	60,272	55,594	2,322
	(受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	長期借入金	19,524	18,615	549
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建英ポンド	買掛金	287		(注) 2
合計			138,005	95,443	6,376

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。



(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	新株予約権付社債 社債 長期借入金	67,019	54,793	3,898
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	49,697	33,880	(注) 2
合計			116,716	88,673	3,898

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	新株予約権付社債 社債 長期借入金	61,172	53,381	3,661
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	43,640	26,353	(注) 2
合計			104,812	79,734	3,661

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、規約型確定給付年金制度、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務(百万円)	92,881	95,157
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	79,638	91,841
未積立退職給付債務(百万円)	13,242	3,315
未認識数理計算上の差異(百万円)	14,340	2,418
未認識過去勤務債務(百万円)	22	355
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	1,075	1,252
前払年金費用(百万円)	9,810	8,253
退職給付引当金(百万円)	8,735	9,506

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
勤務費用(百万円)	3,550	4,174
利息費用(百万円)	1,931	1,740
期待運用収益(百万円)	731	793
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3,449	3,517
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	31	55
その他(百万円)	( 1 ) 5,906	( 1 ) 6,545
退職給付費用 小計(百万円)	14,076	15,128
退職給付制度終了益(百万円)	( 2 ) 1,453	
退職給付制度終了損等(百万円)	( 3 ) 491	( 4 ) 706
退職給付費用 合計(百万円)	13,114	15,835

- ( 1 ) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。
- ( 2 ) 一部の連結子会社において退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴い発生した利益であります。
- ( 3 ) 一部の連結子会社において適格年金制度から確定拠出年金制度に移行したことによる制度終了損失等であります。
- ( 4 ) 一部の連結子会社において厚生年金基金制度から確定給付型企業年金基金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う制度終了損であります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準  
割引率

提出会社及び国内連結子会社

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
主として1.90%	主として1.90%

期待運用収益率

提出会社及び国内連結子会社

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
主として1.21%	主として1.33%

数理計算上の差異の処理年数

提出会社及び国内連結子会社 主に発生翌連結会計年度より10年

過去勤務債務の額の処理年数

提出会社及び主要な国内連結子会社 発生年度で一括処理

一部の国内連結子会社 発生時より10年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	286百万円	315百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	グループ会社取締役等8名	執行役20名及びグループ会社取締役等20名
ストック・オプション数	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株	普通株式 21,600株	普通株式 5,300株	普通株式 99,800株
付与日	平成19年4月21日	平成20年4月22日	平成20年11月20日	平成21年5月20日	平成22年6月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成22年7月21日から平成37年7月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成23年	平成24年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	執行役16名及びグループ会社取締役等9名	執行役18名及びグループ会社取締役等9名	取締役5名	取締役5名	取締役5名
ストック・オプション数	普通株式 78,200株	普通株式 86,500株	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株	普通株式 53,700株
付与日	平成23年6月21日	平成24年6月21日	平成20年4月30日	平成21年4月30日	平成22年4月30日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成23年7月21日から平成38年7月20日まで	平成24年7月21日から平成39年7月20日まで	平成20年5月31日から平成35年5月30日まで	平成21年5月31日から平成36年5月30日まで	平成22年5月31日から平成37年5月30日まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成23年	平成24年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	取締役6名	取締役8名	取締役9名	取締役8名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 59,200株	普通株式 72,200株	普通株式 6,300株	普通株式 7,500株	普通株式 6,800株
付与日	平成23年4月30日	平成24年4月30日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成23年5月31日から平成38年5月30日まで	平成24年5月31日から平成39年5月30日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成22年5月21日から平成37年5月20日まで

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成23年	平成24年	平成21年	平成23年	平成24年
付与対象者の 区分及び人数	取締役7名	取締役7名	取締役9名	取締役6名	取締役6名
ストック・ オプション数	普通株式 13,000株	普通株式 6,800株	普通株式 5,800株	普通株式 7,600株	普通株式 7,600株
付与日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成21年4月10日	平成23年4月1日	平成24年4月1日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成23年5月21日 から平成38年5月 20日まで	平成24年5月21日 から平成39年5月 20日まで	平成21年5月1日 から平成36年4月 30日まで	平成23年5月1日 から平成38年4月 30日まで	平成24年5月1日 から平成39年4月 30日まで

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成22年	平成23年
付与対象者の 区分及び人数	取締役6名	取締役6名	取締役6名	取締役9名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 6,500株	普通株式 6,100株	普通株式 5,700株	普通株式 10,400株	普通株式 20,000株
付与日	平成22年4月21日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成22年5月6日	平成23年5月2日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成23年5月21日 から平成38年5月 20日まで	平成24年5月21日 から平成39年5月 20日まで	平成22年6月7日 から平成37年6月 6日まで	平成23年6月2日 から平成38年6月 1日まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成24年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
付与対象者の 区分及び人数	取締役10名	取締役7名	取締役7名	取締役7名	取締役6名
ストック・ オプション数	普通株式 20,000株	普通株式 11,100株	普通株式 27,800株	普通株式 26,200株	普通株式 19,800株
付与日	平成24年5月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成24年6月1日 から平成39年5月 31日まで	平成20年5月1日 から平成35年4月 30日まで	平成21年5月1日 から平成36年4月 30日まで	平成22年5月1日 から平成37年4月 30日まで	平成23年5月1日 から平成38年4月 30日まで

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成24年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
付与対象者の 区分及び人数	取締役6名	取締役11名	取締役11名	取締役9名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 20,500株	普通株式 24,900株	普通株式 21,800株	普通株式 18,100株	普通株式 18,500株
付与日	平成24年4月1日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成23年4月21日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成24年5月1日 から平成39年4月 30日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成23年5月21日 から平成38年5月 20日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成24年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
付与対象者の 区分及び人数	取締役11名	取締役8名	取締役8名	取締役8名	取締役7名
ストック・ オプション数	普通株式 20,600株	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株	普通株式 8,600株	普通株式 16,500株
付与日	平成24年4月21日	平成20年4月30日	平成21年4月30日	平成22年4月30日	平成23年5月2日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成24年5月21日 から平成39年5月 20日まで	平成20年6月1日 から平成35年5月 31日まで	平成21年6月1日 から平成36年5月 31日まで	平成22年6月1日 から平成37年5月 31日まで	平成23年6月3日 から平成38年6月 2日まで

会社名	ミニストップ(株)	イオンクレジット サービス(株)	イオンクレジット サービス(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	平成24年	平成23年	平成24年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び人数	取締役8名	取締役12名	取締役6名	取締役17名	取締役16名
ストック・ オプション数	普通株式 16,500株	普通株式 15,500株	普通株式 12,100株	普通株式 20,200株	普通株式 29,400株
付与日	平成24年5月1日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件( 1 )					
対象勤務期間( 2 )					
権利行使期間	平成24年6月2日 から平成39年6月 1日まで	平成23年5月21日 から平成38年5月 20日まで	平成24年5月21日 から平成39年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び人数	取締役12名	取締役11名	取締役12名	取締役5名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 24,100株	普通株式 18,900株	普通株式 20,300株	普通株式 8,500株	普通株式 9,500株
付与日	平成22年4月21日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成23年5月21日 から平成38年5月 20日まで	平成24年5月21日 から平成39年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び人数	取締役6名	取締役5名	取締役6名	取締役10名	取締役9名
ストック・オプション数	普通株式 9,500株	普通株式 4,300株	普通株式 11,500株	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株
付与日	平成22年4月21日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成23年5月21日 から平成38年5月 20日まで	平成24年5月21日 から平成39年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び人数	取締役9名	取締役9名	取締役7名	取締役15名	取締役15名
ストック・オプション数	普通株式 9,900株	普通株式 21,500株	普通株式 14,800株	普通株式 35,000株	普通株式 33,700株
付与日	平成22年4月21日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成20年5月12日	平成21年5月11日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成23年5月21日 から平成38年5月 20日まで	平成24年5月21日 から平成39年5月 20日まで	平成20年6月10日 から平成35年6月 10日まで	平成21年6月10日 から平成36年6月 10日まで

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス( 3)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成20年	平成22年
付与対象者の 区分及び人数	取締役14名	取締役18名	取締役18名	取締役7名	取締役1名、従業員等5名
ストック・ オプション数	普通株式 30,000株	普通株式 29,600株	普通株式 33,400株	普通株式 16,000株	普通株式 8,232株
付与日	平成22年5月10日	平成23年5月10日	平成24年5月10日	平成20年4月21日	平成22年8月21日
権利確定条件( 1)					
対象勤務期間( 2)					
権利行使期間	平成22年6月10日 から平成37年6月 10日まで	平成23年6月10日 から平成38年6月 10日まで	平成24年6月10日 から平成39年6月 10日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成22年8月21日 から平成35年5月 20日まで

会社名	(株)コックス	(株)C F S コーポレーション	(株)C F S コーポレーション	(株)C F S コーポレーション
年度	平成23年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の 区分及び人数	取締役6名	取締役4名、監査 役1名及び執行役 員6名	取締役4名、監査 役1名及び執行役 員8名	取締役4名、監査 役1名及び執行役 員5名
ストック・ オプション数	普通株式 14,000株	普通株式 15,000株	普通株式 15,500株	普通株式 7,000株
付与日	平成23年5月10日	平成22年5月7日	平成23年4月22日	平成24年4月23日
権利確定条件( 1)				
対象勤務期間( 2)				
権利行使期間	平成23年6月10日 から平成38年6月 9日まで	平成22年5月8日 から平成52年5月 7日まで	平成23年4月22日 から平成53年4月 21日まで	平成24年4月23日 から平成54年4月 22日まで

- (注) 1 権利確定条件は付されておりません。  
2 対象勤務期間の定めはありません。  
3 (株)コックスと(株)ブルーグラスが平成22年8月21日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社である(株)ブルーグラスより合併比率1:1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

[前△](#) [次△](#)



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	57,100	75,800	20,000	4,700	94,300	78,200
権利確定						
権利行使	3,200	6,900	1,200		7,100	
失効						
未行使残	53,900	68,900	18,800	4,700	87,200	78,200

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成24年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	86,500					72,200
失効						
権利確定	86,500					72,200
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		5,400	8,400	23,500	30,000	
権利確定	86,500					72,200
権利行使	3,000					12,000
失効						
未行使残	83,500	5,400	8,400	23,500	30,000	60,200

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与					6,800	
失効						
権利確定					6,800	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	3,200	6,100	6,100	11,700		2,200
権利確定					6,800	
権利行使	600	1,200				1,200
失効						
未行使残	2,600	4,900	6,100	11,700	6,800	1,000

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成23年	平成24年	平成22年	平成23年	平成24年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		7,600			5,700	
失効						
権利確定		7,600			5,700	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	7,600		6,500	6,100		1,800
権利確定		7,600			5,700	
権利行使	4,900	1,700				
失効						
未行使残	2,700	5,900	6,500	6,100	5,700	1,800

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成23年	平成24年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		20,000				
失効						
権利確定		20,000				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	10,600		9,800	19,500	22,500	19,800
権利確定		20,000				
権利行使	3,400	7,900	2,200	3,700		
失効						
未行使残	7,200	12,100	7,600	15,800	22,500	19,800

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成24年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	20,500					20,600
失効						
権利確定	20,500					20,600
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		16,800	20,300	18,100	18,500	
権利確定	20,500					20,600
権利行使		3,000	3,500	2,000	2,000	
失効						
未行使残	20,500	13,800	16,800	16,100	16,500	20,600

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	イオンクレジットサービス(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与					16,500	
失効						
権利確定					16,500	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	11,700	11,900	7,900	16,500		15,500
権利確定					16,500	
権利行使				2,200		
失効						
未行使残	11,700	11,900	7,900	14,300	16,500	15,500

会社名	イオンクレジットサービス(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	平成24年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与	12,100					20,300
失効						
権利確定	12,100					20,300
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末		11,700	21,800	20,000	17,800	
権利確定	12,100					20,300
権利行使		3,400	3,100			1,600
失効						
未行使残	12,100	8,300	18,700	20,000	17,800	18,700

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与					11,500	
失効						
権利確定					11,500	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	8,500	9,500	9,500	4,300		4,400
権利確定					11,500	
権利行使						3,000
失効						
未行使残	8,500	9,500	9,500	4,300	11,500	1,400

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				14,800		
失効						
権利確定				14,800		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	7,800	8,800	21,500		26,400	31,300
権利確定				14,800		
権利行使	800	800			3,600	7,000
失効						
未行使残	7,000	8,000	21,500	14,800	22,800	24,300

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成20年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			33,400			
失効						
権利確定			33,400			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	30,000	29,600		14,000	8,232	14,000
権利確定			33,400			
権利行使	3,200			6,000	1,848	8,000
失効						
未行使残	26,800	29,600	33,400	8,000	6,384	6,000

会社名	(株)C F Sコーポ レーション	(株)C F Sコーポ レーション	(株)C F Sコーポ レーション
年度	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)			
前連結会計 年度末			
付与			7,000
失効			
権利確定			7,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計 年度末	13,000	14,500	
権利確定			7,000
権利行使			
失効			
未行使残	13,000	14,500	7,000

単価情報

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	961	944	924		936	
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,085	1,162	710	764	885	805

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成24年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	944					409
付与日における 公正な評価単価 (円)	817	325	292	283	329	366

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成21年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,390	1,390				1,452
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,308	928	1,041	1,285	1,329	1,460

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成23年	平成24年	平成22年	平成23年	平成24年	平成22年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,449	1,445				
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,323	1,410	613	581	642	771

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成23年	平成24年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,130	1,206	805	805		
付与日における 公正な評価単価 (円)	920	1,002	788	788	760	699

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成24年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		1,375	1,371	1,347	1,347	
付与日における 公正な評価単価 (円)	727	1,020	975	1,114	893	935

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	イオンクレジット サービス(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				1,385		
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,870	1,127	1,082	1,023	1,107	809

会社名	イオンクレジット サービス(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	平成24年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		2,172	2,171			1,909
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,081	2,750	1,197	1,741	1,769	1,620

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成20年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)						1,198
付与日における 公正な評価単価 (円)	472	422	531	503	583	1,242

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成20年	平成21年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)	1,316	1,316			1,796	1,682
付与日における 公正な評価単価 (円)	570	970	672	1,041	2,063	1,136



会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成20年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	0.5	0.5	0.5	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,846			189	189	189
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,521	1,280	1,556	340	438	195

会社名	(株)C F Sコーポ レーション	(株)C F Sコーポ レーション	(株)C F Sコーポ レーション
年度	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)			
付与日における 公正な評価単価 (円)	495	315	329

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	平成24年	平成24年	平成24年	平成24年	平成24年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 ( 1 )	33.09%	29.31%	23.81%	21.57%	23.38%
予想残存期間 ( 2 )	7.5年	7.5年	7.5年	7.6年	7.6年
予想配当 ( 3 )	2.36%	0.00%	0.71%	0.35%	0.00%
無リスク利率 ( 4 )	0.47%	0.64%	0.58%	0.67%	1.47%

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	イオンクレジット サービス(株)
年度	平成24年	平成24年	平成24年	平成24年	平成24年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 ( 1 )	18.25%	18.32%	20.13%	25.20%	60.96%
予想残存期間 ( 2 )	3.2年	7.5年	7.6年	7.5年	7.5年
予想配当 ( 3 )	3.24%	1.25%	2.98%	3.14%	3.26%
無リスク利率 ( 4 )	0.14%	1.47%	0.62%	0.54%	1.07%

会社名	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	(株)C F S コーポレーション
年度	平成24年	平成24年	平成24年	平成24年	平成24年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 ( 1 )	42.31%	34.18%	46.93%	20.74%	31.87%
予想残存期間 ( 2 )	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.3年
予想配当 ( 3 )	1.19%	3.85%	2.54%	2.18%	2.08%
無リスク利率 ( 4 )	0.59%	0.58%	0.59%	0.55%	0.56%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。  
2 主として権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。  
3 配当実績に基づき算定しております。  
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

## (1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払金及び未払費用	5,765百万円	4,793百万円
貸倒引当金	10,399	8,660
未払事業税等	3,961	4,010
売掛金及び営業貸付金	550	518
賞与引当金	7,657	6,971
たな卸資産	3,472	3,129
ポイント引当金	5,001	6,126
店舗閉鎖損失引当金	768	488
繰越欠損金	8,671	25,093
その他	4,747	6,952
繰延税金資産小計	50,994	66,745
評価性引当額	3,210	20,683
繰延税金資産合計	47,784	46,061

## (2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産等	84,699百万円	84,003百万円
連結子会社における財産評定損	24,709	22,713
繰越欠損金	23,000	20,933
退職給付引当金	7,744	9,430
貸倒引当金	10,933	9,437
利息返還損失引当金	3,700	792
資産除去債務	14,852	16,010
その他	20,209	20,211
繰延税金資産小計	189,849	183,534
評価性引当額	109,700	112,581
繰延税金資産合計	80,149	70,953
繰延税金負債との相殺	6,374	8,077
繰延税金資産の純額	73,774	62,875
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,825百万円	3,861百万円
特別償却積立金	1,075	1,658
在外連結子会社の留保利益	605	570
その他有価証券評価差額金	1,231	8,681
資産除去債務に対応する 除去費用	6,546	6,878
無形固定資産等時価評価額	-	2,700
その他	1,969	1,564
繰延税金負債合計	15,252	25,915
繰延税金資産との相殺	6,374	8,077
繰延税金負債の純額	8,877	17,837

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	3.9	2.4
住民税均等割	2.6	2.2
のれん及び負ののれん	1.9	0.0
持分法による投資利益	1.5	1.6
評価性引当額の増減	7.6	0.8
交際費等一時差異ではない 項目	1.0	1.1
税率変更による期末繰延税金 資産の修正	4.5	
税率変更による影響額		2.2
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.5%	43.4%

( 企業結合等関係 )

1 取得による企業結合 ( カルフール・マレーシア )

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Magnificent Diagraph Sdn.Bhd. 及び Carrefour Malaysia Sdn.Bhd.

( 以下、併せて「カルフルール・マレーシア」といいます。 )

事業の内容 : ハイパー・マーケットの運営及びその他関連事業

企業結合を行った主な理由

当社は、平成23年度を起点とするイオングループ中期経営計画 ( 2011年度～2013年度 ) において、成長著しいアセアン地域や中国においてグループ体となった成長を目指す「アジアシフト」をグループ共通戦略のひとつに掲げ、アセアン地域での事業展開をさらに推進していくなかで、マレーシアを重要な拠点として位置付けています。今回のカルフルール・マレーシアの買収により、イオンマレーシアとあわせてマレーシアで売上高第2位の小売企業グループとなります。今後、マレーシアにおいてマルチフォーマットで出店スピードを加速させ、平成32年までに100店舗体制を構築し、同国のお客さまに最も支持されるリーディングカンパニーを目指します。

企業結合日

平成24年10月31日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

AEON BIG (M) SDN.BHD. ( 旧社名 Magnificent Diagraph Sdn.Bhd. )

AEON SOUTH EAST ASIA SDN.BHD. ( 旧社名 Carrefour Malaysia Sdn.Bhd. )

取得した議決権比率

Magnificent Diagraph Sdn.Bhd. : 100.0% ( 直接保有90.7%、間接保有9.3% )

Carrefour Malaysia Sdn.Bhd. : 100.0% ( 直接保有100.0% )

取得企業を決定するに至った主な根拠

提出会社の現金を対価とする株式取得のためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成24年11月1日より平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	16,083	百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	231	百万円
取得原価		16,314	百万円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんのご金額

3,463百万円

発生原因

カルフル・マレーシアの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	5,812百万円
固定資産	29,261百万円
資産合計	35,074百万円
流動負債	8,298百万円
固定負債	13,923百万円
負債合計	22,222百万円

なお、上記金額には、Magnificent Diagraph Sdn.Bhd.及びCarrefour Malaysia Sdn.Bhd.を含んでおりません。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	35,818百万円
経常損失	1,165百万円

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び経常損失と取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常損失との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したのものとして、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

## 2 取得による企業結合（㈱イオン銀行）

当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス㈱（以下、「イオンクレジットサービス」といいます。）及び当社の持分法適用関連会社である㈱イオン銀行（以下、「イオン銀行」といいます。）は、平成25年1月1日を効力発生日として、イオンクレジットサービスを株式交換完全親会社、イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行いました。その概要は以下のとおりであります。

### (1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：イオン銀行

事業の内容：銀行業、保険代理業

企業結合を行った主な理由

小売業発の金融事業として、購買情報及び金融資産情報の融合により、“安全・安心、お得で便利な”金融商品・サービスを提供していくことで、お客さま満足の最大化をはかっていくため子会社化いたしました。

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法的形式

イオンクレジットサービスを株式交換完全親会社とし、イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	38.75%
企業結合日に追加取得した議決権比率	61.25%
取得後の議決権比率	100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、イオンクレジットサービスが株式を交付する企業であること及び株式交換前のイオンクレジットサービス株主が結合後企業の議決権比率の最も大きい割合を占めることによるものであります。

### (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成25年1月1日より平成25年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に当社及びイオンクレジットサービスが所有していたイオン銀行株式の企業結合日における時価 52,166百万円

企業結合日に交付したイオンクレジットサービスの普通株式の時価（当社へ交付した株式を除く） 30,309百万円

取得に直接要した支出額

アドバイザー費用等 584百万円

取得原価 83,060百万円

(4) 企業結合に係る割当の内容

	イオンクレジットサービス (株式交換完全親会社)	イオン銀行 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当の内容	1	23.7

(注) 1 本株式交換に係る株式の割当比率

イオン銀行の株式（普通株式、A種普通株式及びB種普通株式）いずれの1株に対してもイオンクレジットサービスの普通株式23.7株を割当て交付しました。ただし、イオンクレジットサービスが保有するイオン銀行のB種普通株式200,000株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

2 本株式交換により発行したイオンクレジットサービスの新株式数  
 普通株式：42,660,000株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 4,350百万円

(6) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんの金額

21,810百万円

発生原因

イオン銀行の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産 1,221,266百万円

固定資産 25,171百万円

資産合計 1,246,438百万円

流動負債 1,182,168百万円

固定負債 3,019百万円

負債合計 1,185,188百万円

なお、上記金額には、イオン銀行及びその子会社1社を含んでおります。

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

総合金融事業における営業収益	34,833百万円
経常利益	440百万円

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した総合金融事業における営業収益及び経常利益と取得企業の連結損益計算書における総合金融事業における営業収益及び経常利益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものととして、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

(9) その他

イオンクレジットサービス及びイオン銀行は、平成25年4月1日を効力発生日として、イオンクレジットサービスがイオン銀行に対し、クレジットカード事業に関する権利義務（ただし、当事者が別途合意した権利義務を除きます。）を承継する会社分割を行うこと、及び、同社が新たに設立する完全子会社に対し、それ以外の事業に関する権利義務（ただし、当事者が別途合意した権利義務を除きます。）を承継する会社分割を行うことについて経営統合契約を締結しております。これにより、イオンクレジットサービスは、銀行業務及びクレジットカード事業等を営む子会社を有する持株会社（銀行持株会社）に移行し、商号を「イオンフィナンシャルサービス(株)」に変更する予定であります。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンターの建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

使用見込期間を主として取得から8年~39年と見積り、割引率は主として1.0%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

使用見込期間を主として取得から8年~39年と見積り、割引率は主として0.7%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
期首残高(注)	38,050百万円	42,121百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,044	2,591
時の経過による調整額	672	757
資産除去債務の履行による減少額	802	602
連結範囲の異動に伴う増加額等	3,155	1,374
期末残高 (1年内履行予定分を含む)	42,121	46,241

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

( 賃貸等不動産関係 )

当社及び一部の連結子会社では、全国主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54,856百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65,830百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は4,029百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	463,243	616,607
	期中増減額	153,364	65,392
	期末残高	616,607	682,000
期末時価		1,045,833	1,161,085

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得121,533百万円及び新規連結会社計上額31,531百万円であり、主な減少は、減価償却14,821百万円であります。  
当連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得89,792百万円及び新規連結会社計上額8,086百万円であり、主な減少は、減価償却22,879百万円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲をはかることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業.....	総合スーパー
SM事業.....	スーパーマーケット
戦略的小型店事業.....	コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、弁当惣菜専門店
総合金融事業.....	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業
ディベロッパー事業.....	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス事業.....	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食
専門店事業.....	ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴等を販売する専門店
アセアン事業.....	アセアン地区における小売事業
中国事業.....	中国における小売事業
その他事業.....	ディスカウントストア、ドラッグストア、Eコマース等

当連結会計年度より、従来専門店事業に区分していた一部の関連会社について、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている「機能」に区分しております。この結果、従来「専門店」に含まれていた当該会社に係るセグメント資産、持分法投資損益及び持分法適用会社への投資額は、「調整額」に含めて記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の区分により作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,556,999	1,220,741	212,640	143,960	129,801	199,468	311,499
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	57,489	1,708	704	23,668	41,766	113,202	6,859
計	2,614,488	1,222,449	213,345	167,629	171,567	312,671	318,359
セグメント利益	55,693	21,846	6,576	22,056	40,883	19,228	5,981
セグメント資産	1,358,666	551,535	160,031	943,249	715,225	143,921	132,454
セグメント有利子負債	359,422	137,000	2,770	523,050	233,896	6,310	17,367
その他の項目							
減価償却費	50,233	17,426	7,285	10,272	26,124	5,954	3,501
持分法投資利益又は損 失( )	2,059	2,943	4	2,243	42	141	89
減損損失	15,104	8,060	1,591		714	162	1,042
持分法適用会社への投 資額	22,960	38,329	454	36,916	1,364	5,147	1,857
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	164,294	20,762	8,211	11,055	71,902	6,659	5,068

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	86,962	102,592	4,964,665	252,860	5,217,525	5,818	5,223,344
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	108	137	245,646	4,638	250,284	250,284	
計	87,070	102,729	5,210,311	257,498	5,467,810	244,466	5,223,344
セグメント利益	6,971	2,864	182,102	375	182,478	16,160	198,638
セグメント資産	63,933	78,377	4,147,395	100,536	4,247,931	198,993	4,048,937
セグメント有利子負債	406	246	1,280,471	17,884	1,298,355	36,830	1,335,186
その他の項目							
減価償却費	3,998	2,839	127,637	2,649	130,287	5,490	135,777
持分法投資利益又は損 失( )	1		3,034	1,908	4,943	247	5,190
減損損失	368		27,044	1,132	28,177		28,177
持分法適用会社への 投資額	35		107,065	14,652	121,718	2,919	124,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	8,631	6,209	302,793	5,069	307,862	12,244	320,106

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額5,818百万円の内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額 99,790百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益105,148百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額16,160百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 5,961百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益9,538百万円、セグメント間取引消去 1,743百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額 198,993百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産484,146百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産146,398百万円、セグメント間債権債務消去等 829,538百万円あります。

- (4) セグメント有利子負債の調整額36,830百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債339,060百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債22,051百万円、セグメント間債権債務消去等 324,281百万円であります。
  - (5) 減価償却費の調整額5,490百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費608百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費4,881百万円であります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,244百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額2,531百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額9,713百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より総合金融事業に係る営業収益に関する会計方針及び表示方法を変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、会計方針の変更について遡及適用し、表示方法の変更について必要な組替を行っております。これらの変更に伴い、前連結会計年度の営業収益の「調整額」及び「連結財務諸表計上額」はそれぞれ17,212百万円増加し、セグメント利益の「調整額」及び「連結財務諸表計上額」はそれぞれ2,947百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,610,613	1,478,384	238,793	168,051	152,651	198,342	343,488
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	53,735	2,332	3,100	26,179	50,625	145,305	6,745
計	2,664,349	1,480,717	241,894	194,230	203,277	343,648	350,234
セグメント利益又は損失 ( )	46,423	21,862	4,088	33,867	42,972	19,765	6,119
セグメント資産	1,432,179	566,064	166,525	2,318,915	822,957	175,388	136,707
セグメント有利子負債	405,550	138,550	4,505	718,075	298,191	8,772	16,935
その他の項目							
減価償却費	51,472	21,262	8,817	11,586	30,017	6,933	4,295
持分法投資利益又は損 失( )	256	1,478	35	2,405	56	438	395
減損損失	17,055	6,136	2,313		2,799	257	1,500
持分法適用会社への 投資額	23,000	39,165	533		1,305		2,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	118,635	33,298	14,283	13,979	96,253	10,606	6,464

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	103,054	112,832	5,406,213	268,095	5,674,309	10,994	5,685,303
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	219	131	288,375	6,549	294,924	294,924	
計	103,273	112,963	5,694,588	274,645	5,969,234	283,930	5,685,303
セグメント利益又は損失 ( )	6,684	1,835	179,949	857	180,807	10,192	190,999
セグメント資産	129,609	85,917	5,834,265	116,568	5,950,834	224,971	5,725,862
セグメント有利子負債	13,128	47	1,603,757	23,305	1,627,062	11,985	1,639,048
その他の項目							
減価償却費	4,555	3,274	142,215	3,573	145,788	5,709	151,498
持分法投資利益又は損 失( )	10		4,471	2,891	7,362	401	7,764
減損損失	26	563	30,653	1,280	31,933	0	31,934
持分法適用会社への 投資額	26		66,372	17,555	83,928	3,469	87,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	7,643	6,001	307,167	5,362	312,530	11,106	323,637

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額10,994百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額 96,464百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益107,001百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額10,192百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 2,874百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益7,526百万円、セグメント間取引消去 2,267百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額 224,971百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産591,255百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産164,240百万円、セグメント間債権債務消去等 980,467百万円あります。

- (4) セグメント有利子負債の調整額11,985百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債398,630百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債23,976百万円、セグメント間債権債務消去等 410,620百万円であります。
  - (5) 減価償却費の調整額5,709百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費664百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費5,045百万円であります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,106百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額547百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額10,559百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
4,929,704	126,741	116,918	49,979	5,223,344

(注) 1 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より総合金融事業に係る営業収益に関する会計方針及び表示方法を変更しており、前連結会計年度の地域ごとの情報については、会計方針の変更について遡及適用し、表示方法の変更について必要な組替を行っております。これらの変更に伴い、前連結会計年度の営業収益について遡及処理後の金額を記載しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
1,677,162	48,528	18,857	5,354	1,749,903

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
5,349,788	151,872	128,774	54,868	5,685,303

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
1,817,423	94,015	23,195	7,068	1,941,702

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス	専門店
(のれん)							
当期償却額	215	1,370	2,123	0	2,699	673	22
当期末残高	2,058	32,224	29,671	1,539	42,032	2,127	81
(負ののれん)							
当期償却額	10,659	3	0	83	0	12	174
当期末残高	7,980	11		47		27	367

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	アセアン	中国	計			
(のれん)						
当期償却額	14	261	7,380	428		7,808
当期末残高	13	435	110,183	42		110,225
(負ののれん)						
当期償却額	96	71	11,100			11,100
当期末残高	70		8,505			8,505

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス	専門店
(のれん)							
当期償却額	177	2,198	2,270	645	2,714	603	271
当期末残高	1,882	30,107	27,401	26,110	39,329	9,958	2,248
(負ののれん)							
当期償却額	7,980	3		28		11	173
当期末残高		8				16	194

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	アセアン	中国	計			
(のれん)						
当期償却額	38	261	9,180	15		9,196
当期末残高	3,438	174	140,650	421		141,071
(負ののれん)						
当期償却額	40		8,238			8,238
当期末残高			218			218

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

ディベロッパー事業において、イオンタウン(株)を新たに連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において2,665百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)イオン 銀行	東京都 江東区	51,250	金融サー ビス業	(所有) 直接38.75	役員の 兼任	信託受益権の 購入 (注2、4)	59,309		
							信託受益権の 売却 (注3、4)	57,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 イオンクレジットサービス(株)が、過年度に実施した営業債権の流動化を終了するために、証券会社を通じて取得しております。

3 イオンクレジットサービス(株)が、営業債権の流動化を実施し、証券会社を通じて売却しております。

4 取引の条件及び価格は、市場金利等を勘案し、一般の取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	林 直樹			当社取締役	(被所有) 直接 0.00	当社取締役	住宅ローン 等の貸付 ( 1)	29	銀行業に おける貸 出金	28
役員	村井 正平			当社専務 執行役	(被所有) 直接 0.00	当社専務 執行役	住宅ローン 等の貸付 ( 1)		銀行業に おける貸 出金	12
役員	縣 厚伸			当社執行 役	(被所有) 直接 0.00	当社執行 役	住宅ローン 等の貸付 ( 1)		銀行業に おける貸 出金	42
役員	大島 学			当社執行 役	(被所有) 直接 0.00	当社執行 役	住宅ローン 等の貸付 ( 1)		銀行業に おける貸 出金	12

(注) 1 当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要な関連会社は(株)イオン銀行であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
資産合計	1,106,034
負債合計	1,050,718
純資産合計	55,315
経常収益	28,269
税引前当期純利益	4,709
当期純利益	4,668

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資金調達先の多様化をはかり、安定的に資金を調達することを目的として、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社(ケイマンに設立された会社)1社を利用しております。当該流動化において、当該連結子会社は、前述した差入保証金に係る返還請求権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した返還請求権を担保に特別目的会社がコマーシャル・ペーパーの発行によって調達した資金を、譲渡代金として受領しております。なお、譲渡した返還請求権については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、特別目的会社は当該連結子会社に返還請求権を売り渡す選択権が付与されております。このため、当該連結子会社は、当該選択権の付与に伴い将来発生する可能性のある損失に備え、負担損失見込額を引当計上しております。

また、提出会社は、特別目的会社に対し文書作成業務等について事務委任契約を締結しております。さらに、提出会社は、特別目的会社と当該コマーシャル・ペーパーの返済資金等の調達に限定されているバックアップライン契約を締結しております。なお、特別目的会社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

当該特別目的会社の当連結会計年度末における資産総額は(当連結会計年度末4,313百万円、前連結会計年度末5,618百万円)、負債総額は(当連結会計年度末4,298百万円、前連結会計年度末5,603百万円)であります。なお、当該特別目的会社について、提出会社等は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

前連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	3,767	譲渡損益	
事務の受任(注2)	39	事務受任手数料	39

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	2,811	譲渡損益	
事務の受任(注2)	29	事務受任手数料	29

(注1) 譲渡した返還請求権の金額は、当連結会計年度末未償還残高によっております。なお、注記事項(連結貸借対照表関係) 11 差入保証金に係る注記には、上記未償還残高及び原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生し、当該特別目的会社が選択権を行使した場合に当該連結子会社に帰属するヘッジ目的の金利スワップ契約解除損益(時価評価差損 当連結会計年度29百万円、前連結会計年度39百万円)が含まれております。

(注2) 事務の受任の金額は、特別目的会社からの事務受任手数料(バックアップライン契約に係る手数料を含む)であり、営業外収益に計上しております。なお、バックアップライン契約に係る貸出枠残高については、注記事項(連結貸借対照表関係)14 貸出コミットメントに記載しております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,216円22銭	1,306円22銭
1株当たり当期純利益金額	87円23銭	95円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円30銭	87円64銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,282,066	1,447,703
普通株式に係る純資産額(百万円)	935,737	1,033,446
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	345,015	412,742
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	31,065	9,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	769,380	791,171

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	66,750	74,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	66,750	74,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	765,223	780,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	85	155
支払利息等(税額相当額控除後)	89	89
当期純利益調整額(百万円)	3	65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	109,722	71,285
(うち新株予約権付社債)	(109,408)	(70,904)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた新株予約権付社債の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は76円33銭であります。

(重要な後発事象)

1 株式取得による会社の買収

当社は、J. フロント リテイリング(株) (以下、「JFR」といいます。) が保有する(株)ピーコックストア(以下、「ピーコックストア」といいます。) の発行済普通株式の全部を取得し、ピーコックストアを子会社とする株式譲渡契約を平成25年3月4日付で締結し、同年4月1日に全株式を取得しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称：ピーコックストア

事業内容：スーパーマーケット事業

規模：(a) 資本金の額：2,550百万円

(b) 従業員数：835名

(c) 店舗数：82店

(d) 売上高：101,778百万円

(注) 1. 上記数値はピーコックストアの平成25年2月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

2. (a)は、株式取得時点では3,550百万円となっております。

企業結合を行った主な理由

当社は、今後も人口増加が見込まれる都市部において飛躍的な成長をめざす「大都市シフト」をグループ共通戦略のひとつとして掲げており、首都圏、中京圏、阪神圏の3大都市圏や政令指定都市など大都市圏を重点エリアと位置付け、グループ一体となった成長戦略を展開している中、当社グループの都市部でのスーパーマーケット事業展開の強化を目的として、3大都市圏を中心に82店舗を展開するピーコックストアを買収しております。

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

ピーコックストア

なお、今後、会社名をイオンマーケット(株)に変更することを予定しております。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。



(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	13,177百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	33百万円
取得原価 (注)		13,210百万円

(注) 取得原価については、暫定的に算定された金額であります。

(3) 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金から充当しております。

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

企業結合会計基準における「取得」に該当するためパーチェス法を適用し、のれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、その金額等は現時点では確定しておりません。

(5) その他重要な特約等

当社は、JFRの連結子会社である(株)JFRオフィスサポートが株式取得日時点でピーコックストアに対して有する貸付債権16,822百万円を取得しています。したがって、当社は、株式取得及び債権取得の対価として、総額30,000百万円を支払っております。

## 2 重要な契約の締結

当社は、平成25年3月27日付で、当社の持分法適用関連会社である(株)ダイエー（以下、「ダイエー」といいます。）を連結子会社化することを目的として、ダイエーの第二位株主である丸紅(株)（以下、「丸紅」といいます。）との間で、両社の信頼関係を礎に、丸紅の保有する世界的調達ネットワークと当社グループの保有する店舗網とを連携して活用することで、顧客が求めるより安価で質の高い商品・サービスを提供することを目的とした戦略的パートナーシップに関する協定（以下、「本協定」といいます。）及び公開買付応募契約（以下、「本公開買付応募契約」といいます。）を締結いたしました。

今後、当社はダイエーの普通株式及び甲種類株式を公開買付け（以下、本公開買付けといいます。）により取得し、連結子会社化する予定ですが、本公開買付けの実施については、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。その後の改正を含みます。）に基づき行われている公正取引委員会の企業結合審査の結果において、排除措置命令（同法第17条の2第1項）を行わない旨の通知を受けることが条件となっております。

### (1) 本協定の内容

本協定において、当社と丸紅は、本公開買付けの実施に関する事項のほか、本公開買付けの成立を条件に、以下の内容について合意しております。

当社と丸紅との戦略的パートナーシップにより食品分野で国内外における効率的なサプライチェーンマネジメントを構築すること

ダイエーの業績改善を目指して丸紅グループのダイエーに対する安定した商品供給を今後も継続すること

ダイエーの金融機関に対する返済資金その他の必要資金について当社が必要な支援を行うこと

本公開買付けの開始日までに丸紅が丸紅リテールインベストメント(株)（丸紅の100%子会社。以下、「丸紅RI」といいます。）から譲り受けるダイエー株式21,643,050株（普通株式11,691,100株及び甲種類株式9,951,950株、所有割合：10.89%）のうち、本公開買付けの成立後も丸紅が継続保有するダイエー普通株式9,932,700株（所有割合：5.00%。以下、「本継続保有株式」といいます。）について、行使価格を公開買付け価格と同額とする、丸紅の当社に対するプットオプションを設定すること

丸紅が本継続保有株式を保有している間は、丸紅はダイエーの取締役1名の指名権を有すること

丸紅が本継続保有株式を保有している間は、本継続保有株式の内容を変更する行為、現金その他の財産と交換する行為について丸紅の事前同意を得ること、及びダイエーの組織再編行為といった重要な事項について丸紅に事前通知すること

平成19年3月9日付で当社、丸紅とダイエーの間で締結した株主間契約及びこれに付随する覚書の合意解除

### (2) 本公開買付応募契約の内容

本公開買付応募契約において、当社と丸紅は、本公開買付けに関する以下の内容について合意しております。

丸紅は、丸紅及び丸紅RIが所有するダイエー甲種類株式（合計46,581,250株）に付されているダイエー普通株式を対価とした取得請求権を本公開買付けが終了するまで自ら行使せず、丸紅RIをして行使させないこと

丸紅RIが所有するダイエー株式21,643,050株（普通株式11,691,100株及び甲種類株式9,951,950株、所有割合：10.89%）について、本公開買付けの開始日までに丸紅が丸紅RIから譲り受けること

丸紅及び丸紅RIが保有するダイエー株式のうち、48,360,820株（普通株式1,779,570株及び甲種類株

式46,581,250株、所有割合：24.34%）について本公開買付けに応募すること

丸紅及び丸紅RIが保有するダイエー株式のうち、普通株式9,932,700株（所有割合：5.00%）については本公開買付けに応募しないこと

### (3) 本公開買付けの概要

#### 1. 対象者の概要

名称：ダイエー

事業内容：小売事業

資本金の額：56,517百万円（平成24年11月30日現在）

従業員数：5,509名

店舗数：210店

売上高（連結）：809,384百万円

経常利益（連結）：403百万円

当期純損失（連結）：11,379百万円

総資産（連結）：379,182百万円

純資産（連結）：138,503百万円

なお、上記～の数値は、ダイエーの平成24年2月期の有価証券報告書の記載に基づいております。

#### 2. 日程等

平成25年3月29日、公正取引委員会において第2次審査が開始され、当該第2次審査により排除措置命令を行わない旨の通知を受領した後、速やかに本公開買付けを開始する予定であるため、当社は、平成25年7月中旬頃に本公開買付けを実施することを目指しております。

#### 3. 買付け等の価格

普通株式1株につき270円

甲種類株式1株につき270円

#### 4. 買付予定の株券等の数

買付予定数：149,437,742株

買付予定数の下限：48,360,820株

買付予定数の上限：設定しておりません。

#### 5. 買付代金（予定）

40,348百万円

（注）本公開買付けにおける買付予定数（149,437,742株）に対象者普通株式1株当たりの本公開買付価格（270円）を乗じた金額です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
イオン(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	17.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	37.6.20
イオン(株)	第14回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	17.6.22	20,000	20,000	年 1.60	無担保	27.6.22
イオン(株)	第1回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	18.9.29	4,500	4,500	年 3.25 (注5)	無担保	68.9.29
イオン(株)	第2回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	18.9.29	26,500	26,500	(注6)	無担保	68.9.29
イオン(株)	第15回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	21.7.3	34,000	34,000	年 1.59	無担保	26.6.30
イオン(株)	第16回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	23.11.21	20,000	20,000	年 1.01	無担保	30.11.21
イオン(株)	第17回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	24.8.9		20,000	年 0.72	無担保	31.8.9
イオン(株)	第18回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	24.8.9		20,000	年 1.15	無担保	34.8.9
イオン(株)	第6回 無担保転換社 債型新株予約 権付社債(注 2)	21.11.25	(46,185) 46,185			無担保	24.11.22
イオン(株)	第7回 無担保転換社 債型新株予約 権付社債(注 2)	21.11.25	49,988	(49,958) 49,958	年 0.30	無担保	25.11.22
イオン クレジット サービス(株)	第6回 国内無担保 普通社債	17.5.9	(20,000) 20,000		年 1.08	無担保	24.5.9
イオン クレジット サービス(株)	第7回 国内無担保 普通社債	18.2.14	(10,000) 10,000		年 1.55	無担保	25.2.14
イオン クレジット サービス(株)	第8回 国内無担保 普通社債	19.2.20	20,000	(20,000) 20,000	年 1.79	無担保	26.2.20
イオン クレジット サービス(株)	第9回 国内無担保 普通社債	19.7.10	(20,000) 20,000		年 1.78	無担保	24.7.10
イオン クレジット サービス(株)	第10回 国内無担保 普通社債	23.4.27	20,000	20,000	年 1.02	無担保	27.4.27
イオン クレジット サービス(株)	2016年満期 ユーロ円建取 得条項付転換 社債型新株予 約権付社債 (注2)	24.3.23		15,000		無担保	28.3.23

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン クレジット サービス(株)	2017年満期 ユーロ円建取 得条項付転換 社債型新株予 約権付社債 (注2)	平成年月日 24.3.23		15,000		無担保	平成年月日 29.3.23
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第6回 無担保 普通社債	20.8.25	(2,573) 2,573 {997百万 タイバーツ}		年 5.20	無担保	24.8.25
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第8回 無担保 普通社債	22.7.30	1,568 {608百万 タイバーツ}	1,861 {592百万 タイバーツ}	年 3.28	無担保	27.7.30
AEON THANA SINSA (THAILAND)PLC.	第9回 無担保 普通社債	23.7.14	1,172 {454百万 タイバーツ}	1,390 {442百万 タイバーツ}	年 4.06	無担保	28.7.14
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第10回 無担保 普通社債	23.12.16	1,550 {601百万 タイバーツ}	1,840 {586百万 タイバーツ}	年 3.85	無担保	28.12.16
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第11回 無担保 普通社債	24.8.30		2,732 {870百万 タイバーツ}	年 4.44	無担保	29.8.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第12回 無担保 普通社債	24.9.13		1,867 {594百万 タイバーツ}	年 4.77	無担保	29.9.13
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	19.5.23	(1,055) 1,055 {39百万 マレーシアドル}		年 3.85	無担保	24.5.23
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.1.29	(790) 790 {29百万 マレーシアドル}		年 4.18	無担保	25.1.29
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.5.21	527 {19百万 マレーシアドル}	(605) 605 {19百万 マレーシアドル}	年 4.15	無担保	25.5.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.7.23	791 {29百万 マレーシアドル}	(908) 908 {29百万 マレーシアドル}	年 4.05	無担保	25.7.23
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.9.22	791 {30百万 マレーシアドル}	(908) 908 {30百万 マレーシアドル}	年 4.05	無担保	25.9.20
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.10.25	1,319 {50百万 マレーシアドル}	(1,514) 1,514 {50百万 マレーシアドル}	年 4.00	無担保	25.10.25
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	22.11.18	1,055 {40百万 マレーシアドル}	(1,211) 1,211 {40百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	25.11.18
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	23.1.21	263 {10百万 マレーシアドル}	(302) 302 {10百万 マレーシアドル}	年 3.80	無担保	26.1.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	23.1.21	659 {25百万 マレーシアドル}	(757) 757 {25百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	26.1.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	23.7.18	395 {15百万 マレーシアドル}	(454) 454 {15百万 マレーシアドル}	年 3.90	無担保	25.7.18

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ターム・ノート	平成年月日 24.4.12		1,514 {50百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	平成年月日 29.4.11
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ターム・ノート	24.4.23		1,211 {40百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.4.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ターム・ノート	24.5.21		1,665 {55百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.5.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ターム・ノート	24.7.23		1,665 {55百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.7.23
イオンモール(株)	社債 第1回 国内無担保 普通社債	20.8.6	10,000	(10,000) 10,000	年 1.60	無担保	25.8.6
イオンモール(株)	第2回 国内無担保 普通社債	21.11.13	23,000	23,000	年 1.54	無担保	26.11.13
イオンモール(株)	第3回 国内無担保 普通社債	24.7.25		10,000	年 0.50	無担保	29.7.25
イオンモール(株)	第4回 国内無担保 普通社債	24.7.25		15,000	年 0.80	無担保	31.7.25
その他の 連結子会社 (注7)	国内子会社 無担保社債他	17.3.30~ 23.4.25	(373) 1,597	(278) 1,424	年 0.35~ 1.92	無担保 及び 担保付	24.3.30~ 28.6.27
合計			(100,978) 355,286	(86,900) 361,796			

(注) 1 当期末残高及び当期末残高の( )は、内書で1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
イオン(株) 普通株式	100	895.8	50,000	1	100	自平成22年1月4日 至平成24年11月20日	2
イオン(株) 普通株式	100	918.6	50,000	1	100	自平成22年1月4日 至平成25年11月20日	2
イオンクレ ジットサービ ス(株)普通株式	10,000,000	1,441	15,000		100	自平成24年4月6日 至平成28年3月8日	2
イオンクレ ジットサービ ス(株)普通株式	10,000,000	1,405	15,000		100	自平成24年4月6日 至平成29年3月9日	2

1 当連結会計年度において行使された新株予約権は自己株式を割り当てております。

2 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額であります。

3 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.の第6回~第12回無担保普通社債及びAEON CREDIT SERVICE(M) BERHADのメディアム・ターム・ノートは、外貨建の金額を{付記}しております。

4 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
86,900	57,862	41,921	18,453	35,658	121,000

5 平成28年9月29日まで3.25% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+2.40%

6 平成28年9月29日まで6ヶ月ユーロ円ライボー+1.40% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+2.40%

7 連結子会社は(株)光洋他3社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	97,003	262,858	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	223,159	234,229	1.90	
1年以内に返済予定のリース債務	2,460	3,248	2.66	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	631,196	702,572	1.60	平成26年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,159	19,850	2.70	平成26年～平成44年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	9,921	48,942	0.53	
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)		5,548	1.22	平成25年～平成35年
合計	979,900	1,277,251		

(注) 1 借入金等の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	178,107	158,015	163,828	177,048	25,572
リース債務	6,113	2,872	2,121	1,712	7,032

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	1,330,517	2,727,887	4,133,064	5,685,303
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	36,033	76,622	111,472	192,238
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,096	27,985	37,586	74,697
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.02	36.34	48.39	95.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	17.02	19.31	12.15	46.91

(注) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 会計方針の変更 総合金融事業に係る営業収益の総額表示への変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より、総合金融事業における営業収益を総額表示したことに伴い、営業収益を表示することとしました。この会計方針の変更は遡及適用され、第3四半期以前の営業収益については遡及適用後の金額を記載しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	885	64
前払費用	78	95
繰延税金資産	178	564
関係会社短期貸付金	319,389	407,193
未収収益	<sup>5</sup> 11,878	<sup>5</sup> 12,618
未収入金	<sup>5</sup> 13,531	<sup>5</sup> 3,984
その他	310	662
流動資産合計	346,252	425,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,181	12,044
構築物（純額）	106	94
工具、器具及び備品（純額）	350	356
土地	3,989	3,984
建設仮勘定	106	160
有形固定資産合計	<sub>1</sub> 16,735	<sub>1</sub> 16,639
無形固定資産		
商標権	223	257
その他	57	50
無形固定資産合計	281	308
投資その他の資産		
投資有価証券	56,137	83,510
関係会社株式	578,734	606,864
関係会社出資金	13,614	15,201
長期貸付金	8	9
固定化営業債権	<sub>2</sub> 170	<sub>2</sub> 160
長期前払費用	227	181
繰延税金資産	39,922	32,247
その他	466	429
貸倒引当金	200	168
投資等損失引当金	6,681	5,606
投資その他の資産合計	682,399	732,829
固定資産合計	699,416	749,777
資産合計	1,045,669	1,174,960



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	4,990
1年内返済予定の長期借入金	41,011	31,341
1年内償還予定の新株予約権付社債	46,185	49,958
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
未払金	4,846	8,070
未払費用	2,031	1,877
未払法人税等	461	5,230
未払消費税等	132	198
預り金	3, 5 135,863	3, 5 157,861
賞与引当金	107	110
その他	573	268
流動負債合計	231,212	269,907
固定負債		
社債	120,000	160,000
新株予約権付社債	49,988	-
長期借入金	81,876	142,335
投資等損失引当金	7,285	11,428
その他	2,258	1,758
固定負債合計	261,408	315,521
負債合計	492,621	585,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金		
資本準備金	264,963	264,963
資本剰余金合計	264,963	264,963
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,765	4,680
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	29,661	13,014
利益剰余金合計	141,697	124,964
自己株式	54,026	16,026
株主資本合計	551,688	572,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,820	16,873
繰延ヘッジ損益	1,122	1,005
評価・換算差額等合計	698	15,868
新株予約権	660	706
純資産合計	553,047	589,531
負債純資産合計	1,045,669	1,174,960

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	30,417	21,920
関係会社受入手数料	19,387	20,750
その他	1,324	1,263
営業収益合計	51,128	43,935
営業総利益	51,128	43,935
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,871	3,899
従業員給料及び賞与	5,305	5,179
賞与引当金繰入額	107	110
法定福利及び厚生費	386	375
水道光熱費	134	213
減価償却費	578	635
修繕維持費	439	377
地代家賃	168	25
調査研究費	2,059	2,675
その他	3,638	4,112
販売費及び一般管理費合計	14,690	17,603
営業利益	36,438	26,332
営業外収益		
受取利息	5,052	6,746
受取配当金	1,369	1,594
その他	79	704
営業外収益合計	6,501	9,046
営業外費用		
支払利息	2,337	2,295
社債利息	2,477	2,821
投資等損失引当金繰入額	-	3,992
その他	634	1,203
営業外費用合計	5,449	10,313
経常利益	37,489	25,064
特別利益		
関係会社株式売却益	-	16,480
差入保証金償還益	429	-
投資有価証券売却益	57	-
その他	40	22
特別利益合計	527	16,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>特別損失</b>		
投資等損失引当金繰入額	7,372	4,326
関係会社株式評価損	6,595	-
災害による損失	2,247	-
その他	767	81
特別損失合計	16,983	4,407
税引前当期純利益	21,033	37,160
法人税、住民税及び事業税	2,505	8,460
法人税等調整額	758	215
法人税等合計	3,264	8,244
当期純利益	17,769	28,915

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	199,054	199,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,054	199,054
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	264,963	264,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,963	264,963
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	264,963	264,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,963	264,963
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	11,770	11,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,770	11,770
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	4,503	4,765
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	356	-
固定資産圧縮積立金の取崩	95	85
当期変動額合計	261	85
当期末残高	4,765	4,680
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	95,500	95,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,500	95,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	31,781	29,661
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	356	-
固定資産圧縮積立金の取崩	95	85
剰余金の配当	16,069	27,177
当期純利益	17,769	28,915
自己株式の処分	3,557	18,470
当期変動額合計	2,119	16,646
当期末残高	29,661	13,014
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	143,555	141,697
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	16,069	27,177
当期純利益	17,769	28,915
自己株式の処分	3,557	18,470
当期変動額合計	1,857	16,732
当期末残高	141,697	124,964
自己株式		
当期首残高	61,400	54,026
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	7,375	38,001
当期変動額合計	7,373	37,999
当期末残高	54,026	16,026
株主資本合計		
当期首残高	546,173	551,688
当期変動額		
剰余金の配当	16,069	27,177
当期純利益	17,769	28,915
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	3,817	19,531
当期変動額合計	5,515	21,267
当期末残高	551,688	572,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,614	1,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	15,053
当期変動額合計	205	15,053
当期末残高	1,820	16,873
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	958	1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	117
当期変動額合計	163	117
当期末残高	1,122	1,005
評価・換算差額等合計		
当期首残高	656	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	15,170
当期変動額合計	41	15,170
当期末残高	698	15,868
新株予約権		
当期首残高	612	660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	46
当期変動額合計	47	46
当期末残高	660	706

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	547,441	553,047
当期変動額		
剰余金の配当	16,069	27,177
当期純利益	17,769	28,915
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	3,817	19,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	15,217
当期変動額合計	5,605	36,484
当期末残高	553,047	589,531

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(事務所) 30～50年

(建物附属設備) 3～18年

構築物 6～44年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(7百万円)として、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約.....外貨建金銭債権債務

金利スワップ...借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



## 【会計方針の変更】

### (1 株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた新株予約権付社債の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「差入保証金償還益」は、営業外収益に「その他」として計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	14,351百万円	14,889百万円

2 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。

3 預り金

当社は、関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし、一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額157,754百万円（前事業年度135,510百万円）を預り金に計上しております。

4 貸出コミットメント

当社は、ジェイ・ワン アセットコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸出極度枠	30,000百万円	30,000百万円
貸出実行残高		
差引：貸出枠残高	30,000	30,000

同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、当社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未収収益	11,853百万円	12,600百万円
未収入金	10,663	3,974
預り金	135,828	157,818

## 6 偶発債務

(借入債務等の保証額)

### (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
新商業都市(株)	906百万円	765百万円
やしろ商業開発(株)	511	454
名張ショッピングセンター開発(株)	266	210
笠間商業開発(株)	232	165
(株)名張セントラルパーク	172	136
計	2,089	1,732

### (2) 経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

## 7 貸付極度額の総額及び貸付残高

当社は、関係会社の円滑な資金調達に資するため、一部の関係会社に対して貸付極度額を設定しております。当事業年度末における、貸付極度額及び貸付未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸付極度額の総額	502,415百万円	605,260百万円
貸付実行残高	319,568	407,365
差引：貸付未実行残高	182,847	197,894

## 8 配当制限(分配制限)

第1回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等を行わないこととしております。

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取利息	5,024百万円	6,742百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	35,215	2	4,230	30,987

- (注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 当事業年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの4,230千株及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡0千株によるものであります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	30,987	2	21,796	9,193

- (注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 当事業年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの21,796千株及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡0千株によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年2月29日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	161,586	517,442	355,856
関連会社株式	51,517	54,580	3,063
計	213,103	572,023	358,919

当事業年度(平成25年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	216,150	729,029	512,879
関連会社株式	51,734	68,337	16,602
計	267,885	797,367	529,481

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
子会社株式	309,853	336,997
関連会社株式	55,777	1,981
計	365,630	338,979

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43百万円	41百万円
未払事業税	84	489
未確定債務	44	26
その他	5	6
繰延税金資産合計	178	564

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産	33百万円	19百万円
貸倒引当金	70	59
投資有価証券及び関係会社株式	66,616	65,331
投資等損失引当金	4,930	5,996
繰延ヘッジ損益	609	545
その他	358	278
繰延税金資産小計	72,618	72,231
評価性引当額	28,882	28,789
繰延税金資産合計	43,735	43,441
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,619百万円	2,559百万円
その他有価証券評価差額金	1,193	8,635
繰延税金負債合計	3,812	11,194
繰延税金資産の純額	39,922	32,247

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
受取配当金等一時差異ではない項目	49.9	18.3
評価性引当額の増減	26.4	0.3
その他	1.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%	22.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	717円89銭	744円17銭
1株当たり当期純利益金額	23円22銭	37円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円41銭	34円06銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	553,047	589,531
普通株式に係る純資産額(百万円)	552,387	588,824
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	660	706
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	30,987	9,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	769,458	791,253

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,769	28,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,769	28,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	765,301	780,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息等(税額相当額控除後)	89	89
当期純利益調整額(百万円)	89	89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	109,722 (109,408)	71,285 (70,904)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた新株予約権付社債の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は20円42銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)ツルハホールディングス	3,156,800	25,349
		丸紅(株)	21,997,000	14,891
		(株)パルコ	10,133,800	8,988
		(株)いなげや	7,899,000	8,056
		(株)クスリのアオキ	779,700	5,114
		D C M ホールディングス(株)	7,460,696	4,856
		日本航空(株)	906,800	3,989
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	2,061
		(株)ケーヨー	3,551,600	1,683
		LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	1,392
		その他(108銘柄)	10,923,406	7,115
計		112,136,509	83,501	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	投資事業組合(1銘柄)	1	9
計		1	9	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,784	344	6	26,123	14,079	476	12,044
構築物	620	-	-	620	525	12	94
工具、器具及び備品	585	57	2	640	283	50	356
土地	3,989	-	5	3,984	-	-	3,984
建設仮勘定	106	635	582	160	-	-	160
有形固定資産計	31,086	1,038	596	31,528	14,889	539	16,639
無形固定資産							
商標権	446	81	49	478	221	47	257
その他	103	8	23	87	37	14	50
無形固定資産計	549	89	73	566	258	61	308
長期前払費用	476	23	37	463	281	63	181

(注) 「当期増加額」欄の主な内容は次のとおりであります。

- ・建物 本社ビル及び本社ビル別館 照明LED化改修による増加 169百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定資産)	200	-	-	32	168
賞与引当金	107	110	107	-	110
投資等損失引当金	13,967	8,424	5,250	106	17,035

(注) 貸倒引当金(固定資産)の当期減少額(その他)32百万円は、洗替による取崩額であります。

(注) 投資等損失引当金の当期減少額(その他)106百万円は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	56
その他の預金	7
小計	63
計	64

b 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
イオンリテール(株)	321,011
その他 子会社	86,181
計	407,193

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(百万円)
イオンリテール(株)	202,975
イオンモール(株)	72,321
イオンクレジットサービス(株)	64,809
(株)マルナカ	37,234
(株)光洋	16,501
AEON BIG (M) SDN.BHD. 他	213,023
計	606,864

流動負債

a 預り金

内訳	金額(百万円)
金銭消費寄託契約に基づく預り金	157,754
その他	107
計	157,861

固定負債

a 社債

銘柄	当期末残高(百万円)	償還期限 (平成 年 月 日)
第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	15,000	37.6.20
第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	20,000	27.6.22
第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	34,000	26.6.30
第16回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	20,000	30.11.21
第17回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	20,000	31.8.9
第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	20,000	34.8.9
第1回無担保社債(利払繰延条項・期限前償還条項付)	4,500	68.9.29
第2回無担保社債(利払繰延条項・期限前償還条項付)	26,500	68.9.29
第7回無担保転換社債型新株予約権付社債	49,958	25.11.22
計	(49,958) 209,958	

(注) ( )の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	18,000
農林中央金庫	15,000
日本政策投資銀行	12,676
(株)三井住友銀行	12,000
(株)三菱東京UFJ銀行	9,000
(株)りそな銀行	8,500
三菱UFJ信託銀行(株) 他	98,500
計	(31,341) 173,676

(注) ( )の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで				
定時株主総会	5月中				
基準日	2月末日				
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り 及び買増し					
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所					
買取・買増手数料	無料				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.aeon.info/ir/">http://www.aeon.info/ir/</a>				
株主に対する特典	株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金します。				
	所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上
	返金率	3%	4%	5%	7%
	返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円				

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 訂正発行登録書

平成23年7月22日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成24年3月14日  
関東財務局長に提出。  
平成24年5月18日  
関東財務局長に提出。  
平成24年7月13日  
関東財務局長に提出。  
平成24年9月13日  
関東財務局長に提出。  
平成24年10月15日  
関東財務局長に提出。  
平成25年1月4日  
関東財務局長に提出。  
平成25年1月11日  
関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成23年3月1日	平成24年5月18日
(第87期)	至	平成24年2月29日	関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度	自	平成23年3月1日	平成24年5月18日
(第87期)	至	平成24年2月29日	関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月18日  
関東財務局長に提出。

#### (5) 発行登録書(新株予約権)

平成24年5月18日  
関東財務局長に提出。

#### (6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第88期	自	平成24年3月1日	平成24年7月13日
第1四半期	至	平成24年5月31日	関東財務局長に提出。
第88期	自	平成24年6月1日	平成24年10月15日
第2四半期	至	平成24年8月31日	関東財務局長に提出。
第88期	自	平成24年9月1日	平成25年1月11日
第3四半期	至	平成24年11月30日	関東財務局長に提出。

#### (7) 訂正発行登録書

平成24年5月18日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成24年7月13日  
関東財務局長に提出。  
平成24年9月13日  
関東財務局長に提出。  
平成24年10月15日  
関東財務局長に提出。  
平成25年1月4日  
関東財務局長に提出。  
平成25年1月11日  
関東財務局長に提出。

#### (8) 発行登録追補書類

平成23年7月22日に提出した発行登録書に係る発行登録追補書類であります。

平成24年8月3日  
関東財務局長に提出。

#### (9) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の2(連結子会社の株式交換の決定)に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月13日  
関東財務局長に提出。

(10) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月4日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月17日

イオン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川育義
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟 一 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 葎 葉 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 川 裕 樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 企業結合等関係に記載されているとおり、会社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社と会社の持分法適用関連会社である株式会社イオン銀行は、平成25年1月1日を効力発生日として、イオンクレジットサービス株式会社を株式交換完全親会社、株式会社イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月27日付で、会社の持分法適用関連会社である株式会社ダイエーを連結子会社化することを目的として、丸紅株式会社との間で公開買付応募契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、イオン株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

イオン株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川育義
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟 一成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 葎 葉 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 川 裕 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。